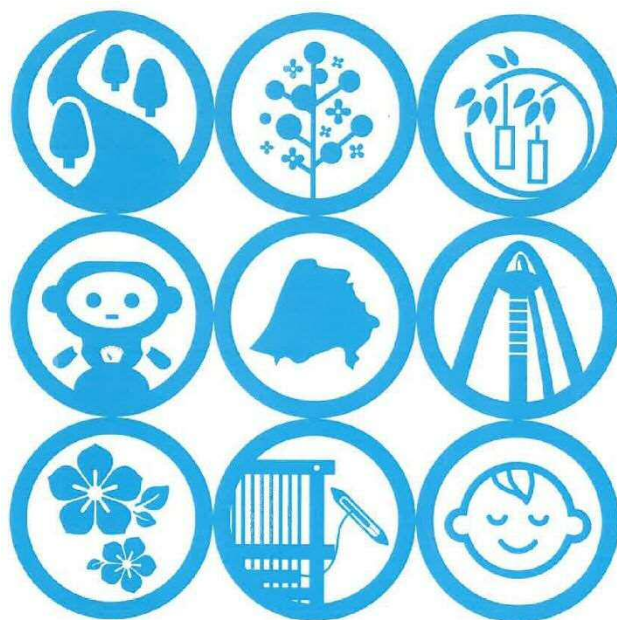


2024 年度 行政評価結果報告



ICHINOMIYA

一宮市

2024 年 11 月

目次

1	一宮市の行政評価	1
2	ねらい	1
3	評価対象	1
4	評価方法	2
5	施策評価の結果	4
6	事業評価の結果	7
7	市民から見た評価	8
8	施策評価シート	10
参考	アンケート調査（市民の体感指標）の標本誤差について	86
参考	指標数値の算出方法	87

1 一宮市の行政評価

複雑・多様化した市民ニーズや地域特有の課題、社会潮流の変化に対応するために、本市の目指す方向性と取組を施策として明示した「第7次一宮市総合計画」が2018年度からスタートしました。

本市の行政評価は、この「第7次一宮市総合計画」の進捗管理を行い、計画の目標を達成することを主な目的とし、計画に掲げられた施策および施策に関連する事業の評価を行います。

これらの評価結果に基づき、必要な改善策を検討・実施し、PDCAサイクルを運用していくことで、「第7次一宮市総合計画」を効果的かつ効率的に実現していきます。

2 ねらい

(1) 効果的かつ効率的な市政の追求

限られた財源のもとで、第7次一宮市総合計画を実現するため、業務の手段や進め方を絶えず点検・改善し、効果的かつ効率的な行政経営を行います。

(2) 説明責任の向上

成果をできる限り客観的かつ論理的にわかりやすく検証することにより、市政の透明性を高めます。

(3) 職員の意識改革

職員一人一人が、自分の仕事の目的と成果を常に念頭に置き、コスト意識を持って仕事を行います。

3 評価対象

第7次一宮市総合計画の施策と、施策に関連する事業を対象とします。

(1) 施策評価

第7次一宮市総合計画に掲げられた全35施策を対象とします。

(2) 事業評価

各施策に関連する事業として、2023年度実施計画に掲載した495事業（延べ数）を対象とします。

4 評価方法

(1) 施策評価

施策の進み具合を測るために設定した「成果指標」と、市民アンケート調査等により市民の体感を問う「市民の体感指標」の現状値を毎年度把握し、その評価結果を組み合わせ「施策の評価結果」とします。

ア 成果指標による評価

後期基本計画における個々の成果指標の進捗状況を、基準値、2023 年度の現状値および目標値の3つの数値から算定し、「A」～「D」の4段階で評価します。なお、基準値、現状値および目標値については次のとおりです。

- ・基準値：2022 年度中に把握した数値
- ・現状値：計画の進捗管理のため、毎年度把握する数値
- ・目標値：後期基本計画の最終年度である 2027 年度の目標となる数値

施策に複数の成果指標がある場合は、個々の成果指標の評価結果に基づいて、施策の成果指標の評価結果「A」～「D」の4段階にまとめます。なお、成果指標が1つの施策は、その指標の評価結果をもって、施策の成果指標の評価とします。

【成果指標による評価結果の内容】

A	目標値に向けて、良好に推移している
B	目標値に向けて、概ね良好に推移している
C	目標値に向けて、低調に推移している
D	目標値に対して、悪化している

イ 市民の体感指標による評価

後期基本計画における市民の体感指標の推移状況を、長期的推移（基準値との比較）と短期的推移（前年度現状値との比較）の関係から「a」～「d」の4段階で評価します。なお、長期的推移と短期的推移の把握においては、アンケート調査による標本誤差を考慮します。

【市民の体感指標による評価結果の内容】

a	基準値および前年度現状値と比較して、良好に推移している
b	基準値および前年度現状値と比較して、概ね良好に推移している
c	基準値および前年度現状値と比較して、低調に推移している
d	基準値および前年度現状値と比較して、悪化している

ウ 施策評価

成果指標の評価結果「A」～「D」と、市民の体感指標の評価結果「a」～「d」を並べて「Aa」（最高評価）～「Dd」（最低評価）の16段階で評価します。さらに、成果指標の評価結果と、市民の体感指標の評価結果に乖離（「Da」または「Ad」）が生じていないかを確認します。

（2）事業評価

以下の3つの観点に基づいて評価します。

観点	内容
必要性	・事業の性質からみて、市が関与する必要があるか ・社会環境や市民ニーズ等から、事業を実施することが妥当か ・施策目的から、事業を実施することが妥当か
有効性	・事業活動の状況からみて、事業の目標を達成しているか
効率性	・コストの状況からみて、前年度と比較して、効率的に事業を進めているか

必要性の評価結果は、「○」（必要性あり）、「要検討」のいずれかとなります。有効性の評価結果は、「★★★★」（目標を達成）、「★★」（目標を概ね達成）、「★」（改善が必要）の3段階となります。また、実施できなかった事業など、評価できない事業は「-」（評価不能）としています。効率性の評価結果は、「★★★★」（前年度と比較して効率が上がった）、「★★」（前年度と比較して概ね変わらなかった）、「★」（前年度と比較して効率が下がった）の3段階となります。また、実施できなかった事業や、前年度と内容が大きく変わった事業など、評価できない事業は「-」（評価不能）としています。

5 施策評価の結果

(1) 概要

全 35 施策のうち、成果指標の評価結果は、全 35 施策のうち「A：良好」が 11 施策（31.4%）、「B：概ね良好」が 11 施策（31.4%）、「C：低調」が 9 施策（25.7%）、「D：悪化」が 4 施策（11.4%）という結果になりました（図1 参照）。

また、市民の体感指標の評価結果は、「a：良好」が 0 施策（0.0%）、「b：概ね良好」が 34 施策（97.1%）、「c：低調」が 1 施策（2.9%）、「d：悪化」が 0 施策（0.0%）という結果になりました（図2 参照）。

施策別の評価結果の一覧は、5 頁「施策評価の結果一覧表」の通りです。

また、各施策の評価結果の詳細については、各施策評価シートに記載しています。

図1 成果指標

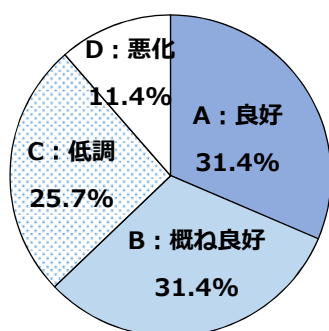
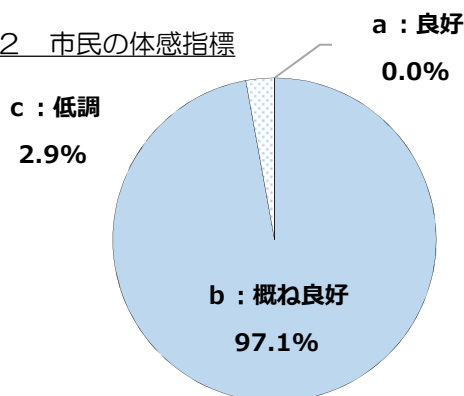


図2 市民の体感指標



※小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の値の合計が 100%とならない場合があります。

(2) 改善計画等

評価結果に応じて、施策の今後の方向性・改善計画を検討しました。特に、評価結果が「D：悪化」となった 4 つの施策については、成果指標の現状値の早急な改善を目指して、関係課全体で改善計画を検討・推進していきます。

施策の改善計画等は、各施策評価シート「10. 今後の方向性・改善計画」に記載しています。

施策評価の結果一覧表

Plan/ Management	施策 番号	施 策 名	成果指標 A～D	市民の 体感指標 a～d	施策評価
Plan 1	1	健康寿命の長いまちづくりに取り組みます	C	b	Cb
	2	安心して子育てができる環境をつくります	A	b	Ab
	3	適切な医療を受けられる体制を整えます	A	b	Ab
	4	高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します	B	b	Bb
	5	障害者福祉の充実を図ります	A	b	Ab
Plan 2	6	ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します	B	b	Bb
	7	地球温暖化防止に取り組みます	B	b	Bb
	8	環境教育を推進します	C	b	Cb
	9	水と緑を活かしたまちをつくります	C	b	Cb
	10	良好な生活環境を確保します	B	b	Bb
	11	総合的な住宅対策に取り組みます	B	b	Bb
	12	公共交通網の整備を進めます	A	b	Ab
	13	歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します	D	b	Db
Plan 3	14	災害に強い社会基盤整備を進めます	B	b	Bb
	15	自主防災力の向上を図ります	B	b	Bb
	16	火災や救急に対する体制の強化を進めます	A	b	Ab
	17	交通事故を減らす取組を進めます	D	b	Db
	18	防犯対策を進めます	C	b	Cb
Plan 4	19	既存産業や次世代産業の育成を支援します	A	b	Ab
	20	意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	C	b	Cb
	21	女性の活躍できる環境をつくります	B	b	Bb
	22	魅力があり持続的発展性のある農業を支援します	C	b	Cb
	23	幹線道路の整備を進めます	A	b	Ab

Plan/ Management	施策 番号	施 策 名	成果指標 A～D	市民の 体感指標 a～d	施策評価
Plan5	24	子どもから青少年まで健全に育つ環境をつ くれます	C	b	Cb
	25	学校教育施設を整備します	B	c	Bc
	26	特色ある教育活動を実施します	D	b	Db
	27	する・みる・ささえるスポーツ活動を支援 します	A	b	Ab
	28	歴史・文化に親しめる環境を整えます	C	b	Cb
Management 1	1	子育て世代に選ばれるまちをつくれます	D	b	Db
	2	訪れてみたいまち、交流が盛んなまちをつ くれます	B	b	Bb
Management 2	3	健全な財政運営に努めます	A	b	Ba
	4	公共施設の適切な維持管理に努めます	C	b	Cb
	5	情報通信技術（ICT）を積極的に利活用し ます	A	b	Ab
	6	適切な情報発信を行います	A	b	Ab
	7	市民との協働を進めます	B	b	Bb

6 事業評価の結果

(1) 概要

必要性については、評価対象となる 495 事業（延べ数）のうち、必要性ありが 494 事業（99.8%）、要検討が 1 事業（0.2%）という結果になりました。

有効性については、同 495 事業のうち、事業の目標を達成した事業（「★★★」）が 234 事業（47.3%）、目標を概ね達成した事業（「★★」）が 216 事業（43.6%）、目標達成に向けて改善が必要な事業（「★」）が 36 事業（7.3%）、評価不能の事業（「-」）が 9 事業（1.8%）という結果になりました。

効率性については、同 495 事業のうち、前年度と比較して効率が上がった事業（「★★★★」）が 90 事業（18.2%）、前年度と比較して概ね変わらなかった事業（「★★」）が 208 事業（42.0%）、前年度と比較して効率が下がった事業（「★」）が 119 事業（24.0%）、評価不能の事業（「-」）が 78 事業（15.8%）という結果になりました。

事業評価の結果は、各施策評価シートの「7. 施策実現に向けて実施した事業（実施計画に掲載した事業）とその評価結果」に記載しています。

(2) 改善計画

目標達成に向けて改善が必要な事業（「★」）について、原則として、次年度の評価結果を改善するための改善計画を検討・推進していきます。

また、事業の目標を達成した事業（「★★★★」）、目標を一部達成できなかった事業（「★★」）であっても、施策の評価結果が悪い場合には、成果指標を改善するために必要に応じて改善計画を検討・推進していきます。

事業の改善計画のうち、成果指標の評価結果の改善に効果があるものは、各施策評価シート「10. 今後の方向性・改善計画」に記載しています。

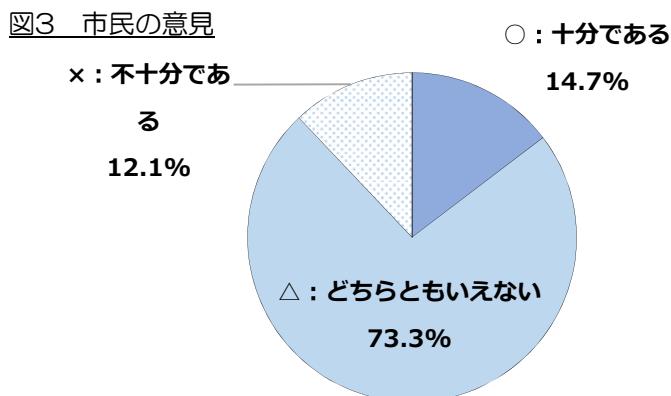
7 市民から見た評価

第7次一宮市総合計画の進み具合について、市民ワークショップを実施しました。

成果指標の評価結果が「C」「D」の施策について、関する市の取り組みが「十分である、どちらともいえない、不十分である」のいずれかで評価いただきました。

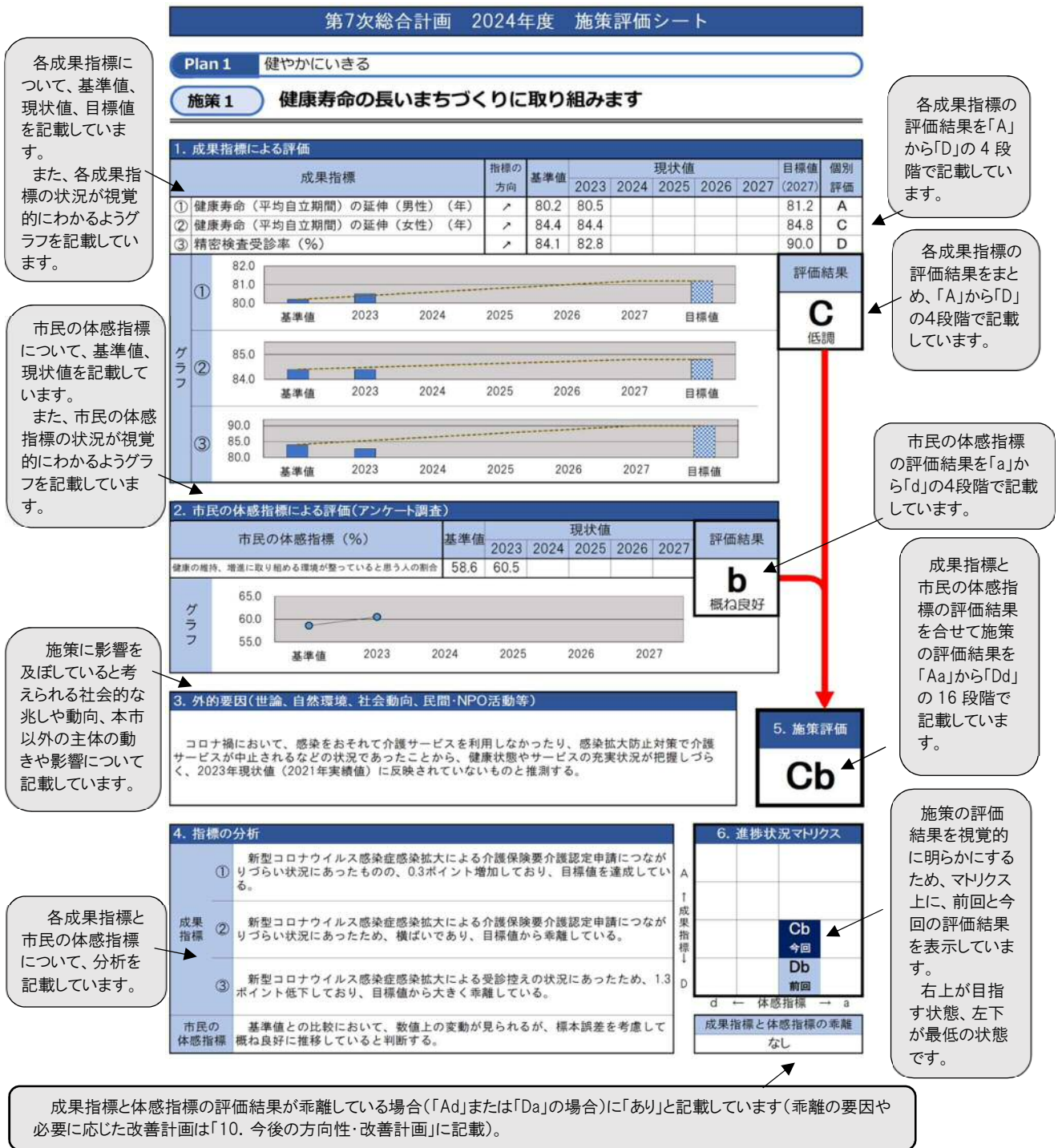
延べ回答数 116 件のうち、「○：十分である」が 17 件（14.7%）、「△：どちらともいえない」が 85 件（73.3%）、「×：不十分である」が 14 件（12.1%）という結果になりました（図 3 参照）。

施策ごとの評価の割合と、ワークショップで出た意見の一部は、各施策評価シート「9. 市民の意見」に記載しています。



8 施策評価シート

(1) 施策評価シートの見方(次頁と見開き)



(前頁と見開き)

[illegible]

（２）各施策の施策評価シート

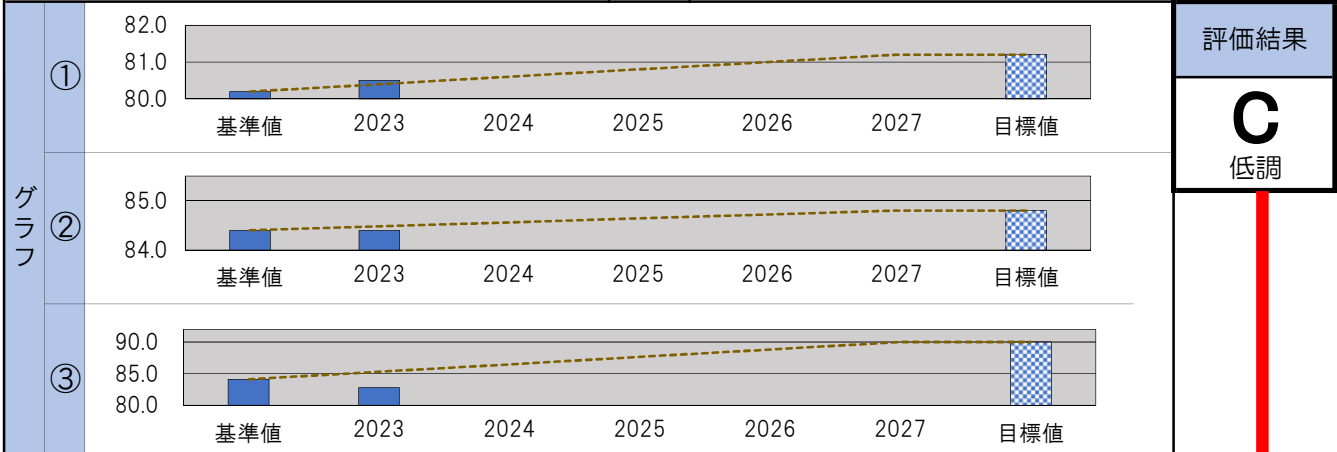
全 35 施策の施策評価シートを次頁以降に掲載しています。

Plan 1 健やかにいきる

施策 1 健康寿命の長いまちづくりに取り組みます

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の 方向	基準値	現状値					目標値 (2027)	個別 評価
			2023	2024	2025	2026	2027		
① 健康寿命（平均自立期間）の延伸（男性）（年）	↗	80.2	80.5					81.2	A
② 健康寿命（平均自立期間）の延伸（女性）（年）	↗	84.4	84.4					84.8	C
③ 精密検査受診率（％）	↗	84.1	82.8					90.0	D



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)

市民の体感指標（％）		基準値	現状値					評価結果
			2023	2024	2025	2026	2027	
健康の維持、増進に取り組める環境が整っていると思う人の割合		58.6	60.5					b 概ね良好
グラフ	65.0 60.0 55.0 基準値 2023 2024 2025 2026 2027							

3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

コロナ禍において、感染をおそれて介護サービスを利用しなかったり、感染拡大防止対策で介護サービスが中止されるなどの状況であったことから、健康状態やサービスの充実状況が把握しづらく、2023年現状値（2021年実績値）に反映されていないものと推測する。

4. 指標の分析

成果指標	①	新型コロナウイルス感染症感染拡大による介護保険要介護認定申請につながりづらい状況にあったものの、0.3ポイント増加しており、目標値を達成している。
	②	新型コロナウイルス感染症感染拡大による介護保険要介護認定申請につながりづらい状況にあったため、横ばいであり、目標値から乖離している。
	③	新型コロナウイルス感染症感染拡大による受診控えの状況にあったため、1.3ポイント低下しており、目標値から大きく乖離している。
市民の 体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

Figure 1 is a 4x4 grid diagram. The horizontal axis is labeled 'd' and the vertical axis is labeled 'a'. The grid is divided into four quadrants by a vertical line labeled 'd' and a horizontal line labeled 'a'. The top-right quadrant is dark blue and labeled 'Cb' and '今回' (this time). The bottom-right quadrant is light blue and labeled 'Db' and '前回' (previous time). The horizontal axis is labeled 'd' and the vertical axis is labeled 'a'.

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)	
事業名	見直しの内容

9. 市民の意見			
	評価結果		評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
	○	十分である	25.0%
△	どちらともいえない	66.7%	・ もっと食育に取り組んでほしい ・ 関わりのある人が情報を共有する
×	不十分である	8.3%	・ がん等のイベントの参加

10. 今後の方向性・改善計画

糖尿病や高血圧などの生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、健康に関心・低関心層も含め、若い年代から幅広い対象の健康意識を高め個人の行動と健康状態を改善できるよう事業を推進していく。

関係課
保険年金課、保健予防課、新型コロナワクチン接種推進室、健康支援課

Plan 1 健やかにいきる

施策2 安心して子育てができる環境をつくります

1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値					目標値 (2027)	個別評価
				2023	2024	2025	2026	2027		
①	待機児童数（保育園）（人）	→	0	0					0	A
②	待機児童数（放課後児童クラブ）（人）	→	0	0					0	A
③	乳幼児健康診査の受診率（％）	↗	96.0	96.7					99.0	A

①

②

③

グラフ

評価結果

A

良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)

市民の体感指標（％）		基準値	現状値					評価結果
			2023	2024	2025	2026	2027	
安心して子育てができていると思う人の割合		75.4	74.5					b 概ね良好
グラフ	80.0 75.0 70.0 基準値 2023 2024 2025 2026 2027							

3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・「子育て支援」や「働き方改革」が国においてもメインテーマになっている。
・少子化の進行や核家族化など社会情勢の変化や、働く女性の増加、職業・就労形態の多様化などにより、仕事と子育てを両立できる環境整備の必要性が高まっている。
・地域のつながりの希薄化から子育てに孤立感や不安感、負担感を抱く人が増えている。
・身近で気軽に相談ができ、親同士の交流や子育てに関する情報を共有できる環境の整備が求められている。

5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	保育園、認定こども園、小規模保育事業所などで定員を確保することにより、目標値を達成している。
	②	施設整備工事により定員増を図り、目標値を達成している。
	③	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症となり受診控えが落ち着いたため、0.7ポイント上昇し、目標値に向けて良好に推移している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D		Ab 今回	
		Bb 前回	
		d ← 体感指標 → a	
		成果指標と体感指標の乖離	
		なし	

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果						
事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
親と子どもの健康づくり	小児慢性特定疾病医療等給付事業	保健総務課	80,654	○	★★★★	★★
	未熟児養育医療給付事業	保健総務課	27,781	○	★★★★	★★★★
	予防接種事業	保健予防課	985,640	○	★★	★★
	妊産婦健康診査事業	健康支援課	232,438	○	★★	★★
	乳幼児健康診査事業	健康支援課	67,402	○	★★★★	★★
	こんにちは赤ちゃん訪問・新生児産婦訪問事業	健康支援課	9,857	○	★★★★	★★★★
	母子健康包括支援センター事業	健康支援課	4,562	○	★★	★★★★
安心で楽しい子育ての推進	子ども医療費助成事業	保険年金課	2,038,143	○	★★★★	★
	子育て支援サイト・アプリ運用事業	健康支援課	0	○	★★★★	-
	子育て支援サイト・アプリ運用事業	子育て支援課	1,231	○	★★★★	★★★★
	児童手当支給事業	子育て支援課	5,511,316	○	★★★★	★★
	児童遊園等管理事業	子育て支援課	62,440	○	★★	★★
	児童館管理運営事業	子育て支援課	309,789	○	★★	★★★★
	児童館の整備事業	子育て支援課	395,301	○	★★★★	★★★★
	子どもの居場所づくり補助事業	子育て支援課	295	○	★★★★	-
	子育て支援センター事業	保育課	54,657	○	★★	★★
	子ども一時預かり事業	保育課	7,980	○	★★★★	★★
	保育料減免事業	保育課	48,454	○	★★★★	★★
	特別保育事業(一時保育)	保育課	71,399	○	★★★★	★★
	公園・緑地整備事業	公園緑地課	92,714	○	★★	★★
	木曽川河川敷公園整備事業	公園緑地課	3,780	○	★★	-
	公園施設長寿命化対策事業	公園緑地課	54,434	○	★★	★
	子育て支援ネットワーク事業	生涯学習課	836	○	★★★★	★★
仕事と子育ての両立支援	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	747,507	○	★★	★★
	ファミリー・サポート・センター事業	保育課	4,618	○	★★★★	★★
	保育園の施設整備事業	保育課	61,223	○	★★	★★
	私立保育園の運営・整備助成事業	保育課	66,073	○	★★★★	★★★★
	認定こども園の運営・整備助成事業	保育課	9,852	○	★★★★	★★
	保育事業	保育課	1,254,314	○	★★	★★
	特別保育事業(延長保育)	保育課	77,759	○	★★★★	★★
	特別保育事業(乳児保育)	保育課	3,261,575	○	★★★★	★★
	特別保育事業(休日保育)	保育課	27,756	○	★★★★	★★
	特別保育事業(病児・病後児保育)	保育課	82,962	○	★★	★
	特別保育事業(障害児保育)	保育課	112,098	○	★★★★	★
	医療的ケア児保育事業	保育課	20,198	○	★★★★	★
	民間活力活用による公立保育園施設整備事業	保育課	28,573	○	★★★★	-
	放課後子ども教室事業	青少年課	42,307	○	★★	★★
子ども・家庭の状況に応じた支援の充実	母子・父子家庭等医療費助成事業	保険年金課	297,514	○	★★★★	★★
	こんにちは赤ちゃん訪問・新生児産婦訪問事業	健康支援課	9,857	○	★★★★	★★★★
	出産・子育て応援給付金給付事業	健康支援課	215,413	○	★★	-
	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	1,251,218	○	★★★★	★★
	一宮市遺児手当支給事業	子育て支援課	107,304	○	★★	★★
	一宮市遺児一時金支給事業	子育て支援課	12,684	○	★★	★
	児童虐待防止推進事業	子ども家庭相談課	6,237	○	★★	★★
	子ども悩みごと相談事業	子ども家庭相談課	6,127	○	★★★★	★
	母子生活支援施設入所相談事業	子ども家庭相談課	31,535	○	★	★
	高等職業訓練促進給付事業	子ども家庭相談課	15,541	○	★★	★★★★
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子ども家庭相談課	14,757	○	★	★★★★
	特別保育事業(障害児保育)	保育課	112,098	○	★★★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

引き続き、仕事と子育てを両立できる環境整備を進めるとともに、子育てに対する孤立感や不安感、負担感を抱く人が1人でも少なくなるよう、気軽に相談できる体制、親同士の交流や子育てに関する情報を共有できる環境の整備を進めていく。

主担当部・課

子ども家庭部 子育て支援課

関係課

保険年金課、保健総務課、保健予防課、健康支援課、子ども家庭相談課、保育課、青少年課、公園緑地課、生涯学習課

Plan 1 健やかにいきる

施策3 適切な医療を受けられる体制を整えます

1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値					目標値 (2027)	個別評価
				2023	2024	2025	2026	2027		
①	市立病院の医師の充足率（％）	→	100.0	100.0					100.0	A
②	市立病院の看護職員の充足率（％）	→	100.0	99.9					100.0	B
③	地域医療機関から市民病院への紹介率（％）	↗	76.9	79.2					75.0	A

グラフ	①		評価結果
	②		
	③		

評価結果

A
良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)

市民の体感指標（％）		基準値	現状値					評価結果
			2023	2024	2025	2026	2027	
自分に合った医療を受けていると思う人の割合		90.1	90.0					b 概ね良好
グラフ	95.0 90.0 85.0 基準値 2023 2024 2025 2026 2027							

3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・持続可能な地域医療提供体制を確保するため経営強化プランを策定し、一宮市病院事業の経営強化に総合的に取り組むことが求められている。

・マイナンバーカードの健康保険利用（オンライン資格確認）、オンライン診療など情報システムを活用し、医療の質の向上、医療情報の連携の推進が求められている。

5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	医局による医師派遣が継続されたため、目標値を達成している。
	②	退職補充ができなかったため、前年度現状値から0.1ポイント低下しているものの、目標値を概ね達成している。
	③	新型コロナウイルスが5類感染症に移行され、患者の受診控えが収まったため、前年度現状値から2.3ポイント上昇しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

		Ab 前回・今回	
A ↑成果指標↓			
		d ← 体感指標 → a	
		成果指標と体感指標の乖離なし	

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果		
事業内容	事業実施状況	事業評価結果
1. 地域資源の活用と観光振興	1.1 地域資源の活用	1.1.1 地域資源の活用
2. 地域産業の振興	2.1 地域産業の振興	2.1.1 地域産業の振興
3. 地域社会の活性化	3.1 地域社会の活性化	3.1.1 地域社会の活性化
4. 地域環境の整備	4.1 地域環境の整備	4.1.1 地域環境の整備
5. 地域文化の振興	5.1 地域文化の振興	5.1.1 地域文化の振興
6. 地域防災力の向上	6.1 地域防災力の向上	6.1.1 地域防災力の向上
7. 地域福祉の向上	7.1 地域福祉の向上	7.1.1 地域福祉の向上
8. 地域経済の活性化	8.1 地域経済の活性化	8.1.1 地域経済の活性化
9. 地域社会の持続可能性の向上	9.1 地域社会の持続可能性の向上	9.1.1 地域社会の持続可能性の向上
10. 地域社会の発展	10.1 地域社会の発展	10.1.1 地域社会の発展

[illegible]

8. 大幅の見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

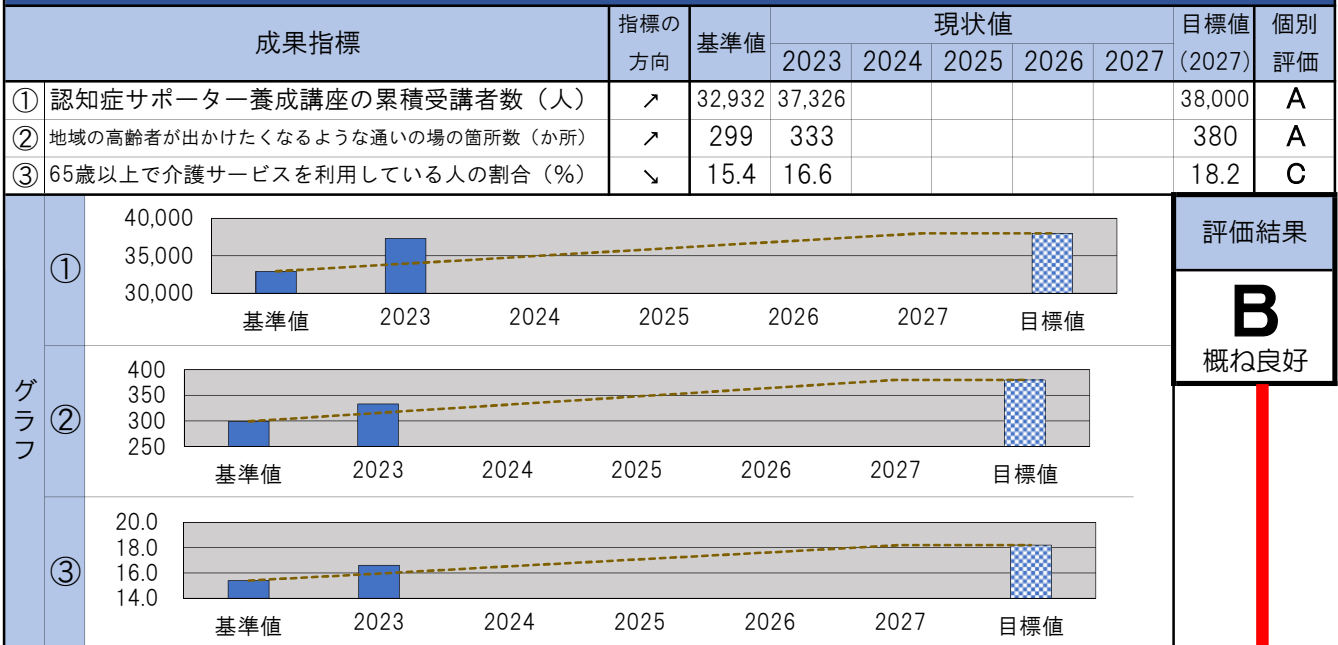
施策の実現に向けて、引き続き各事業を継続する。

主担当部・課	関係課
病院事業部 市民病院事務局管理課	保健総務課、市民病院地域医療連携室、木曽川市民病院事務局業務課

Plan 1 健やかにいきる

施策4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・2025年には高齢者の5人に1人が認知症になると予測されている。2024年1月には「認知症基本法」が施行され、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができる社会の実現が求めている。

・高齢化が進み、特に75歳以上の後期高齢者の割合が増加していることに伴い、介護サービスを利用している人の割合も増加しているため、介護予防の重要性がより高まっている。

5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより認知症サポーター養成講座の受講者が4394人増加しており、目標値に近づいている。
	②	通いの場事業の周知及び地域の通いの場の発掘を推進したことにより、34か所増加しており、目標値に近づいている。
	③	後期高齢者の割合が増加しているため、1.2ポイント上昇（悪化）しており、目標値から乖離している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標		Bb 前回・今回	
D ↓ 成果指標			
	d ← 体感指標 → a		
	成果指標と体感指標の乖離なし		

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
住み慣れた地域で安心して暮らすための仕組みづくり	在宅医療・介護連携推進事業	高年福祉課	12,819	○	★★	★★
	認知症初期集中支援推進事業	高年福祉課	9,218	○	★	★
	認知症地域支援推進員設置事業	高年福祉課	37,016	○	★★★★	★★★★
	認知症サポーター養成講座事業	高年福祉課	579	○	★★★★	★
	家族介護用品給付事業	高年福祉課	9,813	○	★★★★	★★
	地域包括支援センター事業	高年福祉課	260,697	○	★★	★
	成年後見制度利用支援事業	高年福祉課	6,750	○	★★	★★
	緊急連絡通報システム設置事業	高年福祉課	40,783	○	★★	★★
	配食サービス事業	高年福祉課	153,154	○	★★	★★
	ねたきり高齢者等見舞金支給事業	高年福祉課	39,456	○	★★★★	★★
	養護老人ホーム・生活支援ハウス事業	高年福祉課	127,620	○	★★★★	★★
	軽費老人ホーム利用料補助事業	高年福祉課	179,630	○	★★	★★
	高齢者福祉タクシー料金助成事業	高年福祉課	34,578	○	★★	★★
高齢期をいきいきと過ごすための介護予防と生きがいづくり	あんしん介護予防事業	高年福祉課	1,157,155	○	★	★
	生活支援体制整備事業	高年福祉課	45,278	○	★★	★
	就労支援・就労の場の確保事業	高年福祉課	13,811	○	★★	★★
	いきいきセンター事業	高年福祉課	213,066	○	★★★★	★★
	老人クラブ補助事業	高年福祉課	18,287	○	★★	★★
	敬老事業	高年福祉課	10,323	○	★★	★★
介護ニーズに対応するための介護保険事業の充実と適正化	適切な認定調査実施体制の確保事業	介護保険課	66,711	○	★★	★★
	介護基盤整備事業	介護保険課	0	○	★★	★★★★
	介護サービス事業者との連携事業	介護保険課	0	○	★★	-
	介護給付費適正化事業	介護保険課	3,622	○	★★★★	★
	低所得者に対する市独自減免事業	介護保険課	38,033	○	-	-

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

新型コロナウイルスの影響で地域住民を対象とした事業や活動が制限されていたが、現状では目標値に向けて概ね良好に推移していることから、現行事業を継続しつつ社会情勢に対応した内容を検討していく。

主担当部・課

福祉部 高年福祉課

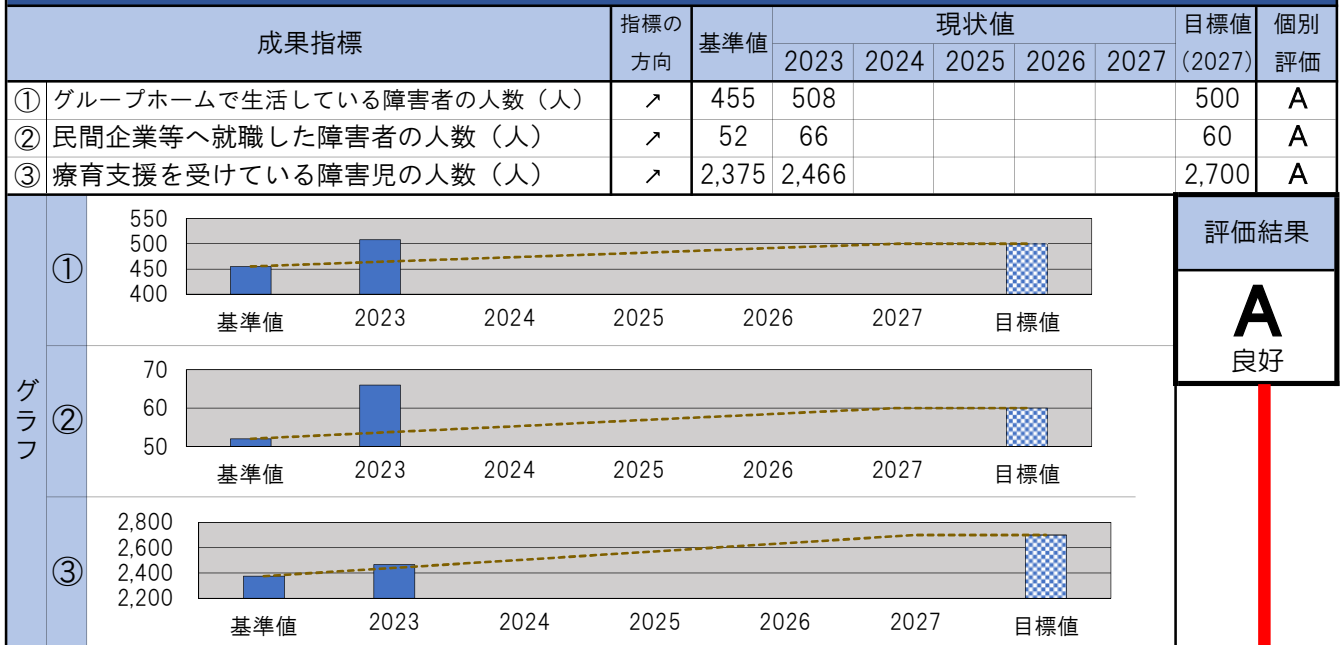
関係課

介護保険課

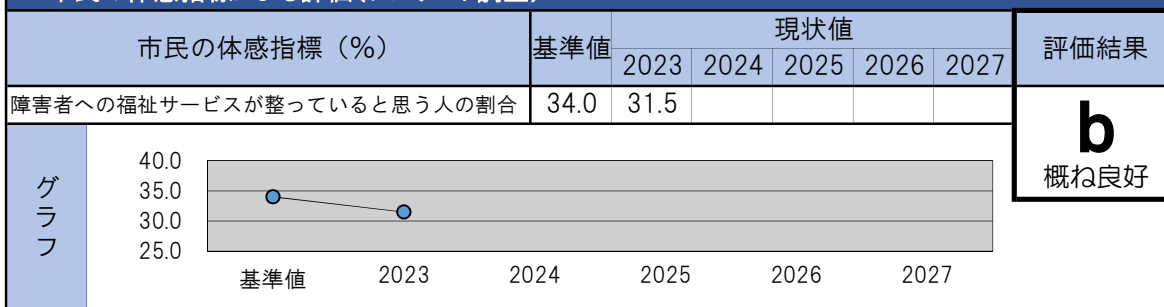
Plan 1 健やかにいきる

施策5 障害者福祉の充実を図ります

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・施設入所者および長期入院者等の地域移行が推進されており、その受け皿としてグループホームは必要な社会資源となっている。
- ・事業主に対して法定雇用率が2018年度から引き上げられており、障害者雇用が推進されている。

5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	グループホームが増えているため、53人増加しており、目標値を達成している。
	②	法定雇用率が引き上げられているため、14人増加しており、目標値を達成している。
	③	放課後等デイサービス事業所等の社会資源が増えているため、91人増加しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

		Ab 前回・今回	
A ↑成果指標			
D ↓成果指標			
	d ← 体感指標 → a		
	成果指標と体感指標の乖離		
	なし		

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果						
事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
差別の解消および権利擁護の推進	障害者虐待防止センター事業	福祉総合相談室	560	○	★★★★	★★
	成年後見制度利用支援事業	福祉総合相談室	14	○	★	★★★★
	啓発事業	障害福祉課	124	○	★	★
	成年後見制度利用支援事業	障害福祉課	2,954	○	★★★★	★
地域生活支援の充実	障害者医療費助成事業	保険年金課	1,241,973	○	★★★★	★★
	相談支援事業	福祉総合相談室	127,587	○	★★	★★
	計画相談支援事業	障害福祉課	153,960	○	★★	★★
	共同生活援助(グループホーム)事業	障害福祉課	1,544,027	○	★★★★	★
	施設入所支援事業	障害福祉課	336,265	○	★★	★★
	共同生活援助支援事業	障害福祉課	22,919	○	★★★★	★★
	いずみ福祉園等指定管理事業	障害福祉課	59,174	○	★★★★	★★★★
	日常生活用具給付事業	障害福祉課	97,636	○	★★	★★
	補装具費給付事業	障害福祉課	80,731	○	★★	★
	移動入浴委託事業	障害福祉課	19,081	○	★★	★
	配食サービス事業	障害福祉課	9,873	○	★★	★★
	重度訪問介護事業	障害福祉課	104,041	○	★★	★
	居宅介護事業	障害福祉課	1,342,220	○	★★	★★
	同行援護事業	障害福祉課	18,199	○	★★	★★
	行動援護事業	障害福祉課	47,547	○	★★	★
	移動支援事業	障害福祉課	104,519	○	★★★★	★
	福祉タクシー料金助成事業	障害福祉課	36,848	○	★★	★★
	短期入所事業	障害福祉課	122,210	○	★★★★	★★
	日中一時支援事業	障害福祉課	18,273	○	★★	★
	社会福祉施設等施設整備費補助事業	障害福祉課	35,526	○	★★	★
	生活介護事業	障害福祉課	2,728,889	○	★★	★
	自立訓練事業(生活訓練)	障害福祉課	48,950	○	★★★★	★★★★
	療養介護事業	障害福祉課	122,908	○	★★	★★
	地域活動支援センター事業	障害福祉課	20,390	○	★★	★
	障害者手当給付事業	障害福祉課	787,502	○	★★	★★
	障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	障害福祉課	277,712	○	★★	★★★★
	高額障害福祉サービス費等給付事業	障害福祉課	8,593	○	★★	★★
	身体障害者手帳交付事業	障害福祉課	5,088	○	★★	★
	民間社会福祉施設運営費補助事業	障害福祉課	5,066	○	★	★★★★
	重度障害者受入れ補助事業	障害福祉課	42,008	○	★★★★	★
	障害福祉計画策定事業	障害福祉課	5,376	○	-	-
療育・保育環境の充実	児童発達支援センター機能強化事業	福祉総合相談室	24,638	○	★★★★	★★
	障害児相談支援事業	障害福祉課	36,947	○	★★	★
	児童発達支援事業	障害福祉課	701,971	○	★★	★
	放課後等デイサービス事業	障害福祉課	1,666,482	○	★★	★
	保育所等訪問支援事業	障害福祉課	11,574	○	★★	★
	障害福祉計画策定事業	障害福祉課	5,376	○	-	-
	特別保育事業(障害児保育)	保育課	112,098	○	★★★★	★
	児童発達支援センター事業	子ども発達支援課	88,893	○	★★★★	★
	心身障害児親子通園事業(すぎの子教室・たけのこ園)	子ども発達支援課	39,207	○	★★	★
	心身障害児親子通園事業(チューリップ教室・はとぼっぼ)	子ども発達支援課	9,047	○	★	★★★★
雇用・就労の推進	就労移行支援事業	障害福祉課	290,663	○	★★★★	★
	就労継続支援事業	障害福祉課	2,234,463	○	★★	★
	就労定着支援事業	障害福祉課	22,594	○	★★	★
	障害福祉計画策定事業	障害福祉課	5,376	○	-	-

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

--

10. 今後の方向性・改善計画

障害者の民間企業等への就業については、より多くの方が就業いただけるように雇用・就労の推進施策を推進する。
 また、グループホームや放課後等デイサービス等の地域生活支援あるいは、療育環境の充実の項目については、特に強度の行動障害を持つ方、重度の障害を持つ方、医療的ケアが必要な障害児・者に係る施策の充実に向けて、引続き事業を推進する。

主担当部・課

福祉部 障害福祉課

関係課

保険年金課、福祉総合相談室、保育課、子ども発達支援課

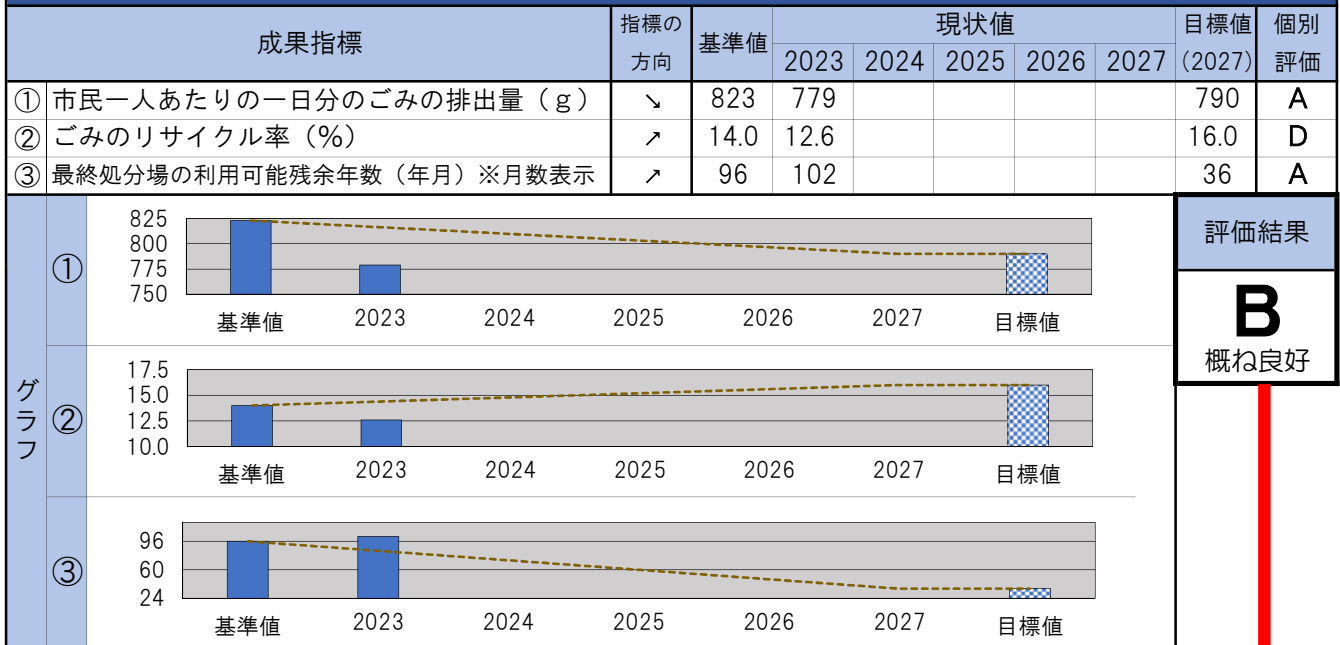
Plan 2

快適にくらす

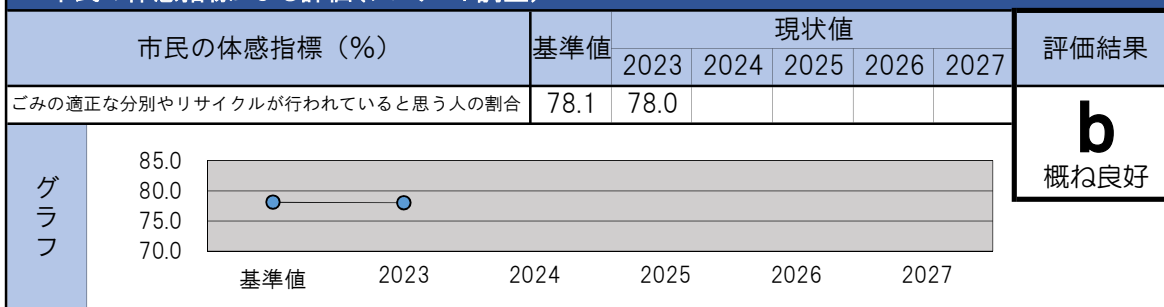
施策 6

ごみを適正に処理し資源のリサイクルを推進します

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・地球温暖化による気候変動や資源枯渇、資材高騰、国際情勢の影響からの資源物循環体制の悪化が話題となり、資源に対する関心は高まっている。

・国では、資源の効率的な利用やリサイクルを進めることで環境への負荷が少ない「循環型社会」を形成することを目指している。

・家庭では、ごみと資源の分別に対する意識が定着しリサイクルの重要性が認知されており、また企業による包装・梱包容器の減量化や民間によるリサイクル活動が盛んになっている。

5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	市民のごみ分別意識が高まったため、44 g 減少しており、目標値を達成している。
	②	民間事業者による回収の実施・回収ボックスの設置により回収量が減少したため、1.4ポイント低下しており、目標値から大きく乖離している。
	③	効果的なごみ処理と資源化を進めるとともに、焼却残渣のリサイクルをはじめ、民間最終処分場等の利用により、目標値を達成している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D				
			Bb 前回・今回	
d ← 体感指標 → a				
成果指標と体感指標の乖離なし				

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果			
事業内容	事業実施状況	事業評価結果	事業評価結果

[illegible]

8. 大幅の見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

Year	Percentage of population aged 65 and over
1950	7%
1960	8%
1970	9%
1980	10%
1990	11%
2000	12%
2010	13%
2020	14%
2030	15%
2040	16%
2050	18%

10. 今後の方向性・改善計画

全戸に冊子「資源とごみの分け方・出し方辞典」を配布したことにより、市民のごみ分別意識が高まった。今後は、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の登録者数増加を図るため、市広報やSNS等でPRしていくとともに、リユース（再利用）促進サイト「おいくら」、フードシェアリングサービス「TABETE」や子ども服リユース事業「いちみんクローゼット」の活用促進を図り、さらなるごみの減量・リサイクル率の向上につなげていく。また、最終処分場の利用可能残余年数については、目標値に向けて良好に推移しているため、今後も現在のごみ処理等を継続していきたい。

主担当部・課	関係課
環境部 廃棄物対策課	収集業務課、施設管理課、施設保全課

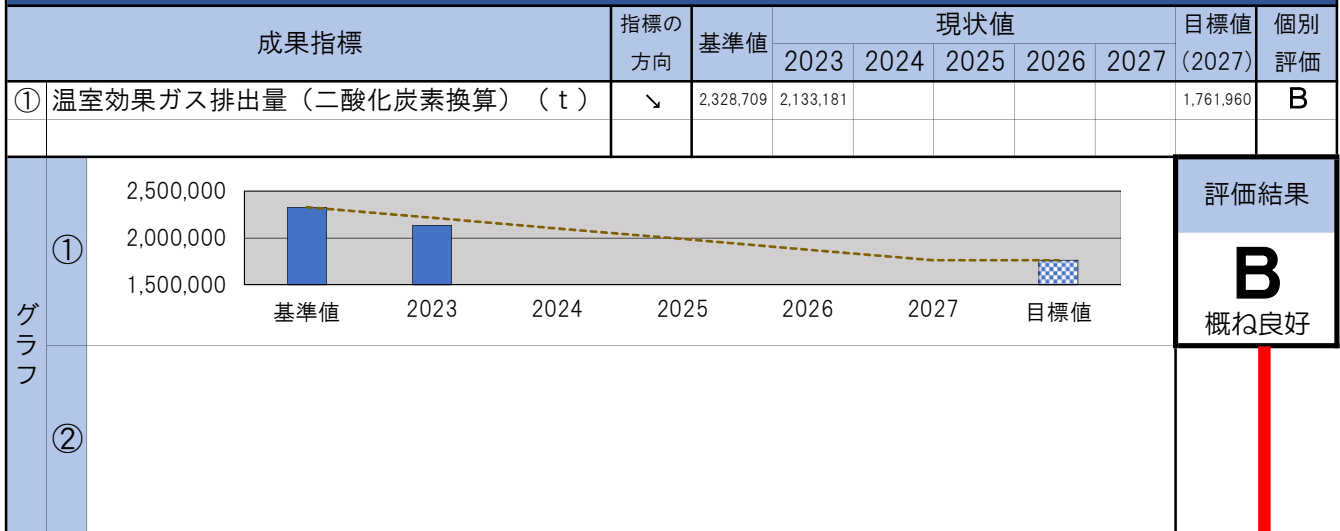
Plan 2

快適にくらす

施策7

地球温暖化防止に取り組みます

1. 成果指標による評価

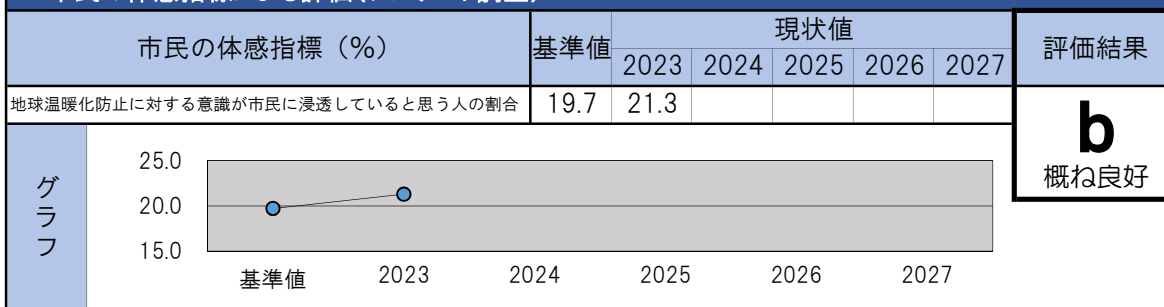


評価結果

B

概ね良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・パリ協定採択後、米国では2022年インフレ抑制法が成立し、EUでは2023年から国境炭素税の移行期間が開始し、国際的な気候変動対策が加速している。

・日本ではコーポレートガバナンスコードが改訂し、東証プライム市場上場企業へのサステナビリティに関する取組みが実質的に義務化されたことにより、国内においてもサプライチェーン全体での温室効果ガス削減に取り組む企業は増加している。また2023年にGX推進法が成立し、発電事業者に対し2033年度から段階的に有償で排出枠割り当てが予定されており、再生可能エネルギーの拡大が加速される見込み。

5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	2020年度は全国的に新型コロナウイルス感染症の影響による経済停滞を受けて、製造業出荷額の低下および飲食店等の時短営業を要因として産業部門、民生業務部門の排出量が減少し、前年度より117,788 t 減少（改善）しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓		Bb 今回	
		Cb 前回	
D			
	d ← 体感指標 → a		
	成果指標と体感指標の乖離なし		

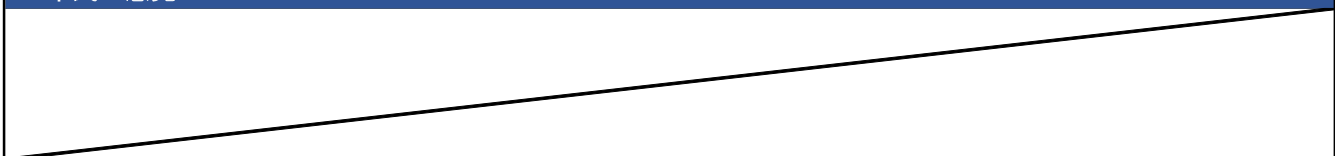
7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



10. 今後の方向性・改善計画

地域新電力会社から公共施設へのCO2フリー電力の供給が開始され市自らの取組みは進めているが、開始直後のため市民に実績を示すことが出来ていない。今後、市の取組みを市民に対して見える化するるとともに、脱炭素に資する設備導入への補助事業や緑のカーテン事業等の環境教育により市民へ直接訴求する啓発活動を実施していく。

2024年1月に「いちのみや気候変動対策アクションプラン2030」を改訂し、新たな削減目標2030年度に47%削減（2013年度比）、2050年度カーボンニュートラルを掲げ、脱炭素社会の実現に向け行動変容を促す取組みをより一層充実させ推進を図る。

主担当部・課	関係課
環境部 環境政策課	地域交通課、公園緑地課、施設保全課

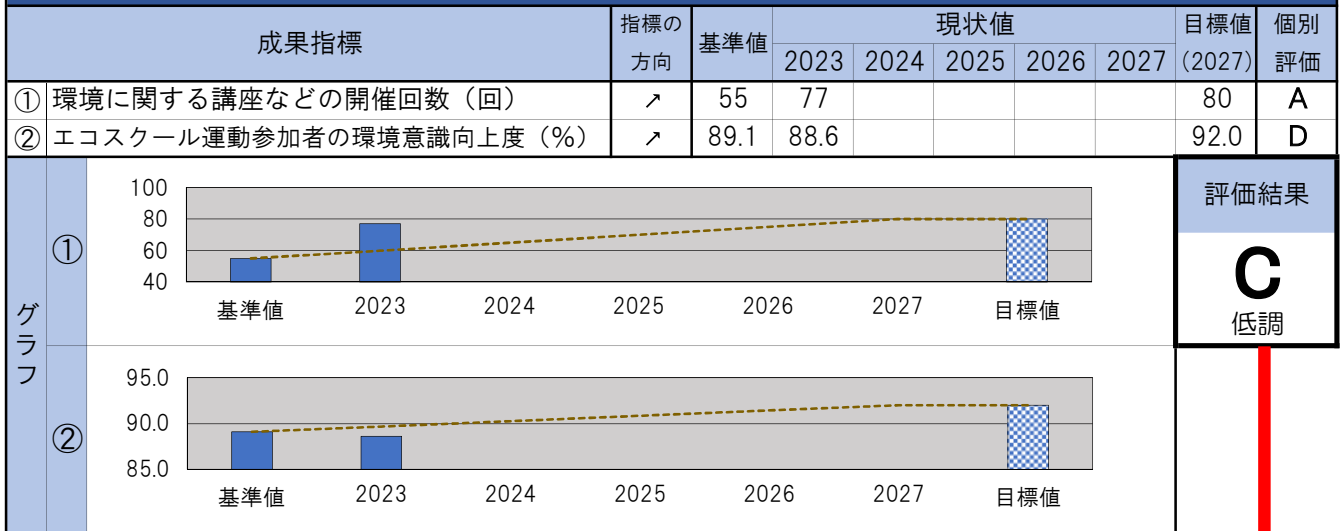
Plan 2

快適にくらす

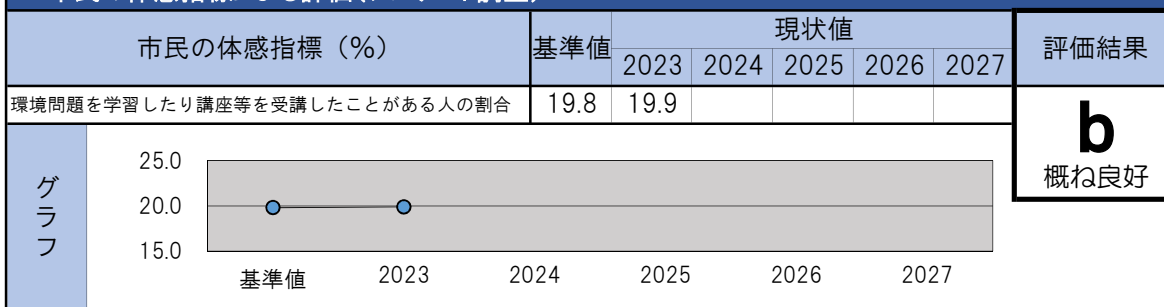
施策 8

環境教育を推進します

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・ 環境問題への対応が人類の生存と繁栄にとって緊急かつ重要な課題となっており、特に21世紀を担う子どもたちへの環境教育は極めて重要な意義を有している。
- ・ 世代ごとに特色を持たせた環境学習等の拡充および連携・協働の推進が求められている。
- ・ 発達段階に応じた教育や学習機会を提供し、脱炭素社会への理解を深める必要がある。
- ・ 指導者や専門的な技術、知識を持つ人材を育成する必要がある。

5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	コロナ禍における外出自粛等の行動制限が解除されたため、22回増加しており、目標値を達成している。
	②	エコスクール運動アンケート調査で、地球にやさしい行動ができるようになったかという設問に「ぜんぜん」と答えた者が0.9ポイント増加したため、0.5ポイント低下しており、目標値から大きく乖離している。
市民の体感指標		
基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。		

6. 進捗状況マトリクス

A				
↑ 成果指標 ↓			Cb 前回・今回	
D				
	d	← 体感指標 →	a	
成果指標と体感指標の乖離なし				

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果			
事業内容	事業実施状況	事業評価結果	事業評価結果

[illegible]

8. 大幅の見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

	評価結果		評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
	○ 十分である	16.7%	・機械化により自然への興味がなくなった ・具体的にどのような内容で行われているのかを公表する必要がある ・市内小中学校の児童・生徒たちへの理解と協力を依頼 ・講座を開くよりも動画を流す
	△ どちらともいえない	83.3%	
	× 不十分である	0%	

10. 今後の方向性・改善計画

幼児、児童や生徒、それぞれの段階に応じた環境教育を推進し、次世代リーダーの育成を進める。直接体験の機会の確保とともに、デジタルを含めた情報発信を充実することで、環境活動への取り組みを促す対象の拡大を図り、連携と協働の基盤づくりを進める。

主担当部・課	関係課
環境部 環境政策課	廃棄物対策課、施設管理課

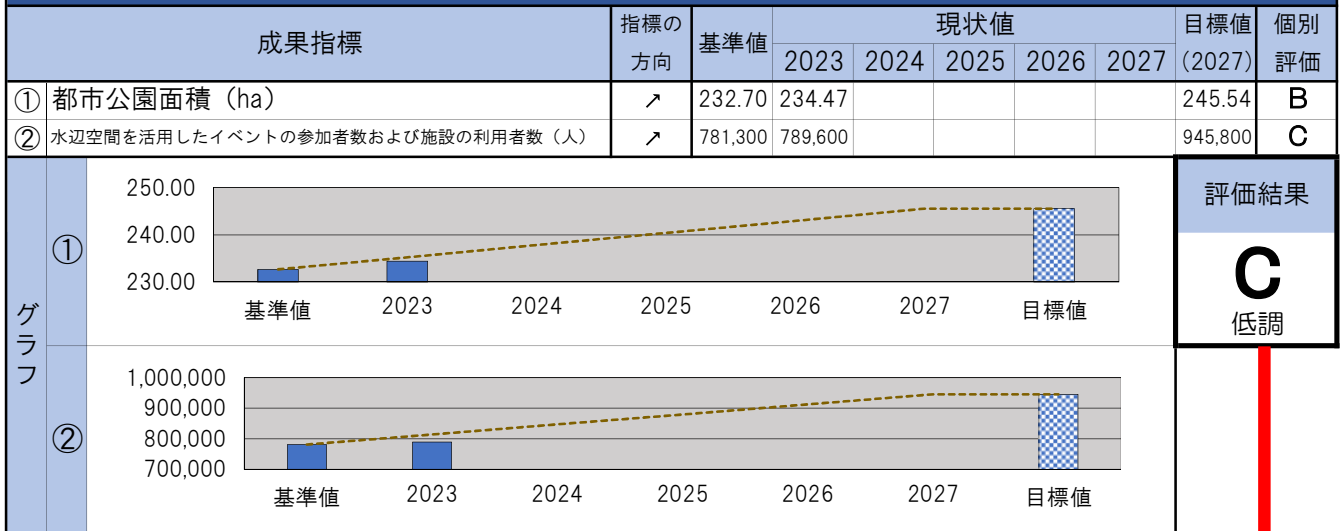
Plan 2

快適にくらす

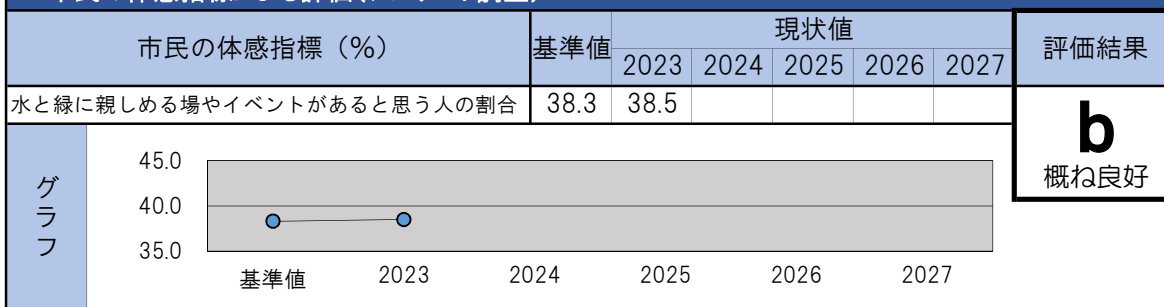
施策9

水と緑を活かしたまちをつくります

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・愛知県が策定した広域緑地計画において、公園整備については、量だけではなく「緑の質を高めていくことが求められています」と記載されている。

・新型コロナウイルス感染症による社会に及ぼす影響は、5類感染症への移行もあり回復基調にあるものの、イベント参加者数等は以前の数まで戻っていない。

5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	青木川河川敷公園、大江川緑道等の整備が進み、前年度現状値から1.13ha増加しているものの、目標値を下回っている。
	②	新型コロナウイルス感染症が5類への移行もあり、イベント参加者数等は前年度に比べ8,300人増加し回復基調にあるものの、目標値からは乖離している。
市民の体感指標	基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。	

6. 進捗状況マトリクス

		Cb 前回・今回	

d ← 体感指標 → a

成果指標と体感指標の乖離
なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
水と緑のオープンスペースの整備推進と利用	公園・緑地整備事業	公園緑地課	92,714	○	★★	★★
	木曽川河川敷公園整備事業	公園緑地課	3,780	○	★★	-
	緑道整備事業	公園緑地課	34,796	○	★★★★	★
	公園施設長寿命化対策事業	公園緑地課	54,434	○	★★	★
	ミズベリング138事業	公園緑地課	0	○	★	-
	ツインアーチ138維持管理事業	公園緑地課	81,045	○	★★	★
	138タワーパークイベント事業	公園緑地課	10,900	○	★★	★★
	県営農業農村整備事業(遊歩道)	治水課	10,750	○	★★★★	★★★★
民有地の緑化推進	いちのみやリバーサイドフェスティバル補助事業	公園緑地課	15,900	○	★★	★★
	入学記念樹配付事業	公園緑地課	1,605	○	★★	★★
	民有地緑化推進補助事業	公園緑地課	2,100	○	★★	★★
	緑化推進啓発事業	公園緑地課	0	○	★★★★	-
潤いのある美しい緑地の保全と緑化の推進	都市公園・街路樹維持管理事業	公園緑地課	826,543	○	★★	★
	市民参加による公園管理事業	公園緑地課	5,369	○	★★	★★
	市民ボランティアによる公園花壇管理事業	公園緑地課	501	○	★	★
	花いっぱい運動事業	公園緑地課	4,203	○	★★	★★
	ホテルも生息できる環境創出事業	公園緑地課	239	○	★★	★★
	県営農業農村整備事業(農業用水管)	治水課	34,030	○	★	★★★★
	農業農村多面的機能支払補助事業	治水課	13,740	○	★★★★	★★
	北方地区基盤整備事業	治水課	72,752	○	★★	★
	単独土地改良事業	治水課	185,849	○	★★★★	★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

	評価結果		評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
	○	十分である	16.7%
	△	どちらともいえない	75.0%
	×	不十分である	8.3%
			・もう少しイベントがほしい ・本町など駅前にも緑がほしい ・河川のごみ拾い ・学校でのみんなで育てる植物を増やす

10. 今後の方向性・改善計画

引き続き、青木川河川敷公園を始めとした都市公園等の整備を推進しつつ、水と緑に親しめるように富田山公園の再整備を進める。

また、公園利用を促進させるために、水辺空間を活用したミズベリング138事業等を民間主催のイベントも含め、SNS等を活用して、市民へのPRを行う。

主担当部・課

まちづくり部 公園緑地課

関係課

治水課

1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値					目標値 (2027)	個別評価
				2023	2024	2025	2026	2027		
①	ポイ捨てごみの清掃活動の参加人数（人）	↗	1,709	5,493					3,200	A
②	典型7公害の苦情件数（件）	↘	211	225					170	D
③	下水道普及率（％）	↗	68.7	69.8					70.5	A

①

②

③

グラフ

①

②

③

評価結果

B

概ね良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)

市民の体感指標（％）		基準値	現状値					評価結果
			2023	2024	2025	2026	2027	
生活環境が良好であると思う人の割合		58.1	61.7					b 概ね良好
グラフ	70.0 60.0 50.0 基準値 2023 2024 2025 2026 2027							

3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・コロナ禍における外出自粛等の行動制限が緩和され、様々な社会活動の再開がみられる。
 ・通学路や生活道路周辺の清掃活動が地域のボランティアにより定期的に実施されるなど、環境美化に関する市民の意識が高まっている。
 ・騒音や悪臭の感じ方は、個々の感覚によるところが大きいので、案件によっては、規制基準内のレベルのものでも苦情として寄せられる。

5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	コロナ禍における外出自粛等の行動制限が解除され、基準値から3784人増加しており、目標値を達成している。
	②	勤務形態の多様化による在宅時間の変化に伴い、悪臭などの感覚公害の苦情が多数寄せられているため、基準値から14件増加しており、目標値を達成できていない。
	③	污水管の整備が進捗したため、1.1ポイント上昇しており、概ね順調に推移している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

進捗状況マトリクス			
A ↑ 成果指標 ↓ D			
		Bb 今回	
		Cb 前回	
d ← 体感指標 → a			
成果指標と体感指標の乖離なし			

[illegible]

事業名	見直しの内容

Year	Percentage of population aged 65 and over
1950	7
1960	8
1970	9
1980	10
1990	11
2000	12
2010	13
2020	14
2030	15
2040	16
2050	18

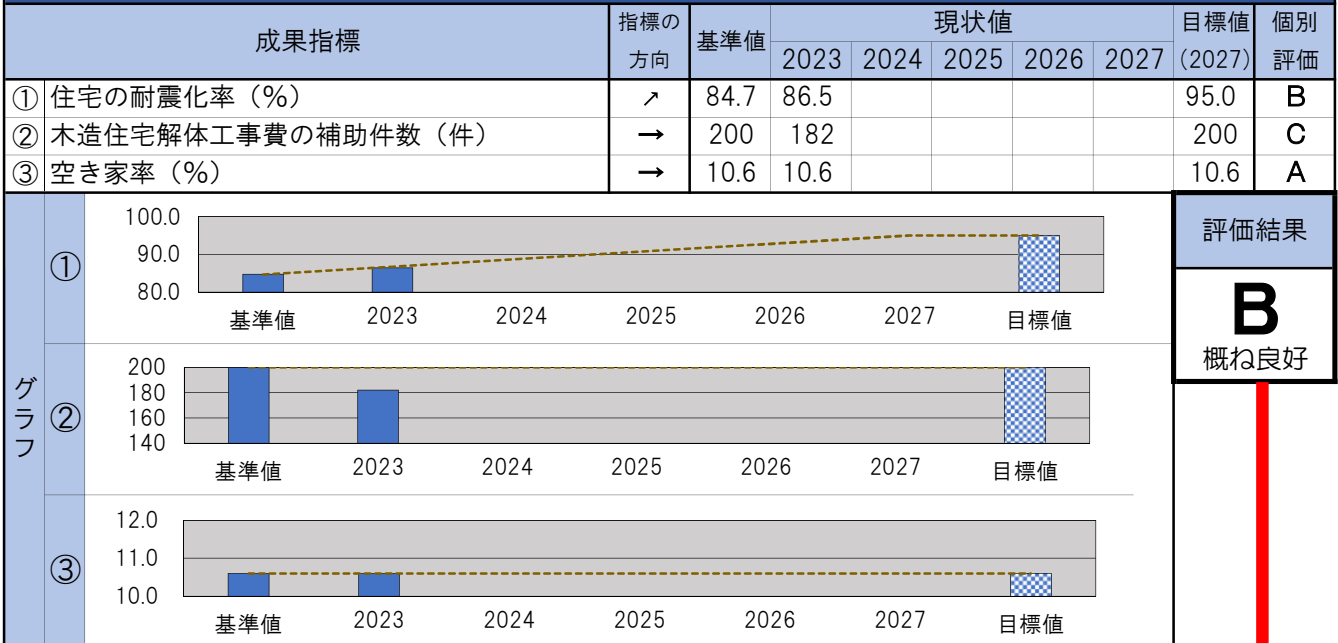
- ・広報等の媒体を活用して、清掃活動ボランティアの支援やポイ捨てごみを減らす啓発活動を進める。
- ・計画どおり污水管の整備を進める。
- ・下水処理区域以外の地域における公共用水域の水質改善のため、合併処理浄化槽設置を推進する。
- ・引き続き水質汚濁や悪臭の原因となる淀みを解消できるよう用排水路等の改修工事や側溝・水路内の堆積物の除去を進めていく。

主担当部・課	関係課
環境部 環境保全課	保健予防課、保健衛生課、環境政策課、廃棄物対策課、農業振興課、地域交通課、維持課、治水課、下水道整備課、給排水設備課

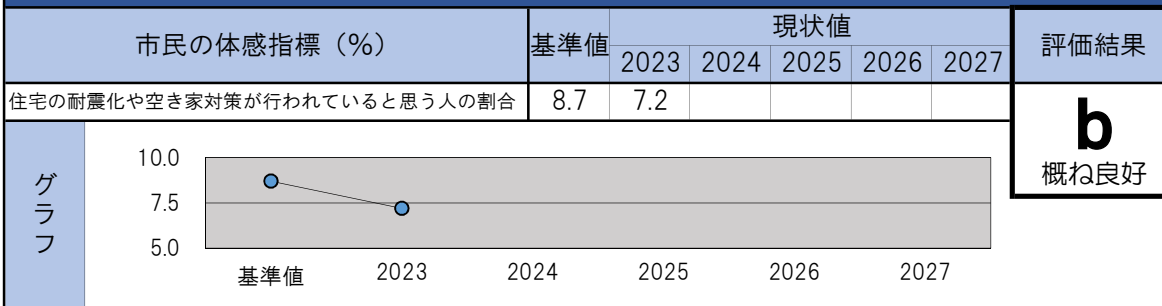
Plan2 快適にくらす

施策11 総合的な住宅対策に取り組めます

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・令和5年奥能登地震など各地で地震が起こっており地震に対する意識が高まっている。
- ・大規模地震の危険性が高い地域となっており、建物倒壊による被害や経済被害等を減少させるために、建物の耐震化が重要な課題である。
- ・全国的には空き家の増加が問題となっているが、一宮市では空き家等が増えている現状である。

5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	旧耐震の民間木造住宅解体補助の他、耐震改修など各種補助事業により、前年度現状値(85.6)から0.9ポイント上昇が見られるものの、いずれも標本誤差の範囲内であることを考慮して横ばいとする。
	②	広報への掲載、町内回覧等による周知により、前年度現状値(181)から1件増加しているものの、いずれも標本誤差の範囲内であることを考慮して横ばいとする。
	③	老朽空き家解体補助等の対策事業により、前年度現状値から増減は無く、横ばいである。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑成果指標 ↓			Aa 前回
		Bb 今回	
d ← 体感指標 → a			
成果指標と体感指標の乖離なし			

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果					
					事業評価結果

[illegible]

8. 大幅の見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

Year	Percentage of Population Aged 65 and Over
1950	7%
1960	8%
1970	9%
1980	10%
1990	11%
2000	12%
2010	13%
2020	14%
2030	15%
2040	16%
2050	18%

10. 今後の方向性・改善計画

成果指標では概ね良好に推移しているが、市民の体感指標は低下しているので普及啓発する機会を増やすなどして、引き続き住宅の耐震化の促進を図る。空き家に関しては、所有者や相続人に対して管理不全の空き家にならないよう適切な維持管理に努めていただくと共に、相続登記を促し、周辺に影響を及ぼす危険性の高い空き家の改善を推進していく。

主担当部・課	関係課
建築部 住宅政策課	都市計画課、区画整理課

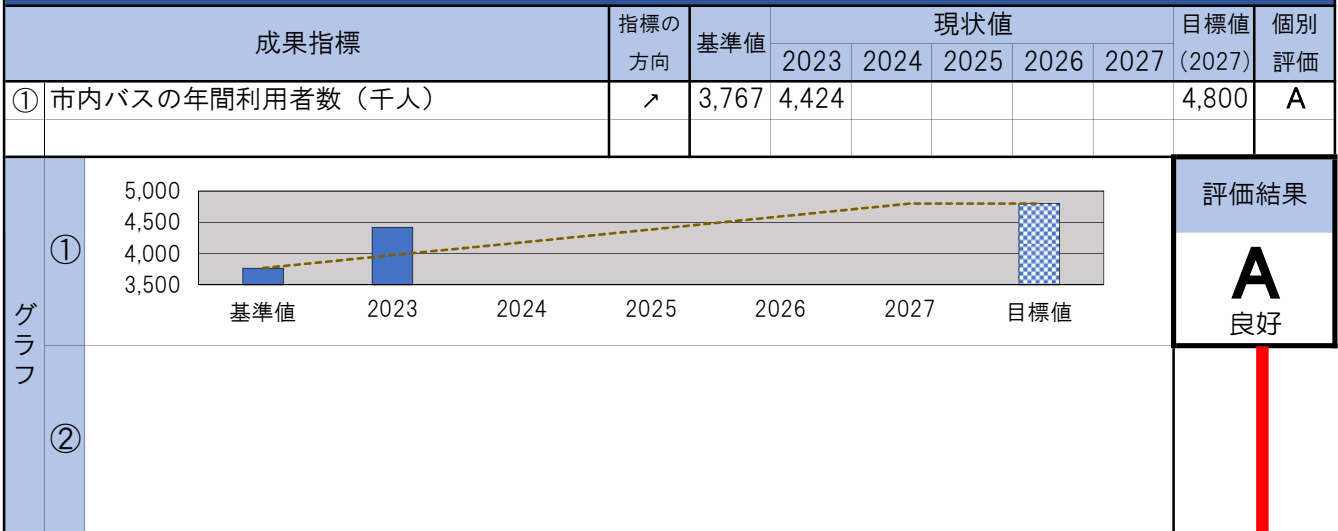
Plan 2

快適にくらす

施策12

公共交通網の整備を進めます

1. 成果指標による評価

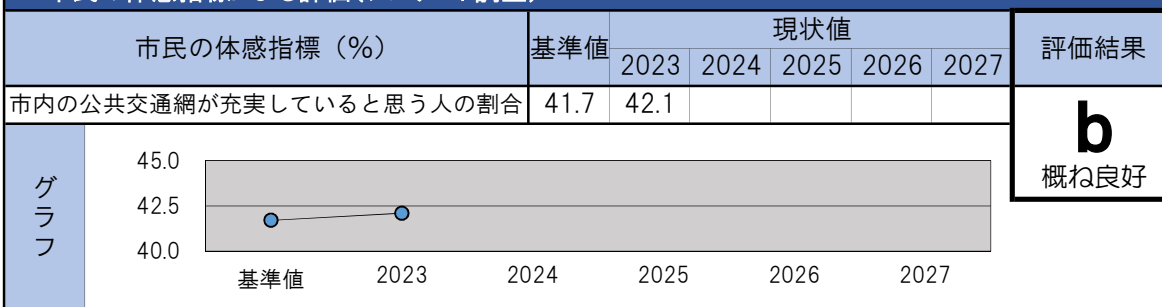


評価結果

A

良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・これまで新型コロナウイルス感染症により外出の自粛や公共交通機関の利用を控える傾向が続いていたが、5類感染症への移行もあり利用者が回復傾向にある。
- ・免許返納者や自転車運転が困難な高齢者の増加等により、公共交通の必要性は高まっている。
- ・事業者はドライバーの確保が難しく、安定した事業継続の見込みがつかなくなっているうえ、燃料費高騰に起因した財政の逼迫も重なり、事業規模の縮小が予測される。

5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	新型コロナウイルス感染症影響前の2019年度と比較するとiーバス、名鉄バス路線はともに90%程度の回復に留まっているが、5類感染症へ移行され、外出の自粛や公共交通機関の利用控えが減り、基準値に対し657千人増加しており、利用者は順調に回復している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

		Ab 今回	
A ↑成果指標↓			
		Db 前回	
	d ←	体感指標	→ a
		成果指標と体感指標の乖離	
		なし	

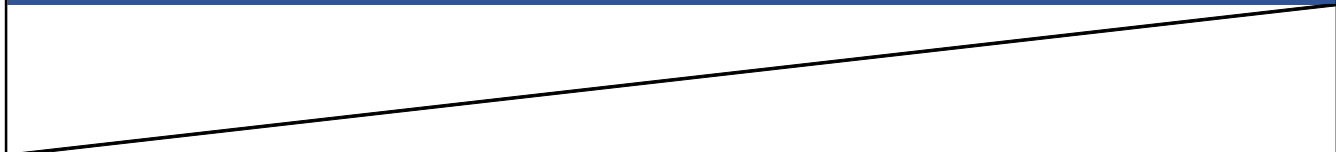
7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果					
					事業評価結果

[illegible]

8. 大幅の見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



10. 今後の方向性・改善計画

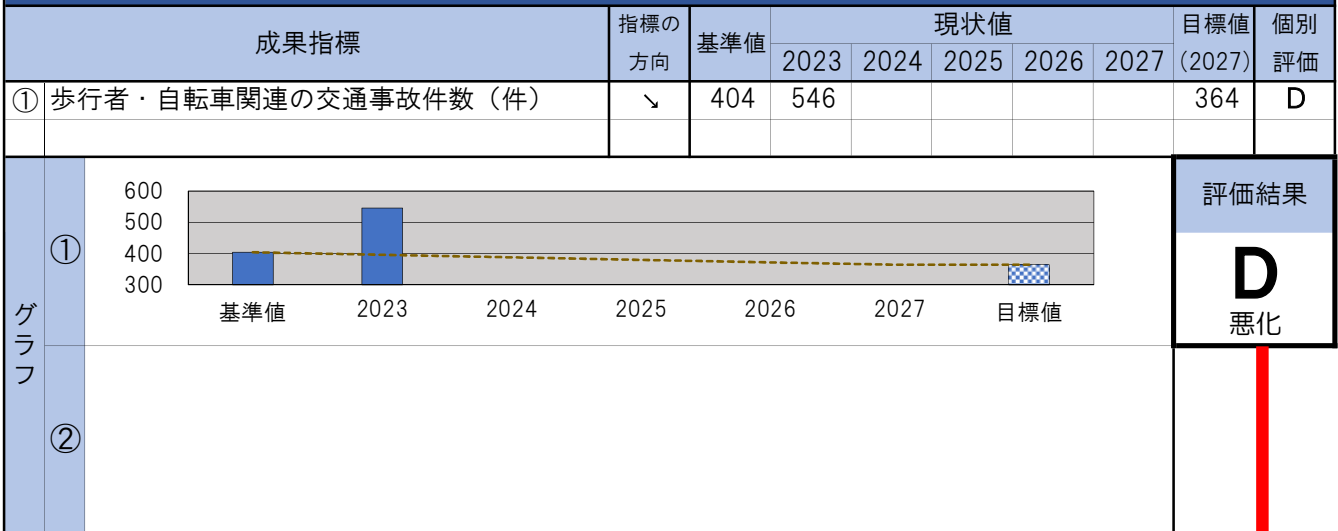
- ・市民や来訪者にわかりやすい情報提供を積極的に行い、現状の公共交通網の利便性の周知を継続し、公共交通機関の利用促進を継続して行う。
- ・地域の移動ニーズや交通弱者が抱える問題を分析し、公共交通網の見直しや公共交通機関を利用しやすい環境整備等、外出の機会を増やす取組を計画的に行う。
- ・いーバスについては、令和6年3月に策定した第3次一宮市公共交通計画に基づき、特に利用者の少ない木曽川・北方コースをはじめルートの見直し等を行う。また、いーバスミニについても目的地の追加などの見直しを行う。

主担当部・課	関係課
まちづくり部 地域交通課	—

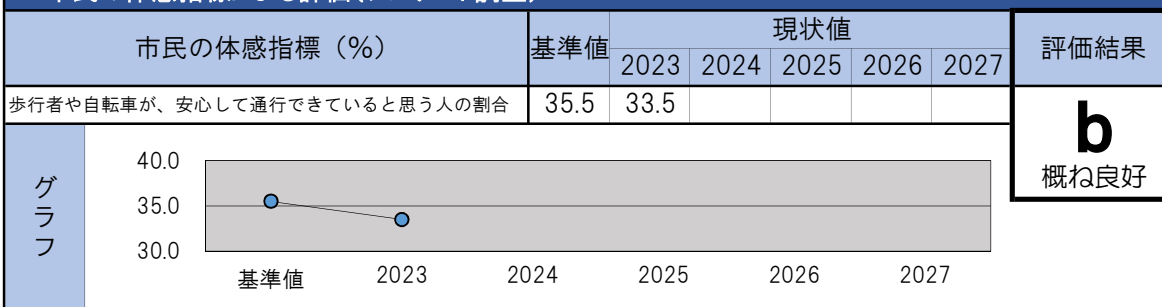
Plan 2 快適にくらす

施策13 歩行者や自転車が安全に通行できる交通環境を整備します

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・自転車は、日常生活における身近な移動手段やサイクリング等のレジャー手段として多くの人に利用されている。

・近年では、健康や環境への意識の高まりを背景に自転車のニーズが高まっている。一方で交通事故が減少傾向にあるなか、自転車対歩行者の交通事故は横ばいの状況であり、自転車の通行ルールの徹底を図るため、道路交通法の改正により、自転車の歩道通行可能要件の明確化やヘルメット着用の努力義務化、自転車運転による危険防止のための講習に関する規定等が整備された。

また、自転車による交通事故の減少と、自転車事故による被害者の保護等を目的として、各地の自治体で自転車条例の制定が増えつつある。

・児童や園児の痛ましい交通事故が相次いでおり、歩行者が安全に安心して通行できる道路交通環境の整備が求められている。

・2024年11月1日より、改正道路法が施行になり、自転車のながら運転が禁止になり、罰則が設けられた。

5. 施策評価

Db

4. 指標の分析

成果指標	①	コロナ禍以降の外出機会の増加や自転車ニーズの高まりによる自転車利用者の増加に伴い、142件増加（悪化）しており、目標値から大きく乖離している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A			
↑		Ab	
成果指標		前回	
↓			
D		Db	
		今回	
	d	← 体感指標 → a	
		成果指標と体感指標の乖離なし	

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果			
事業内容	事業実施状況	事業評価結果	事業評価結果

[illegible]

8. 大幅の見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

[illegible]

	評価結果		評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等	
	○	十分である	25.0%	・道路が広くない所は歩行者、自転車が注意しても怖い時がある
	△	どちらともいえない	58.3%	・街角で一旦停止せず飛び出す自転車が多い
	×	不十分である	16.7%	・交通ルールを守る
				・子供たちに交通安全に対する意識を教える

10. 今後の方向性・改善計画

引き続き警察・関係機関と連携を図り、各事業を推進する。

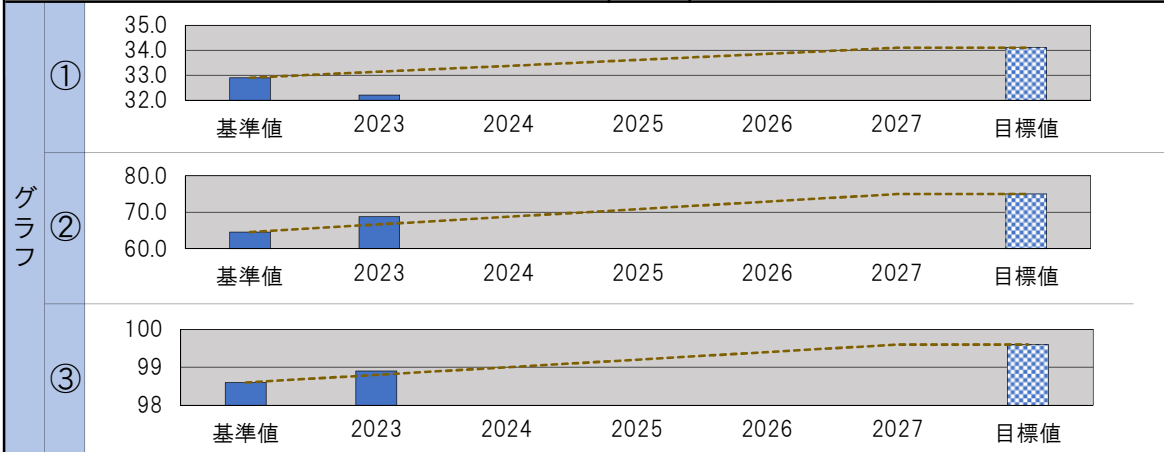
主担当部・課	関係課
建設部 道路課	地域交通課、維持課、道水路管理課、治水課、学校教育課

Plan3 安全・安心を高める

施策14 災害に強い社会基盤整備を進めます

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値					目標値 (2027)	個別評価
			2023	2024	2025	2026	2027		
① 基幹管路の耐震管率 (%)	↗	32.9	32.2					34.1	D
② 主要橋梁の耐震化率 (%)	↗	64.6	68.8					75.0	A
③ ガス管の耐震化率 (%)	↗	98.6	98.9					99.6	A



評価結果

B

概ね良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)

市民の体感指標 (%)	基準値	現状値					評価結果
		2023	2024	2025	2026	2027	
災害に強いまちづくりができていると思う人の割合	22.3	20.7					b 概ね良好

グラフ

基準値 2023 2024 2025 2026 2027

3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・国や県から南海トラフ巨大地震の被害想定が発表され、頻繁にマスメディアにより報道されている。

・豪雨などによる甚大な被害も毎年各地で発生しており、今後も気候変動の影響による豪雨頻度の増加や台風の強大化等、自然災害のさらなる大規模化が懸念されている。

・南海トラフ地震臨時情報の発表を受けて、防災に対する市民の関心は高まっており、ハード面の整備についてもより関心が高まっている。

5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	令和4年度において昭和50年以前に布設された溶接継手の鋼管を非耐震管に変更したため、基準値から0.7ポイント低下しているが、目標値に向かって上昇していく見込みである。
	②	対象橋梁の耐震補強工事を実施したため、基準値から4.2ポイント上昇しており、目標値に近づいている。
	③	巨大地震等の自然災害発生に備えるためガス管の耐震化を進めており、基準値から0.3ポイント上昇し、目標値に近づいている。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D				
			Bb 前回・今回	
d ← 体感指標 → a				
成果指標と体感指標の乖離なし				

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果						
事業展開の方向性	事業名	担当課	決算	事業評価結果		
				必要性	有効性	効率性
災害時の交通路等の確保	道路附属物保全事業	地域交通課	23,542	○	★★★★	★★★★
	木曽川河川敷公園整備事業	公園緑地課	3,780	○	★★	-
	緑道整備事業	公園緑地課	34,796	○	★★★★	★
	ブロック塀等撤去費補助金交付事業	建築指導課	3,640	○	★★	★★
	狹あい道路対策事業	建築指導課	284	○	★	-
	要安全確認計画記載建築物耐震改修等補助事業	住宅政策課	0	○	★	-
	橋梁保全事業	維持課	238,440	○	★★★★	★★
	緊急輸送道路無電柱化事業	道路課	23,462	○	★★★★	★★★★
	下水道管改良事業(老朽化対策)	下水道整備課	349,405	○	★★★★	★★
	水道管改良事業(基幹管路)	上水道整備課	303,886	○	★★★★	★
	水道管改良事業(応急給水栓)	上水道整備課	0	○	-	-
	佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業	施設保全課	108,535	○	★★★★	★★★★
公共建築物および避難所の整備	防災施設充実強化事業	危機管理課	5,945	○	★★	★
	公園・緑地整備事業	公園緑地課	92,714	○	★★	★★
浸水被害の軽減	総合治水対策事業(河川改修)	治水課	96,360	○	★★	★★
	総合治水対策事業(流域貯留施設等)	治水課	433,058	○	★★★★	-
	総合治水対策事業(河川等情報関連)	治水課	21,140	○	★★★★	★★
	総合治水対策事業(雨水ポンプ場修繕改築)	治水課	43,800	○	★★★★	-
	緊急農地防災事業	治水課	146,026	○	★★★★	★★
	県営農業農村整備事業(排水路・排水機場)	治水課	30,532	○	★★★★	★★
	生活関連治水事業	治水課	570,360	○	★★★★	★★★★
	雨水排水路整備事業	治水課	17,944	○	★★	★★★★
	公共下水道雨水管渠整備事業	下水道整備課	816,457	○	★★★★	★★★★

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)	
事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

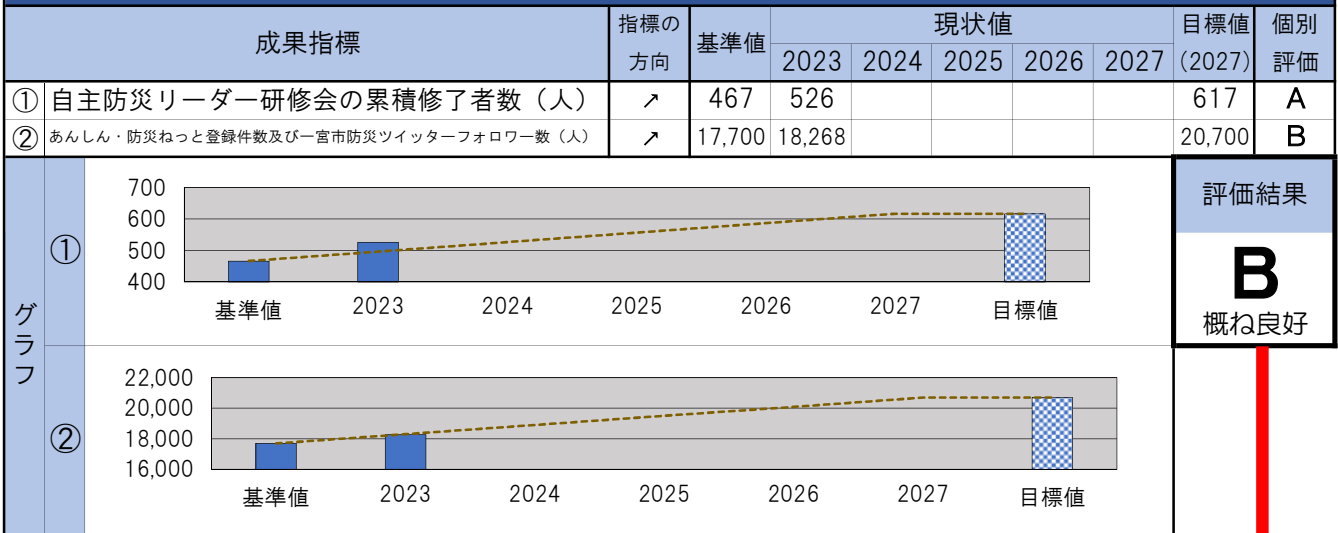
10. 今後の方向性・改善計画
基幹管路の耐震管率について、令和4年度において昭和50年以前に布設された溶接継手の鋼管を非耐震管に変更したため、成果指標の現状値は低下したが、基幹管路の耐震管への入替工事は引き続き行われており、基幹管路の耐震管率は今後上昇していく見込みである。また、他の成果指標は良好に推移しており、各種事業を引き続き推進し改善していく。

主担当部・課	関係課
総合政策部 危機管理課	地域交通課、公園緑地課、建築指導課、住宅政策課、維持課、道路課、治水課、上水道整備課、下水道整備課、施設保全課

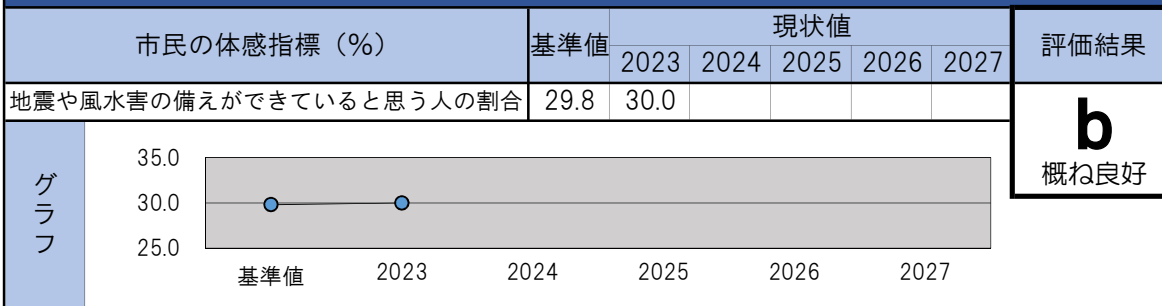
Plan 3 安全・安心を高める

施策15 自主防災力の向上を図ります

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・国や県から南海トラフ巨大地震の被害想定が発表され、頻繁にマスメディアにより報道されている。

・豪雨などによる甚大な被害も毎年各地で発生しており、今後も気候変動の影響による豪雨頻度の増加や台風の強化等、自然災害のさらなる大規模化が懸念されている。

・南海トラフ地震臨時情報の発表を受けて、防災に対する市民の関心はますます高まっており、連区や町内会、企業での防災訓練や防災教育等の実施について関心が高まっている。

5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	自主防災リーダー研修会の累積修了者数は基準値から59人増加しており、目標値に近づいている。
	②	あんしん・防災ねっとの登録者と防災X(旧ツイッター)のフォロワー数を合わせて、基準値から568人増加しており、目標値を概ね達成している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑成果指標		Bb 今回	
			Ca 前回
D ↓成果指標			
	d	←体感指標→	a
成果指標と体感指標の乖離なし			

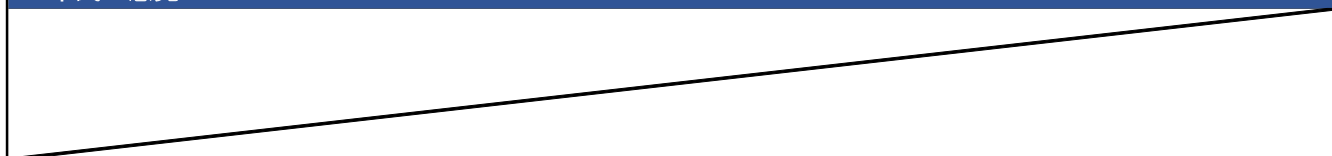
7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



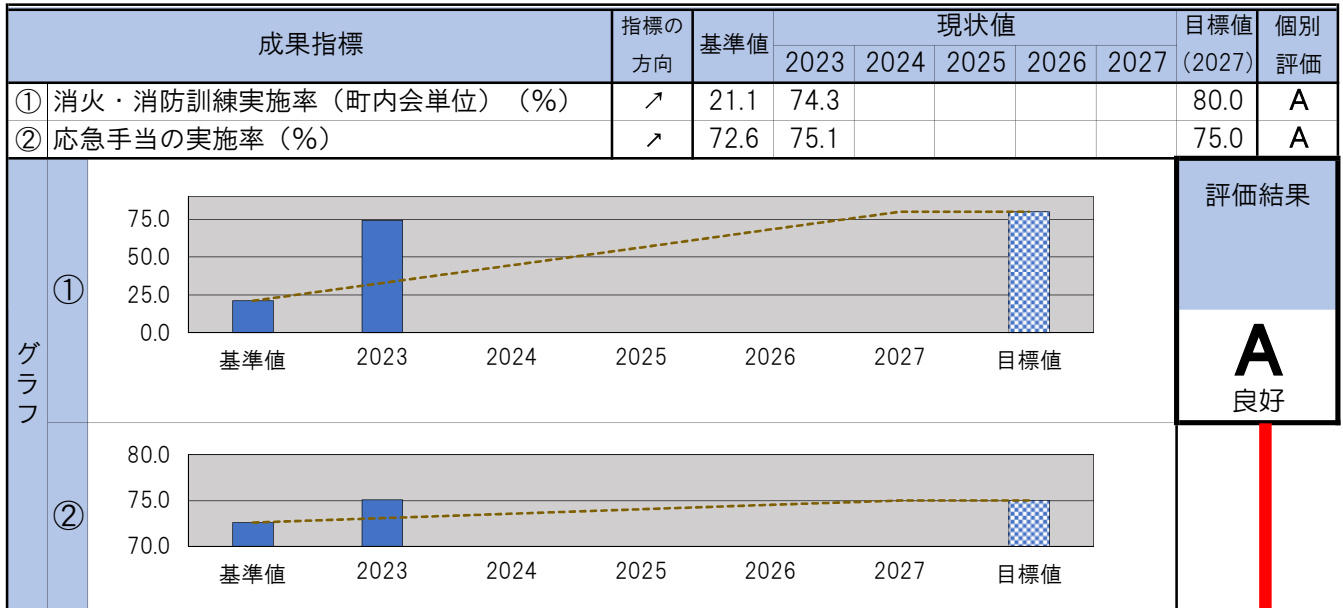
10. 今後の方向性・改善計画

自主防災リーダー研修会は市民の高い関心を集めており累積修了者数は安定して増加している、また、近年の大規模な自然災害の発生を受けて、防災訓練や防災講話等の自主防災活動について関心が高まっている。あんしん・防災ねっと及び防災X（旧ツイッター）をはじめ自主防災意識の向上のため、各種事業の積極的な啓発を行い、主要な事業を引き続き推進していく。

主担当部・課 総合政策部 危機管理課	関係課 福祉総務課、高年福祉課
----------------------------------	-------------------------------

Plan 3 安全・安心を高める

施策16 火災や救急に対する体制の強化を進めます

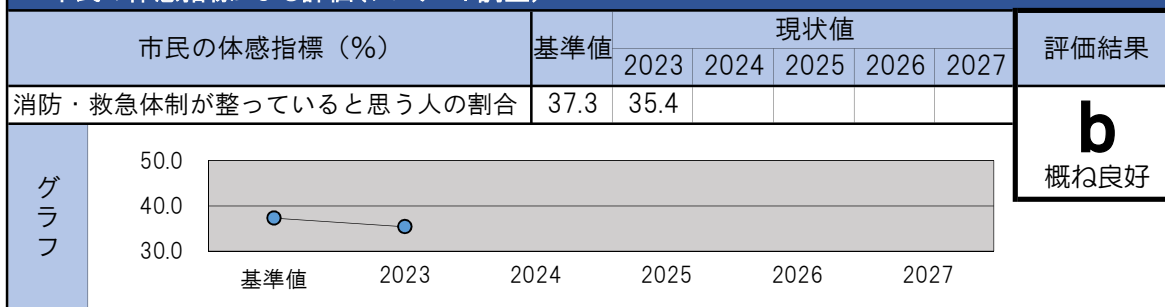


評価結果

A

良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ①社会全体の活動が「アフター・コロナ」に変化し、町内会の消火器取扱訓練や防火防災訓練が実施されるようになったことが一つの要因と考える。
- ②応急手当の実施率について、多発する自然災害や環境変化による救急需要の増加や救急車の適正利用に関する社会の関心の向上が一つの要因と考える。

5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	社会全体の活動が「アフター・コロナ」に変化し、町内会の消火器取扱訓練や防火防災訓練が実施されるようになったため、53.2ポイント上昇しており、目標値を概ね達成している。
	②	e-ラーニング形式の講習を取り入れ、普及啓発事業の見直しを図りつつ継続しているため、基準値から2.5ポイント高い値となり、目標値を概ね達成している。
市民の体感指標		
基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。		

6. 進捗状況マトリクス

		Ab 今回	
A ↑ 成果指標			
		Cb 前回	
D ↓ 成果指標			
	d	← 体感指標 →	a
成果指標と体感指標の乖離なし			

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)	
事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

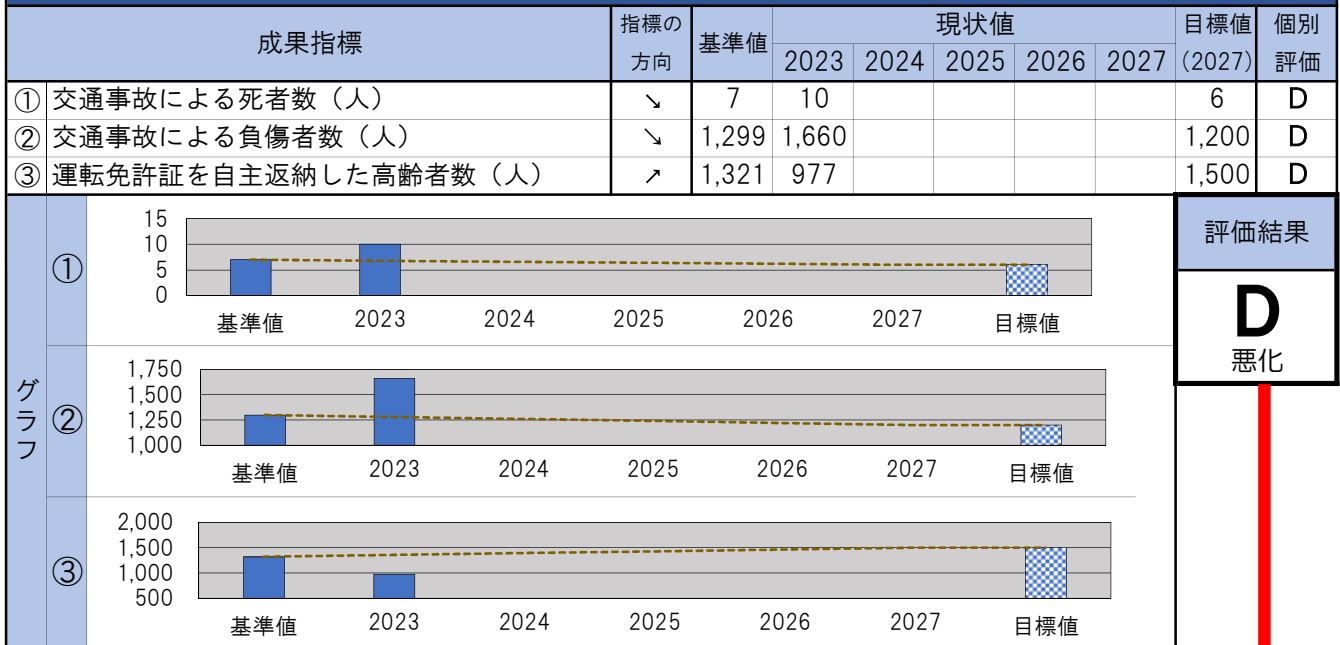
施策の実現に向けて、引き続き各事業を推進していくとともに、これまでどおり、SNS等での積極的な広報活動を継続していく。

主担当部・課	関係課
消防 消防本部総務課	消防本部予防課、消防本部消防救急課、消防本部通信指令課

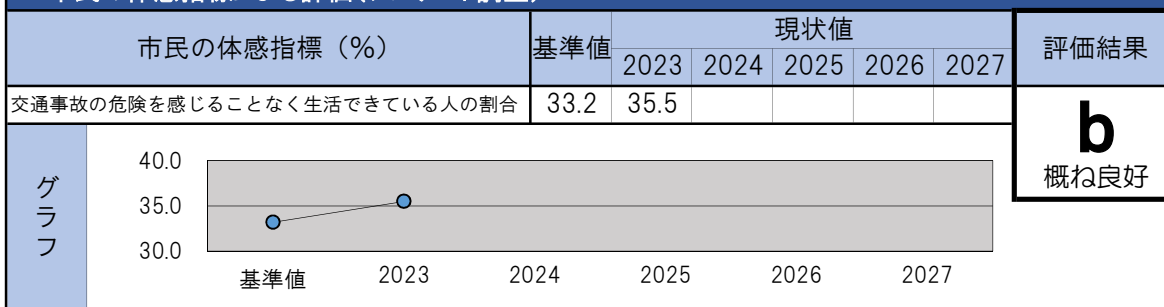
Plan3 安全・安心を高める

施策17 交通事故を減らす取組を進めます

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・愛知県の交通事故死者数は平成30年まで16年連続全国最多であり、令和元年に最多を脱したもの、令和6年は依然高い水準で推移している。本市でも毎年多くの人が交通事故により尊い命を落としており極めて厳しい状況が続いている。

・一宮市は平坦な土地柄から通勤通学や日頃の移動に自転車が使われることが多いが、自転車の交通ルールを守らないために発生する事故も多いのが実状である。

・県内他市同様に減少傾向にあった交通事故件数が一気に右肩上がりに傾き、今後さらに超高齢社会が進展し、高齢者が当事者となる交通事故による死者数や負傷者数が増加することが危惧される。

5. 施策評価

Db

4. 指標の分析

成果指標	①	警察、地域住民及び各種団体等と連携した交通安全啓発活動を実施したものの、感染症による行動制限がなくなり社会活動が活発化したため、3人増加(悪化)しており、目標値から乖離している。
	②	警察、地域住民及び各種団体等と連携した交通安全啓発活動を実施したものの、感染症による行動制限がなくなり社会活動が活発化したため、361人増加(悪化)しており、目標値から大きく乖離している。
	③	交通系ICカード(manaca)等や交通安全啓発品の配付による免許証返納支援事業の周知を実施したものの、社会活動が活発化したことにより免許証返納心理が低下したため、344人減少しており、目標値から大きく乖離している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑成果指標 ↓D			Ab 前回	
			Db 今回	
d ← 体感指標 → a				
成果指標と体感指標の乖離なし				

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)	
事業名	見直しの内容

9. 市民の意見		
	評価結果	評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
	○ 十分である	16.7%
	△ どちらともいえない	58.3%
	× 不十分である	25.0%

10. 今後の方向性・改善計画

- ・引き続き、季節ごとの交通安全市民運動に合わせた啓発や出前講座を行うほか、一宮警察署や地域の住民と連携し、幅広い年代層に効果的な啓発活動を実施する。
- ・子どもの頃からの交通安全教育の重要性の観点から、全小学校を対象に交通安全教室を開催するように関係機関と連携をとる。
- ・高齢者に防犯交通安全指導員による居宅訪問を行い、啓発資料や反射材の配布など交通事故防止を訴える活動を継続する。あわせて、加齢に伴う身体機能の低下を自覚した高齢者が、運転免許証の自主返納をしやすい環境をつくる。

関係課
—

Plan3 安全・安心を高める

施策18 防犯対策を進めます

1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値					目標値 (2027)	個別評価
				2023	2024	2025	2026	2027		
①	犯罪認知件数（刑法犯）（件）	↘	1,707	2,024					1,600	D
②	町内会等が設置した防犯カメラの補助台数（台）	↗	888	1,134					1,400	A
③	自主防犯パトロール隊数（団体）	↗	153	153					160	C

①

②

③

グラフ

①

②

③

評価結果

C

低調

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)

市民の体感指標（％）		基準値	現状値					評価結果													
			2023	2024	2025	2026	2027														
犯罪への不安を感じることなく生活できている人の割合		38.5	38.7					b 概ね良好													
グラフ	 <table><thead><tr><th>年</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>38.5</td></tr><tr><td>2023</td><td>38.7</td></tr><tr><td>2024</td><td></td></tr><tr><td>2025</td><td></td></tr><tr><td>2026</td><td></td></tr><tr><td>2027</td><td></td></tr></tbody></table>								年	値	基準値	38.5	2023	38.7	2024		2025		2026		2027
	年	値																			
	基準値	38.5																			
	2023	38.7																			
	2024																				
2025																					
2026																					
2027																					

3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・本市の犯罪認知件数（刑法犯）は、地域住民・警察・行政の取り組みにより、平成16年のピーク時から減少し令和3年には4分の1以下となったものの、感染症による行動制限がなくなり社会活動が活発化したため、近年急激に上昇しはじめ危機的な状況である。

・県内警察別での犯罪認知件数は引き続き毎年ワーストランキングの上位となっている。特に増加が著しい犯罪は、空き巣をはじめとする「住宅対象侵入盗」とオレオレ詐欺などの「特殊詐欺」で、超高齢社会が進展するなかで今後さらに増加することが危惧される。

・近年子どもに対して不審な行動がみられることから、子どもの見守り活動の支援が必要とされる。

5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	警察、地域住民及び各種団体等と連携した啓発活動や、地域防犯教育の普及活動の実施を進めたものの、感染症による行動制限がなくなり社会活動が活発化したため、317件増加（悪化）しており、目標値から大きく乖離している。
	②	町内会等が行った防犯カメラの設置費用の一部補助や、防犯カメラの維持費の定額補助に加え、これらの補助事業の周知を行ったため246台増加し、目標値を達成している。
	③	自主防犯パトロール隊に登録した個人、団体への防犯資器材等の貸与や事業の周知を行い、登録数を横ばいで維持したものの、目標値から乖離している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D		Ab 前回	
		Cb 今回	
d ← 体感指標 → a			
成果指標と体感指標の乖離なし			

[illegible]

事業名	見直しの内容

	評価結果		評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
	○ 十分である	33.3%	・ 防犯カメラの補助が良い
	△ どちらともいえない	41.7%	・ 街路灯が少ないからつけてほしい ・ 近隣での声掛け
	× 不十分である	25.0%	・ 配信メールサービスで犯罪情報を知って防犯意識を高める

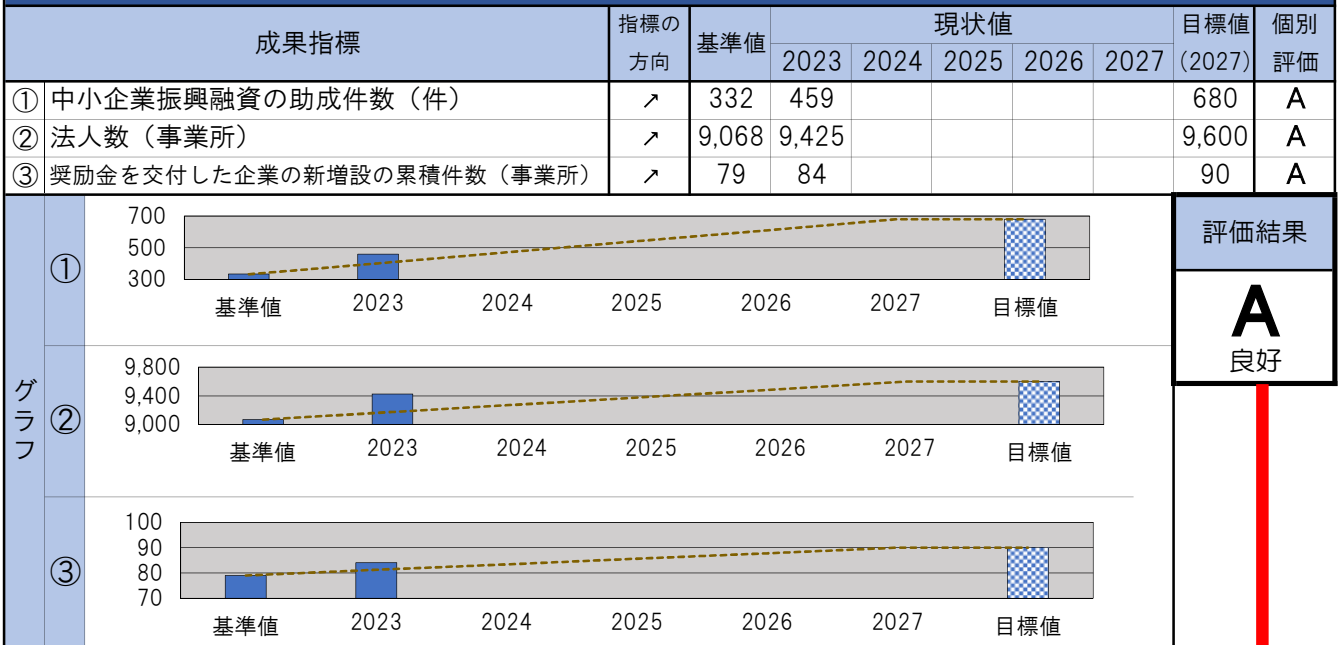
- ・引き続き、季節ごとに行われる安全なまちづくり県民運動に合わせた防犯活動、年間を通じた出前講座による防犯啓発を、幅広い年代層に実施していく。
- ・特殊詐欺対策として、留守番電話設定の推奨や対策装置の購入費補助の施策を進め、警察と地域と連携して啓発活動を進める。
- ・全小学校を対象に防犯教室を開催し、子どもへの防犯教育を実施する。
- ・子供の見守りや地域防犯のため、自主防犯パトロール隊の活動を支援していく。
- ・防犯灯や防犯カメラの設置に対する補助を継続し、地域へ防犯カメラ設置の促進を図る。

51

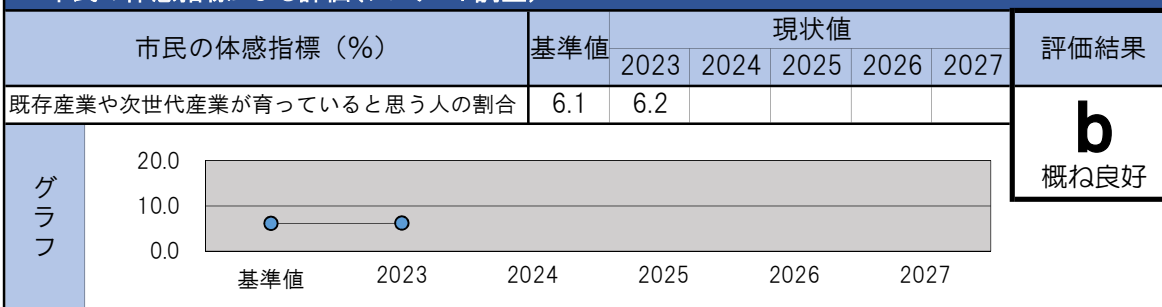
Plan4 活力を生み出す

施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

コロナ禍がもたらした世界的な経済停滞からの回復場面で、ロシアによるウクライナ侵攻が更に経済に影を落とすこととなった。その影響による資源価格は各方面で高止まりし、各国のインフレ対策に基づく金利上昇が日本における大幅な円安をもたらした。急激な円安により輸入物価の上昇は近年まれにみる水準に達し、地域中小事業者においても、輸入物価上昇分の末端価格への転嫁が進まない状況にあり、また雇用問題からなる賃金上昇も利益を圧迫する要因となっている。今後の世界動向を見極めた金融支援や技術支援が必要である。

5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	コロナ禍で落込んでいた事業者の設備投資や運営経費、人的経費への投資が少しずつ回復基調にあり、それに伴い融資件数が前年度現状値から127件増加していることから、目標値を達成している。
	②	コロナ禍の影響を大きく受けた事業所の業態転換による事業者数の増加や新規開業需要によって、前年度現状値から357事業所増加しており、目標値を達成している。
	③	業績が好調な企業が設備投資を行ったため、基準値と比較して5事業所増加しており、目標値に近づいている。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

		Ab 今回	
A ↑ 成果指標 ↓		Bb 前回	
D			
	d ← 体感指標 → a		
	成果指標と体感指標の乖離		
	なし		

[illegible]

事業名	見直しの内容

The graph shows a linear relationship between the x-axis and the y-axis. The x-axis is labeled from 0 to 100 in increments of 10. The y-axis is labeled from 0 to 100 in increments of 10. A single black line starts at the origin (0,0) and extends diagonally upwards to the point (100,100), representing a 100% increase.

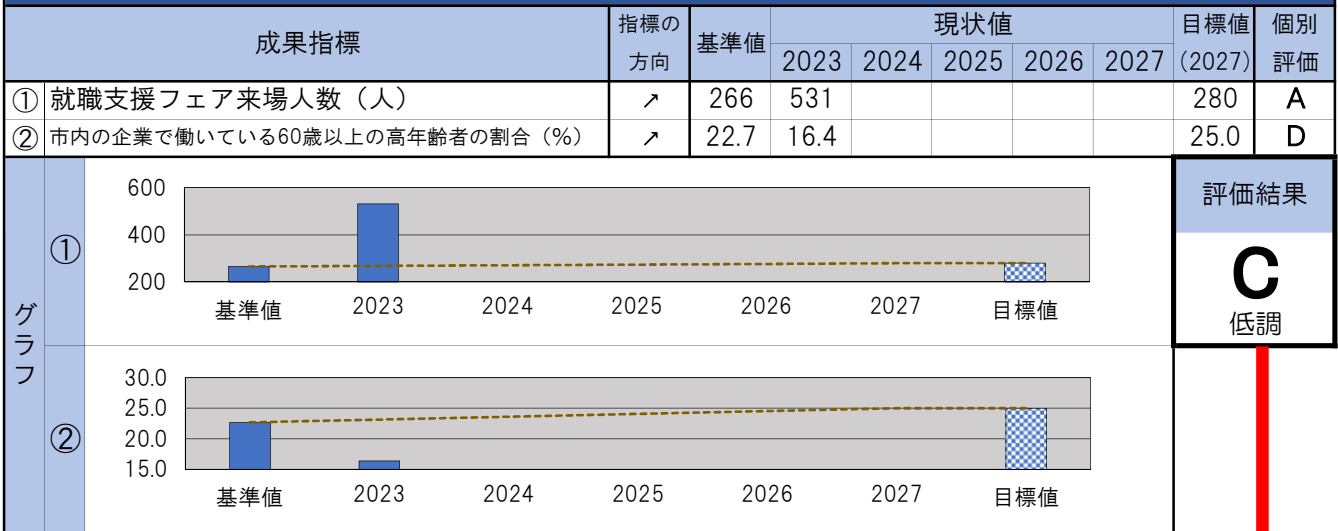
今後の経済動向を見極め金融支援のメニューの変更や新設、最新技術の情報提供など支援を行っていく。

関係課
行政課

Plan 4 活力を生み出す

施策20 意欲を持って働けるよう就労支援を進めます

1. 成果指標による評価

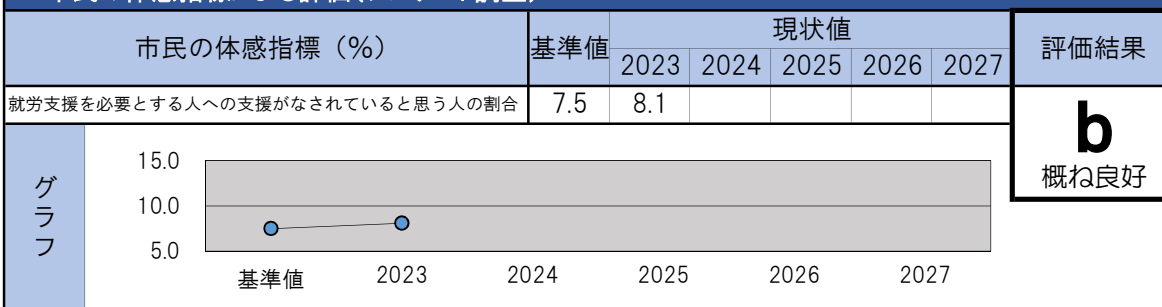


評価結果

C

低調

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

有効求人倍率は1.0前後を推移しており、企業側も人手不足の中にあつての雇用確保は、今後の事業継続に於ける問題ではある。急激な円安による輸入物価の高騰は原材料高へと波及し、末端価格への転嫁が進まない状況の中で、人的投資余力もままならない中小企業は多く存在している。

5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	就職氷河期世代への失業対策等、各種労働政策によるフェア開催の紹介などに後押しされ、前年度現状値から265人増加しており、目標値を達成している。
	②	国や市の労政事業による生涯現役就労促進が徐々に浸透しているものの、前年度現状値から6.3ポイント減少しており、目標値を達成できなかった。
市民の体感指標		
基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。		

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D				
			Cb 前回・今回	
d ← 体感指標 → a				
成果指標と体感指標の乖離なし				

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果			
事業内容	実施期間	実施状況	事業評価結果
（一）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2019年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進
（二）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2020年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進
（三）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2021年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進
（四）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2022年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進
（五）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2023年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進
（六）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2024年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進
（七）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2025年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進
（八）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2026年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進
（九）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2027年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進
（十）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2028年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進
（十一）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2029年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進
（十二）「環境にやさしいまちづくり」の推進	2030年度	環境にやさしいまちづくりの推進	環境にやさしいまちづくりの推進

[illegible]

8. 大幅の見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見					
	匿名希望	匿名希望	匿名希望	匿名希望	匿名希望

	評価結果		評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
	○ 十分である	9.1%	・ 就職支援フェア来場人数の増加を評価 ・ 障害のある方がやりがいのある仕事が見つかる手助けが欲しい ・ 市が行っている事業を知る ・ 地域でも障害者とコミュニケーションをとる
	△ どちらともいえない	81.8%	
	× 不十分である	9.1%	

10. 今後の方向性・改善計画

--

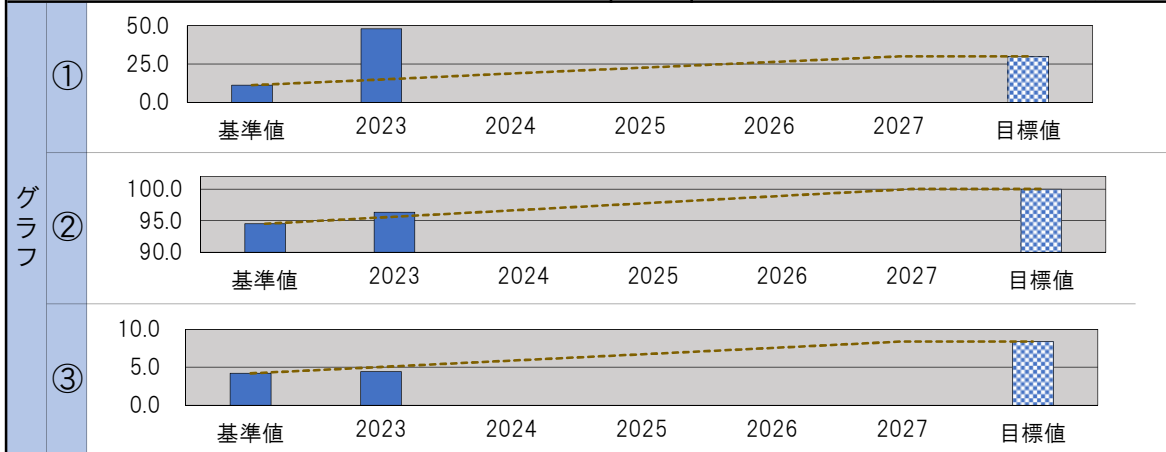
主担当部・課	関係課
活力創造部 産業振興課	福祉総合相談室

Plan4 活力を生み出す

施策21 女性の活躍できる環境をつくります

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値					目標値 (2027)	個別評価
			2023	2024	2025	2026	2027		
① 育児休業取得率（男性）（％）	↗	11.3	48.0					30.0	A
② 育児休業取得率（女性）（％）	↗	94.5	96.3					100.0	A
③ 就職を希望する女性の就職率（％）	↗	4.2	4.4					8.4	C

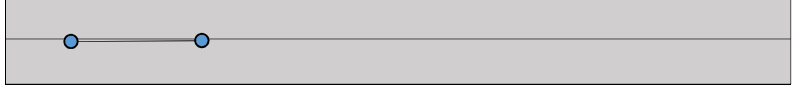


評価結果

B

概ね良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)

市民の体感指標（％）		基準値	現状値					評価結果													
			2023	2024	2025	2026	2027														
性別に関係なく活躍の機会が与えられていると思う人の割合		24.7	24.8					b 概ね良好													
グラフ	 <table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>指標値（％）</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>24.7</td></tr><tr><td>2023</td><td>24.8</td></tr><tr><td>2024</td><td></td></tr><tr><td>2025</td><td></td></tr><tr><td>2026</td><td></td></tr><tr><td>2027</td><td></td></tr></tbody></table>								年	指標値（％）	基準値	24.7	2023	24.8	2024		2025		2026		2027
	年	指標値（％）																			
	基準値	24.7																			
	2023	24.8																			
	2024																				
2025																					
2026																					
2027																					

3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・2022年10月に改正育児・介護休業法が施行されたこともあり、男性の育児休業の取得率が大きく上昇しているが、社会全体としては依然として男女の不平等感が残っている。
 ・望むときに希望する職に就くための支援や、継続して就業するための環境の整備などに加え、働き方そのものを見直す転換期にある。

5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	基準値から、36.7ポイント上昇しており、目標値を達成している。働き方の多様化に加え、2022年10月に改正育児・介護休業法が施行されたことにより男性が育児休業を取得しやすい仕組みが整ったことも要因の一つと考えられる。
	②	1.8ポイント上昇し、目標値を達成している。前期も含め第7次総合計画の計画期間においては最も高い数値となったが、引き続き上昇基調となるか注視して推進していく必要がある。
	③	0.2ポイント上昇しているものの、目標値から乖離している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大きな下落からは脱却したと思われるが、急激な回復は難しい。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓				
			Bb 今回	
			Cb 前回	
d ← 体感指標 → a				
成果指標と体感指標の乖離なし				

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)	
事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

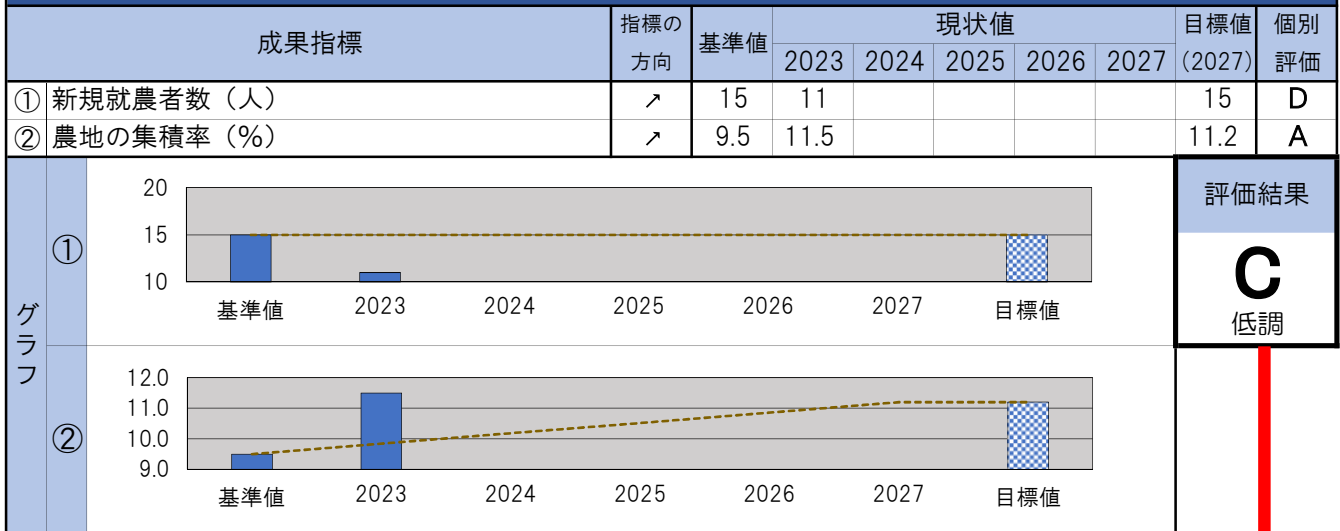
女性が活躍できる環境の整備に向けて、男女を問わず、働き方の選択肢を広げるとともに、働き方そのものの見直しや、男性の家庭参画を後押しするなど、引き続き固定的な役割分担意識の変革やワーク・ライフ・バランスの推進をはかる。

関係課	
高年福祉課、子育て支援課、保育課、青少年課	

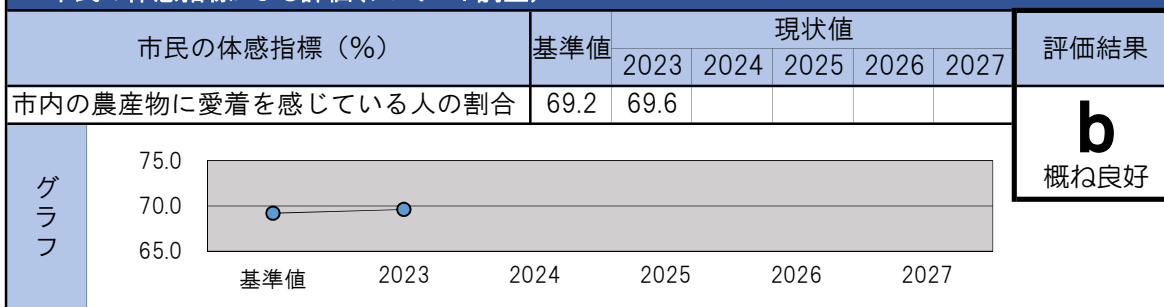
Plan 4 活力を生み出す

施策22 魅力があり持続的発展性のある農業を支援します

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・水田地帯では、直播による作期の分散、機械の更新により省力化を図ることで規模を拡大し経営の安定を図っており、騒音やほこり、農業の散布に対する苦情が多く作業効率の悪い住宅地の農地は敬遠される。

・多くの初期投資が必要な稲作での新規参入は難しく、畑作(野菜)での参入においても、まとまった農地が少ないことから園芸施設を利用するなど、面積あたりの収益率を高める必要があり新規参入は限定される。

・国による各種支援策については規模の大きい生産組織に重点を置いたものが多く、都市近郊の比較的小規模の農業は置き去りになっている。

・急速な開発による優良農地の減少により営農意欲の減退が進んでいる。

5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	就農希望者が減少しているのため、4人減少しており、目標値から乖離している。
	②	小規模農家の離農が進み農地の集積は進んでいるため、2ポイント上昇しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		
基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。		

6. 進捗状況マトリクス

A ↑成果指標↓ D		Ab 前回	
		Cb 今回	
d ← 体感指標 → a			
成果指標と体感指標の乖離なし			

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)	
事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

農業従事者が高齢化しており、新たな担い手を育てなければならない。新たな担い手は「はつらつ農業塾」の研修を通して育成し、就農時や就農後の支援を充実することで確保していく必要がある。

既存の農業者に対しては、コスト削減や規模拡大を図る積極的な農業者への支援や、農地の集積を推進することで経営体質の強化を図る。

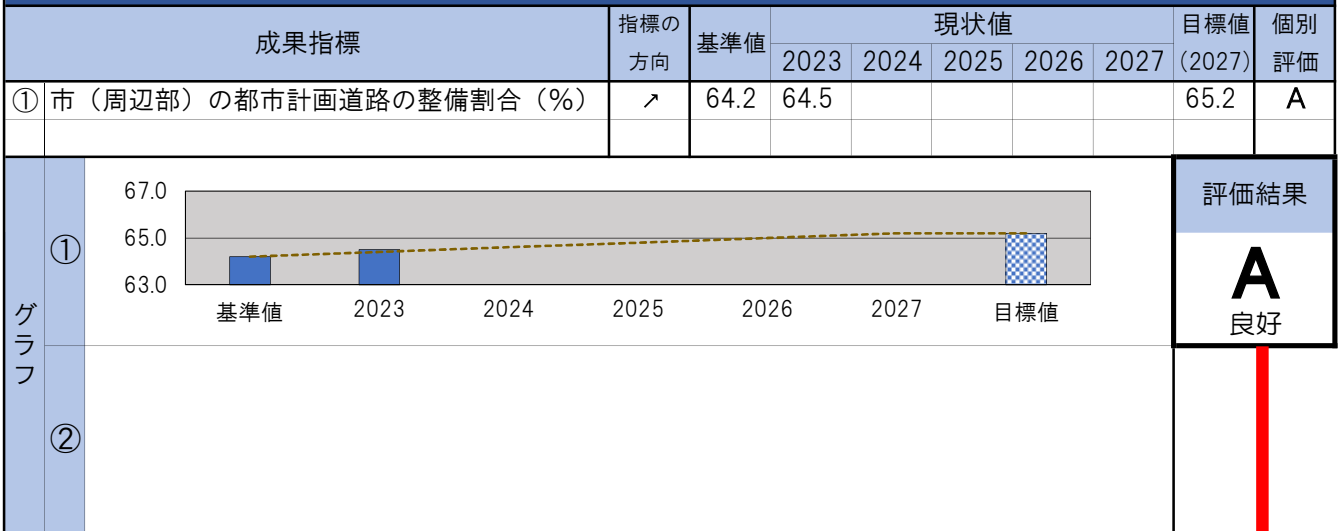
また、市民に対しては「いちのみや野菜プロジェクト」を通して地産地消や地元農産物のPRを行う。

関係課
—

Plan 4 活力を生み出す

施策23 幹線道路の整備を進めます

1. 成果指標による評価

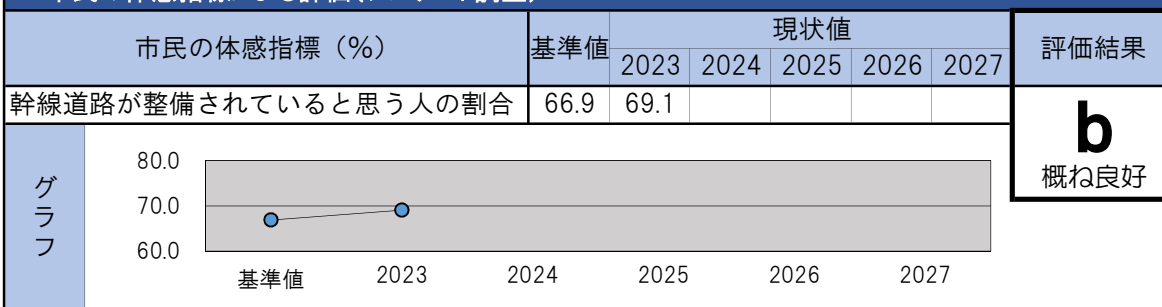


評価結果

A

良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・ 毎年のように全国的に大規模な自然災害が多発しており、災害時の迅速な救援活動や物資の運搬、その後の復旧に欠かせない緊急輸送道路のネットワーク強化が求められている。

・ 児童や園児の痛ましい交通事故が相次いでおり、歩行者が安全に安心して通行できる道路交通環境の整備が求められている。

・ 道路ストックの老朽化が深刻になっており、定期的な点検による補修など効果的な道路管理が課題となっている。

5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	事業の進捗が図られたため、0.3ポイント上昇しており、目標値に近づいている。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

		Ab 今回	
		Bb 前回	

d ← 体感指標 → a

成果指標と体感指標の乖離
なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果			
事業内容	実施期間	実施状況	事業評価結果

[illegible]

8. 大幅の見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

Year	Percentage of Population Aged 65 and Over
1950	10.0
1960	11.0
1970	12.0
1980	13.0
1990	14.0
2000	15.0
2010	16.0
2020	17.0
2030	17.5
2040	18.0
2050	18.5

10. 今後の方向性・改善計画

R6年度以降も目標の達成に向け、引き続き関係機関と連携を図り各事業を推進する。

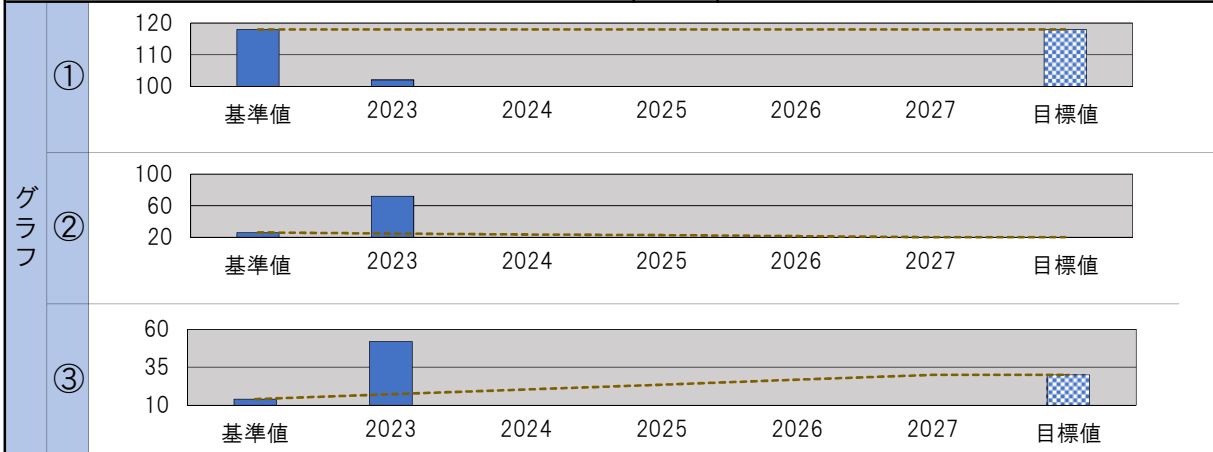
主担当部・課	関係課
建設部 道路課	都市計画課、維持課

Plan5 未来の人材を育てる

施策24 子どもから青少年まで健全に育つ環境をつくります

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値					目標値 (2027)	個別評価
			2023	2024	2025	2026	2027		
① 子ども・若者総合相談窓口の相談者数（人）	↗	118	102					118	D
② 初発型非行の検挙人数（人）	↘	26	72					20	D
③ 子ども会事業の実施数（回）	↗	14	52					30	A



評価結果

C
低調

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)

市民の体感指標（％）		基準値	現状値					評価結果
			2023	2024	2025	2026	2027	
子どもたちが健全に育つ環境が整っていると思う人の割合		26.4	28.9					b 概ね良好

グラフ

基準値 2023 2024 2025 2026 2027

3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・市民のライフスタイルや価値観の多様化、プライバシー意識の高まりなどにより、地域のつながりが希薄化し、地域の子どもの育てる力が低下している。

・スマートフォンやインターネット等の普及により簡単に有害な情報を手に入れられるようになり、見知らぬ他人との接触機会が生じるなど、未成年の非行や犯罪被害に多大な影響を及ぼしている。

・核家族化に少子化、疑似体験などの高度な情報化、SNSなどのコミュニケーションツールの浸透により、子どもたちが実際の体験活動を通して他者との交流を深める機会が少なくなっている。

5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	各学校のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが充実し、小中学生の相談が減少したため、16人減少しており、目標値から大きく乖離している。
	②	行動制限が緩和されたことに伴い、子どもの行動がさらに活発になったため、46人増加（悪化）しており、目標値から大きく乖離している。
	③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止していた行事が開催されるようになったため、基準値から38回増加しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D				
			Cb 前回・今回	
		d ←	体感指標	→ a
		成果指標と体感指標の乖離なし		

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

Year	United States (%)	European Union (%)
1950	10	18
1960	11	19
1970	12	20
1980	13	21
1990	14	22
2000	15	23
2010	16	24
2020	17	24.5
2030	18	25
2040	19	25.5
2050	20	26

10. 今後の方向性・改善計画

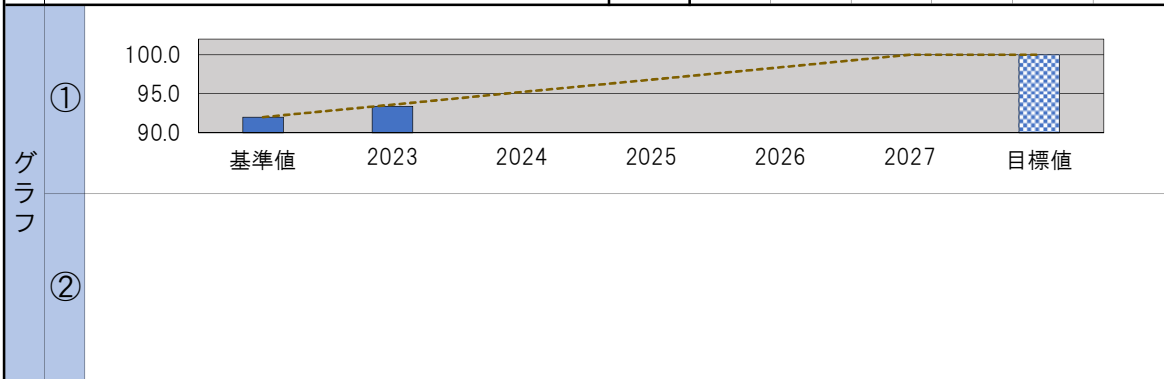
「子ども・若者総合相談窓口の相談者数」のうち、学校生活における相談は、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの充実により少なくなってきたが、卒業後も継続して支援が受けられるように、在学中に相談窓口の認知度を高め、学校との連携を強化する体制を整えていく。また、社会人や親世代に対してもより積極的に相談事業をPRし、問題の孤立化を防いでいく。

その他についても、施策の実現に向けて、引き続き各事業を推進していく。

主担当部・課
子ども家庭部 青少年課

関係課
子育て支援課、子ども家庭相談課

1. 成果指標による評価

[illegible]

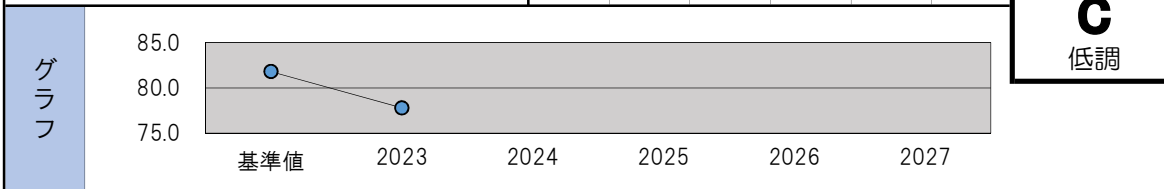
評価結果

B

概ね良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)

市民の体感指標（％）	基準値	現状値					評価結果
		2023	2024	2025	2026	2027	
学校の施設が快適だと思う小・中学生の割合	81.8	77.8					



評価結果

C
低調

3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・家庭において洋式トイレが主流になっている現状を踏まえ、洋式化率の向上が強く求められている。
- ・近年の猛暑などから、県内他市町村においても屋内運動場や特別教室への空調設備の整備が進んでいる。
- ・学校施設について、効率的な老朽化対策による長寿命化の推進が求められている。

5. 施策評価

Bc

Bc

4. 指標の分析

成果指標	①	中学校1校において屋内運動場のトイレの洋式化を実施したため、1.4ポイント上昇しており、目標値を概ね達成している。
市民の 体感指標		基準値との比較において4ポイント低下しており、低調に推移している。

6. 進捗状況マトリクス

		Ab 前回	
	Bc 今回		

d ← 体感指標 → a

成果指標と体感指標の乖離

なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果					
					事業評価結果

[illegible]

8. 大幅の見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

Year	Percentage of population aged 65 and over
1950	7
1960	8
1970	9
1980	10
1990	11
2000	12
2010	13
2020	14
2030	15
2040	16
2050	18

10. 今後の方向性・改善計画

学校施設の長寿命化の推進や教育環境の質的整備の推進により、児童生徒に安全で快適な教育環境を提供していく。

主担当部・課	関係課
教育部 教育部総務課	学校給食課

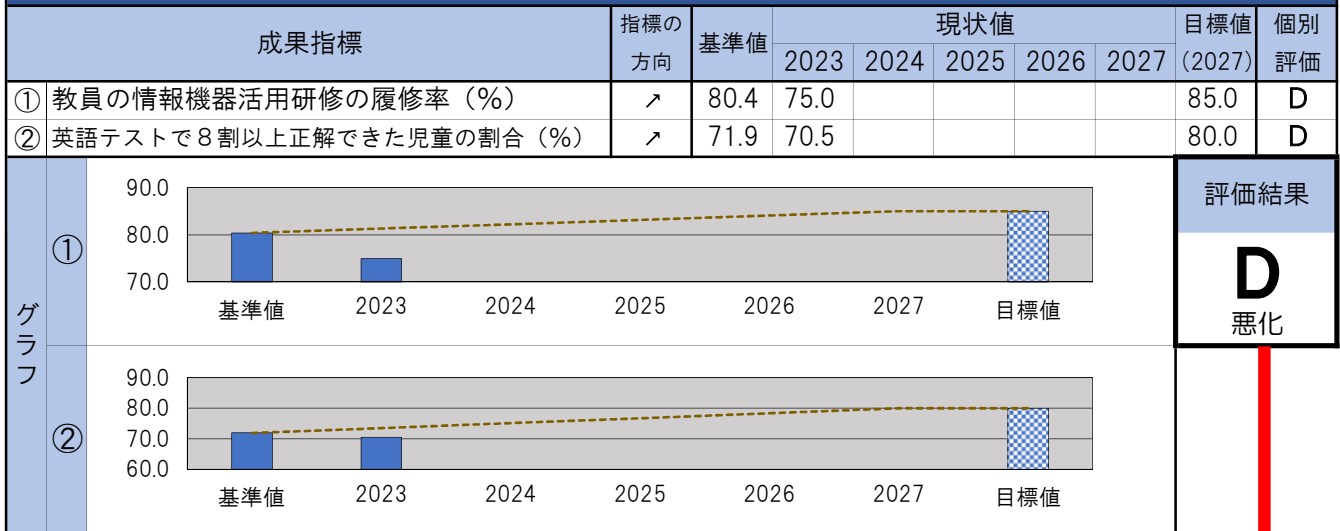
Plan 5

未来の人財を育てる

施策26

特色ある教育活動を実施します

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・学習指導要領の改訂により、情報活用能力が言語能力等と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置づけられたため、教職員も教育の情報化に対応していく必要がある。
 ・学習指導要領の改訂により、小学校では令和2年度から5・6年生において外国語活動が教科として全面实施されるなど、英語学習の必要性が年々高まっている。

5. 施策評価

Db

4. 指標の分析

成果指標	①	昨年度までは、情報機器の操作に慣れたり、扱い方を覚える操作研修を中心に行ってきたが、教員が日々の職務で情報機器の扱い方に慣れ始め、活用ができるようになってきたため、5.4ポイント低下しており、目標値から大きく乖離している。
	②	例年に比べると、疑問詞(WhatやHow many～)の質問に対して、適文補充【選択】する正答率が低かったため、1.4ポイント低下しており、目標値から大きく乖離している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D				
			Cb 前回	
			Db 今回	
d ← 体感指標 → a				
成果指標と体感指標の乖離なし				

[illegible]

事業名	見直しの内容

	評価結果		評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
	○ 十分である	0.0%	・ ボランティア活動について学びと参加の機会を ・ 子供が参加できる行事を増やす ・ 地域で体験学習を増やす ・ 一宮市の歴史を学ばせてほしい
	△ どちらともいえない	90.9%	
	× 不十分である	9.1%	

・ GIGAスクール構想により、1人1台端末配備が、令和の学びのスタンダードとなり、これから第2期GIGAへと進む。配備された端末や情報機器の整備と活用をすすめ、子供たちの学習活動の一層の充実を図ることができるよう、目標達成に向け引き続き各事業を推進していく。

・ 小学校英語は教科となったため、定着できていない表現をSmall talkやteacher's talkを通して色々な場面で何度も聞いたり、話したりさせることで自然に身につけさせることで、今後一層、目標達成に向けて引き続き各事業を推進していく。

関係課
教育部総務課

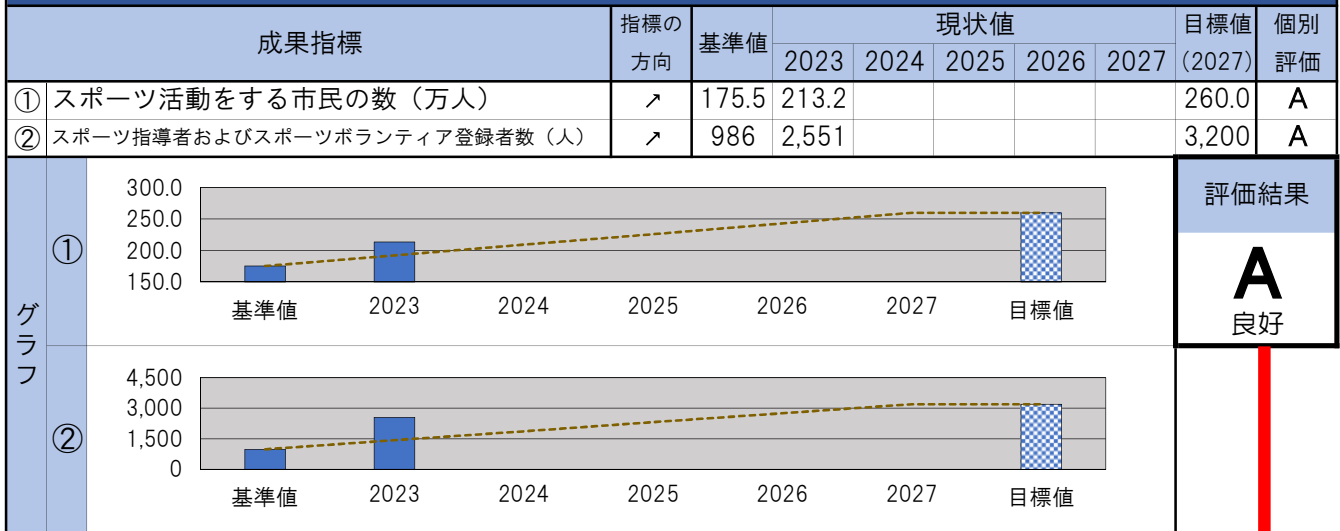
Plan 5

未来の人財を育てる

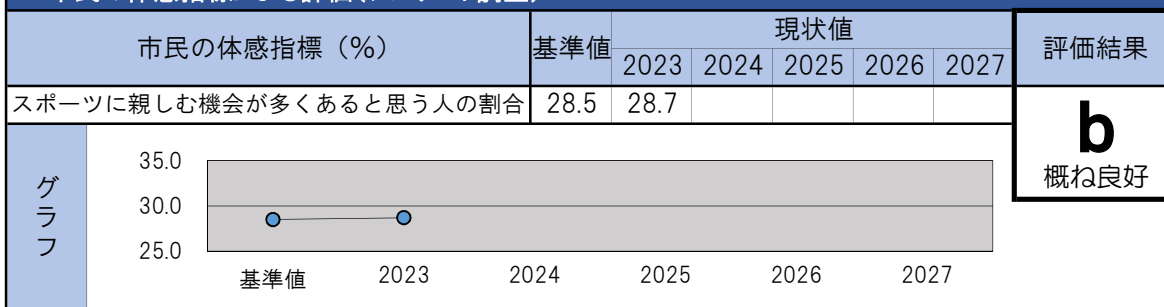
施策27

する・みる・ささえるスポーツ活動を支援します

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・新型コロナウイルス感染症による影響も無くなり、スポーツ施設の利用は回復している。
 ・猛暑による熱中症の増加に伴い、夏期のスポーツイベント開催は、対策を施した上で内容を見直して実施している。熱中症警戒アラートが発令された場合、中止や規模を縮小して実施せざるを得ない状況である。

5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	スポーツ活動への自粛ムードもほぼ無くなったため、基準値から37.7万人増加しており、目標値に向けて良好に推移している。
	②	スポーツイベント、審判・指導者講習会への参加控えもほぼ無くなったため、基準値から1,565人増加しており、目標値に向けて良好に推移している。
市民の体感指標		
基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。		

6. 進捗状況マトリクス

		Ab 今回	
A ↑ 成果指標			
		Db 前回	
D ↓ 成果指標			
	d ←	体感指標	→ a
成果指標と体感指標の乖離なし			

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)	
事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

10. 今後の方向性・改善計画

- ・スポーツイベントにおける熱中症対策などについて、安全・安心に開催できるように主催団体を支え、スポーツの振興をはかる。
- ・「する・みる・ささえる」スポーツ活動を普及するため、より市民が参加しやすく楽しんでもらえるよう各事業を推進していくとともに、トップレベルの大会等を誘致できるよう努める。

関係課
指定管理課

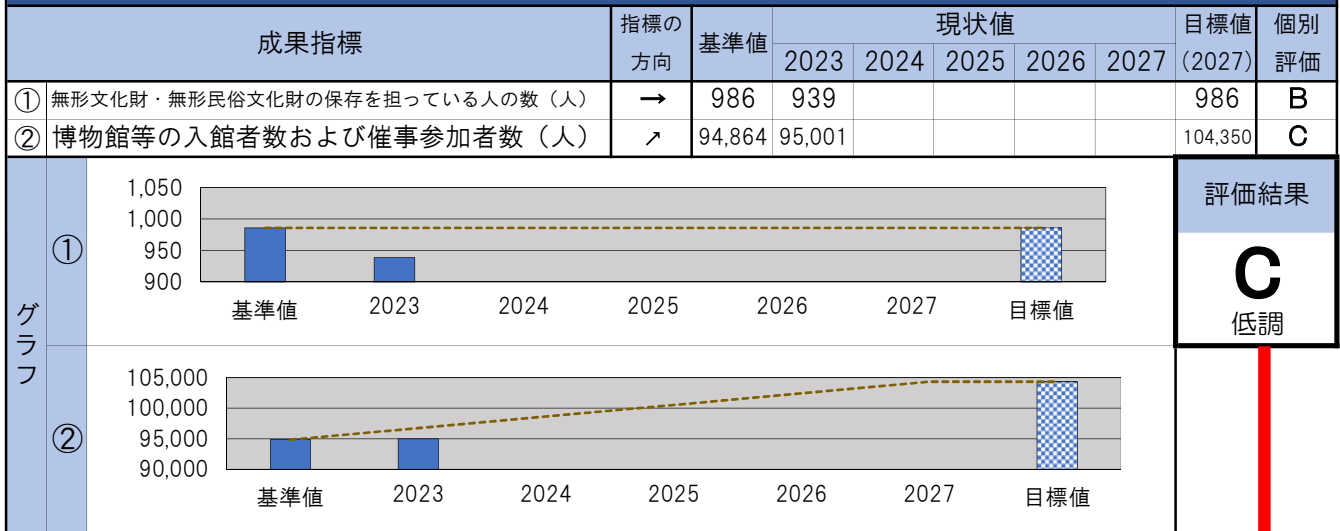
Plan 5

未来の人財を育てる

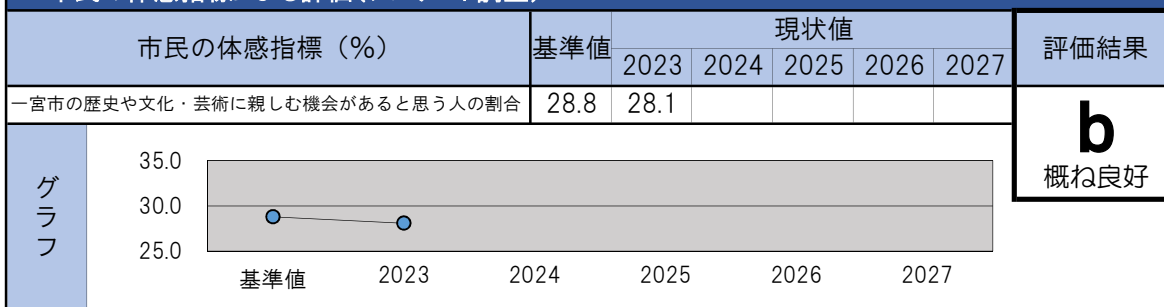
施策28

歴史・文化に親しめる環境を整えます

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・文化財関係では、コロナ禍が明けて生活が日常にもどり、従来通り祭礼等も実施しているが、担い手不足などにより団体を継続するのが難しくなっている。

・新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、生活も日常に戻り、観光地では賑わいが戻ってきているが、入館者が以前のように戻っていない。

5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、生活も日常に戻ったが、復活することが難しい団体もあるため、前年度から47人減少しているものの、目標値は概ね達成している水準にある。
	②	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、生活も日常に戻り、基準値より137人増加しているものの、目標値から乖離している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D				
			Cb 今回	
			Db 前回	
	d			a
	体感指標			
	成果指標と体感指標の乖離			
	なし			

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)	
事業名	見直しの内容

9. 市民の意見				
	評価結果		評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等	
	○	十分である	0.0%	・歴史・文化に親しむ機会がない ・博物館・史跡などを知る機会がなかった ・施設に足を運び歴史的文化を学ぶ ・PRがもっと必要
	△	どちらともいえない	100%	
	×	不十分である	0.0%	

10. 今後の方向性・改善計画

博物館・美術館・資料館では、一宮らしい魅力ある展覧会や催し物の企画・実施を継続し、入館者数増加へ努力を続けていくとともに、Web等を活用した広報活動も3館が連携して実施する。

文化財保護事業では、市内にある有形・無形の文化財を調査し、市民に広くその重要性を普及するとともに、将来にわたって保存・伝承できるよう、保護の体制を整える。

関係課
生涯学習課

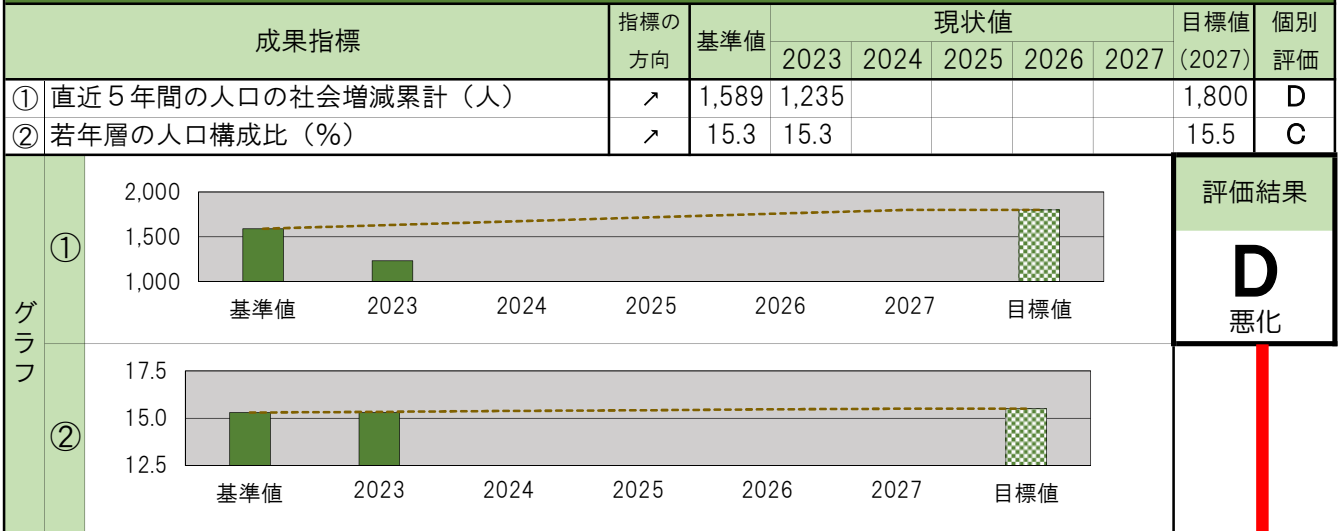
Management 1

人を呼び込む ～シティプロモーション～

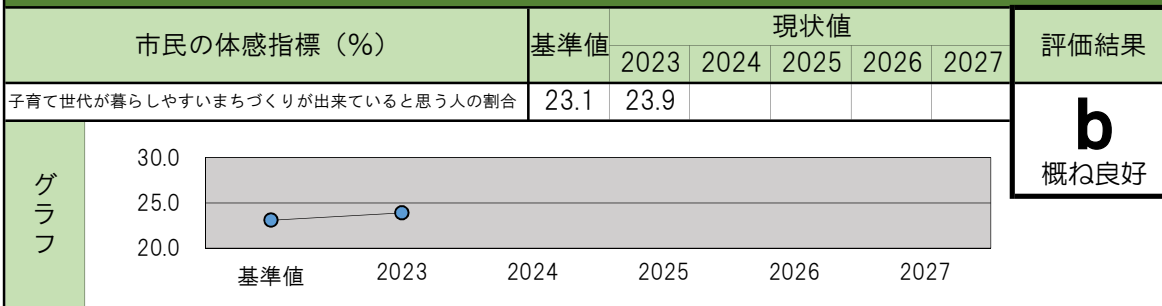
施策 1

子育て世代に選ばれるまちをつくります

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・日本の総人口は、2023年には高齢化の進展による死亡者数の増加と、少子化の進展から、戦後最大の減少幅を記録。一宮市の人口も、社会増の基調は維持しているものの、自然減の拡大により減少傾向が続いている。

・国が地方創生を推進していることから、移住者(転入者)の獲得競争が激化している。一方で、東京都をはじめとする首都圏の都県では社会増が加速しており、一極集中は解消していない。

・一宮市においても、首都圏に対しては転出超過である。

5. 施策評価

Db

4. 指標の分析

成果指標	①	2023年は前年と比べ、転入増・転出減となり、前年比3.8倍の574人の社会増となった。これはコロナ前10年間の平均より高い水準である。ただし5年累計では、基準年度より悪化している。
	②	若年人口は減少基調となっているが、市の総人口も概ね同じ割合で減少しているため、若年人口の割合は概ね横ばいである。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D				
		Cc 前回		
			Db 今回	
d ← 体感指標 → a				
成果指標と体感指標の乖離なし				

[illegible]

事業名	見直しの内容

	評価結果		評価の理由、市民が考えた「私たちにできること」等
	○ 十分である	0.0%	・ 近隣中学への入学ができる。連区をまたいだ通学ができる ・ 自然に触れられるまちづくりが必要 ・ 子育て世帯以外も子育てを支援できる機会をつくる ・ 共働き世帯をサポートする施策と施設を充実させる
	△ どちらともいえない	81.8%	
	× 不十分である	18.2%	

2023年度に作成した新たなPR動画を活用し、住宅購入を考えているデュークス（DEWKs）に向け一宮市の利便性や特色をPRしていく。

関係課
子育て支援課、保育課、青少年課、公園緑地課、教育部総務課、学校教育課、学校給食課

第7次総合計画 2024年度 施策評価シート

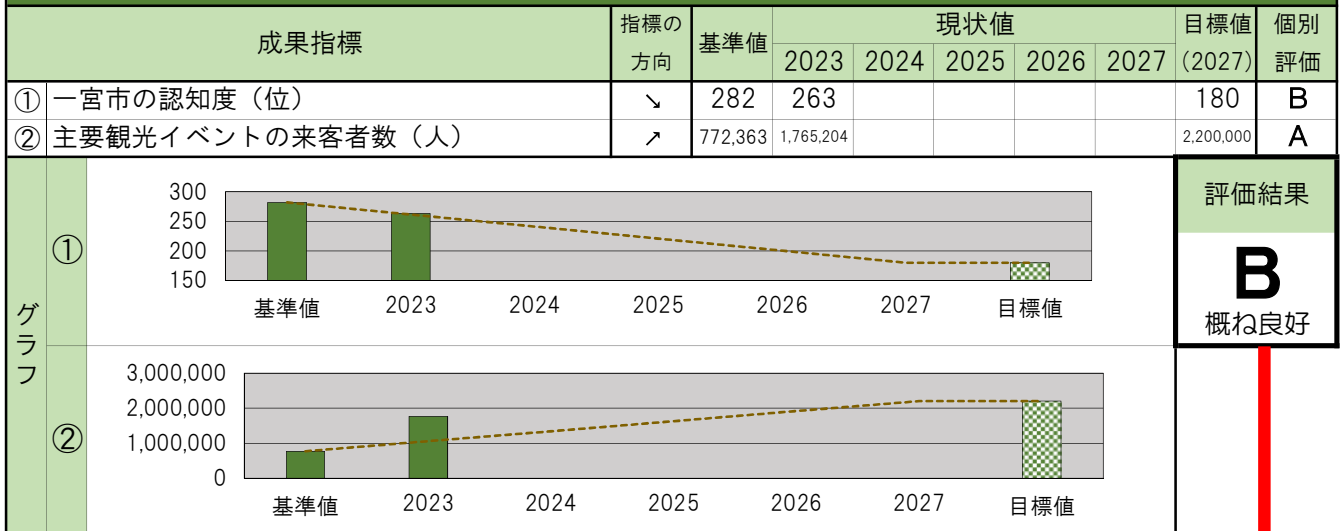
Management 1

人を呼び込む ～シティプロモーション～

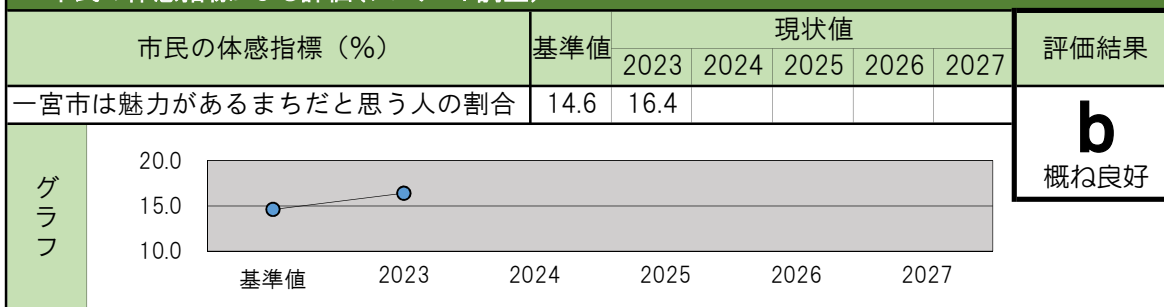
施策2

訪れてみたいまち、交流が盛んなまちをつくります

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・全国的に自治体によるシティプロモーションは激化している。
- ・類似イベントの乱立とレジャーの多様化により、既存の祭りなどの来客数は減少傾向にある。
- ・一宮七夕まつりをはじめ屋外イベントは天候の影響により来客数は大きく左右される。
- ・基準値の調査対象となる平成27年は、市長の交代や七夕まつりの60回記念事業として「東京デイズ コーリゾート・スペシャルパレード」を実施するなど、例年に比べメディアへの露出が多かった。
- ・コロナ禍を機に、イベントの廃止や縮小を含め実施方法等の見直しがされた。

5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	市制施行100周年や中核市へ移行した2021年以降、メディアへ大きく取り上げられる話題が少なかったものの、19位減少（改善）し、目標値を概ね達成している。
	②	新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、前年度現状値から992,841人増加している。濃尾大花火の廃止等もありコロナ禍前の水準には及ばないものの、目標達成に向け順調に進んでいる。
市民の体感指標		
基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。		

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D				
			Bb 今回	
			Db 前回	
d ← 体感指標 → a				
成果指標と体感指標の乖離なし				

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

Year	Percentage
1975	75%
1980	77%
1985	79%
1990	81%
1995	83%
2000	84%
2005	85%
2010	86%
2015	87%

10. 今後の方向性・改善計画

各種事業の周知や市観光協会のSNSの活用により、認知度の向上を図る。
既存イベントの相互周知や、市公式ウェブサイト上での積極的なPRにより、来場者の増加を図る。
国際芸術祭「あいち2022」開催により高まった機運を継続していくためのアート要素を取り入れたイベントや、地場産業の尾州テキスタイルを活用した事業「BISHU FES.」を継続して実施することで、認知度の向上と来客者の増加を図る。

主担当部・課	関係課
活力創造部 観光交流課	広報課、情報システム課、都市計画課、公園緑地課

Management 2

持続可能で未来につなげる

施策3

健全な財政運営に努めます

1. 成果指標による評価

成果指標		指標の方向	基準値	現状値					目標値 (2027)	個別評価
				2023	2024	2025	2026	2027		
①	経常収支比率 (%)	→	91.0	89.1					91.0	A
②	実質公債費比率 (3 か年平均) (%)	→	3.5	3.4					3.5	A
③	市税徴収率 (%)	↗	97.5	97.8					98.0	A

グラフ	①		評価結果
	②		
	③		

評価結果

A
良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)

市民の体感指標（％）		基準値	現状値					評価結果
			2023	2024	2025	2026	2027	
健全な財政運営に努めていると思う人の割合		10.8	9.9					b 概ね良好
グラフ	15.0 10.0 5.0 基準値 2023 2024 2025 2026 2027							

3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・ 経済状況について、コロナ禍による経済活動の抑制からは回復が期待されるが、国外情勢や円安の影響もあり物価高騰や人件費の上昇などから、先行きが不透明な状態が続いている。
- ・ 地方全体の地方交付税総額は2018年度を底に2019年度からは増加に転じている。
- ・ 市税の徴収率は、2009年度以降上昇を継続しており、滞納残高は着実に減少している。

5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	人件費、扶助費などの支出の伸びに対して、地方交付税や、地方消費税交付金などにより収入の伸びが上回ったため、基準値を1.9ポイント下回り(改善)、目標値を達成している。
	②	臨時財政対策債や合併特例債の元利償還金が増加しているものの、市税等の収入の増加が上回っているため、基準値を0.1ポイント下回り(改善)、目標値を達成している。
	③	納税推進センターによる現年滞納分の早期催告、職員による債権差押や公売等の滞納処分を強化したことにより、基準値を0.3ポイント上回り目標値を達成している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D		Ab 今回	
			Ba 前回
d ← 体感指標 → a			
成果指標と体感指標の乖離なし			

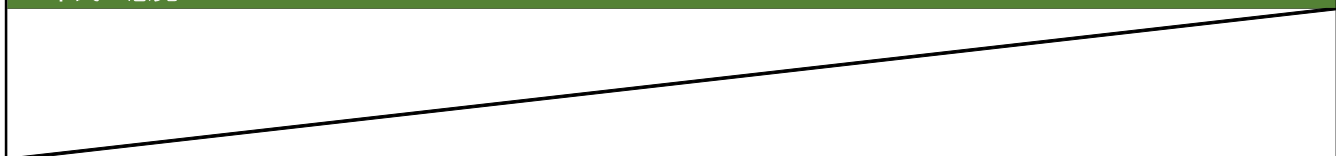
7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



10. 今後の方向性・改善計画

新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退により一時落ち込んだ税収は回復が見られ、さらに賃金の上昇に伴って増加すると予想されるものの、物価高騰による各種経費の増加や市場金利の上昇による公債費の増加のほか、扶助費などの義務的経費の伸びも続く見込みであることから、指標は横ばいからやや悪化が想定される。このような状況を踏まえ、2023年度から2027年度を計画期間とする「一宮市中期財政計画」では、財政調整基金残高の確保と市債残高の圧縮を目標に掲げ、持続可能な財政運営に努めていく。

また、今後も財源の安定確保のため、納税の啓発や滞納整理事業を継続していくとともに、事業の見直しによる削減及び実施事業を「厳選し、歳出の圧縮に努めていく。

主担当部・課	関係課
財務部 財政課	政策課、行政課、納税課

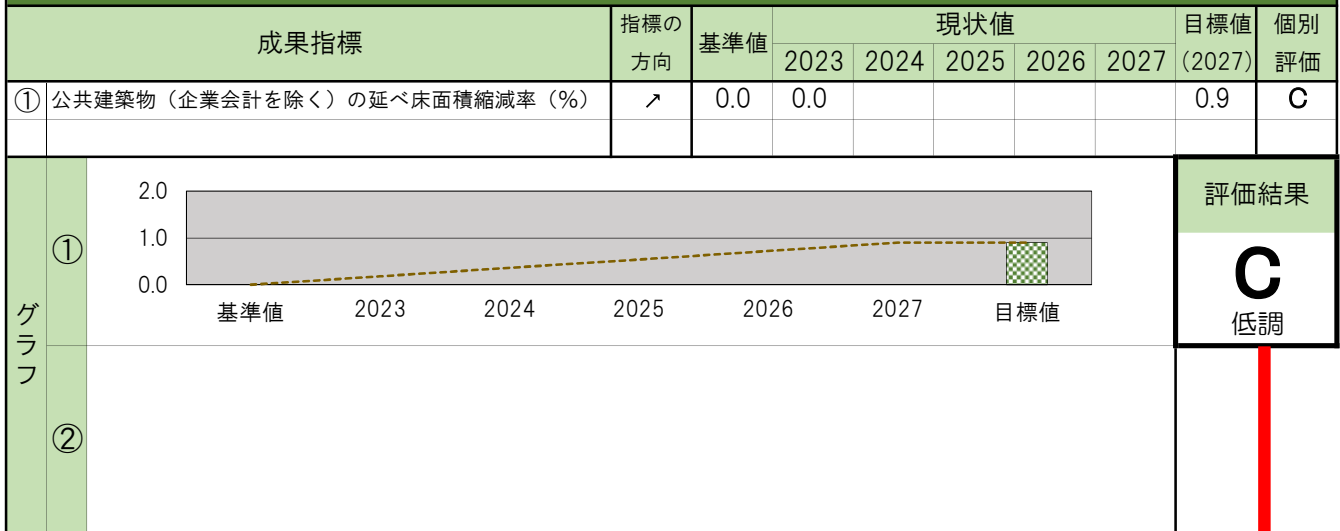
Management 2

持続可能で未来につなげる

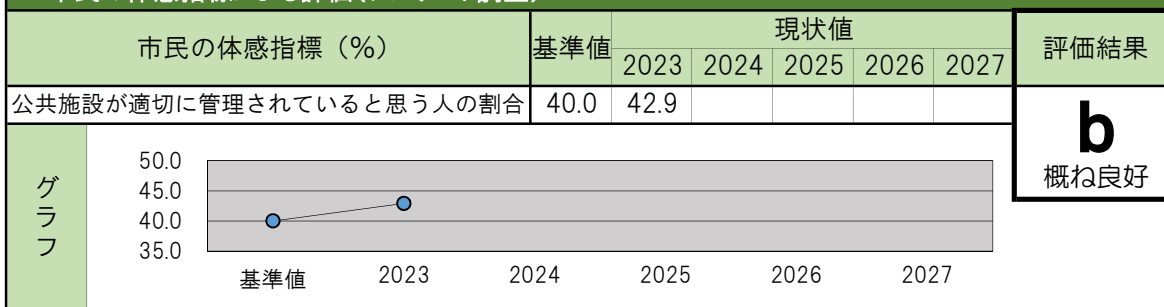
施策 4

公共施設の適切な維持管理に努めます

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・平成24年に発生した中央自動車道トンネルの天井板崩落事故がきっかけとなり、高度経済成長期に整備された公共施設が一斉に更新時期を迎えることに対する世間の不安が高まっている。
 ・各自治体は、人口減少により税収の増加が見込めない中で、施設の維持管理経費の縮減、適正配置及び長寿命化への対応等が求められている。
 ・総合管理計画策定の要請（総務省）を受けて、本市では平成28年11月に「公共施設等総合管理計画」を策定し、令和3年3月に公共建築物の個別施設計画として「施設のあり方計画」を策定した。

5. 施策評価

Cb

4. 指標の分析

成果指標	①	令和5年度の延床面積は、普通財産の処分による減少と児童館整備等による増加があった結果、縮減率は前年度から変化ないが、市営住宅と小中学校に係る令和7年度末の延床面積の目標を加えることでの目標値の見直しにより改善している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑成果指標↓				
		Cb 今回		
D			Da 前回	
	d	←体感指標→	a	
	成果指標と体感指標の乖離なし			

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

Year	Percentage of people who have ever been in a romantic relationship
1990	75%
1995	80%
2000	85%
2005	88%
2010	90%

10. 今後の方向性・改善計画

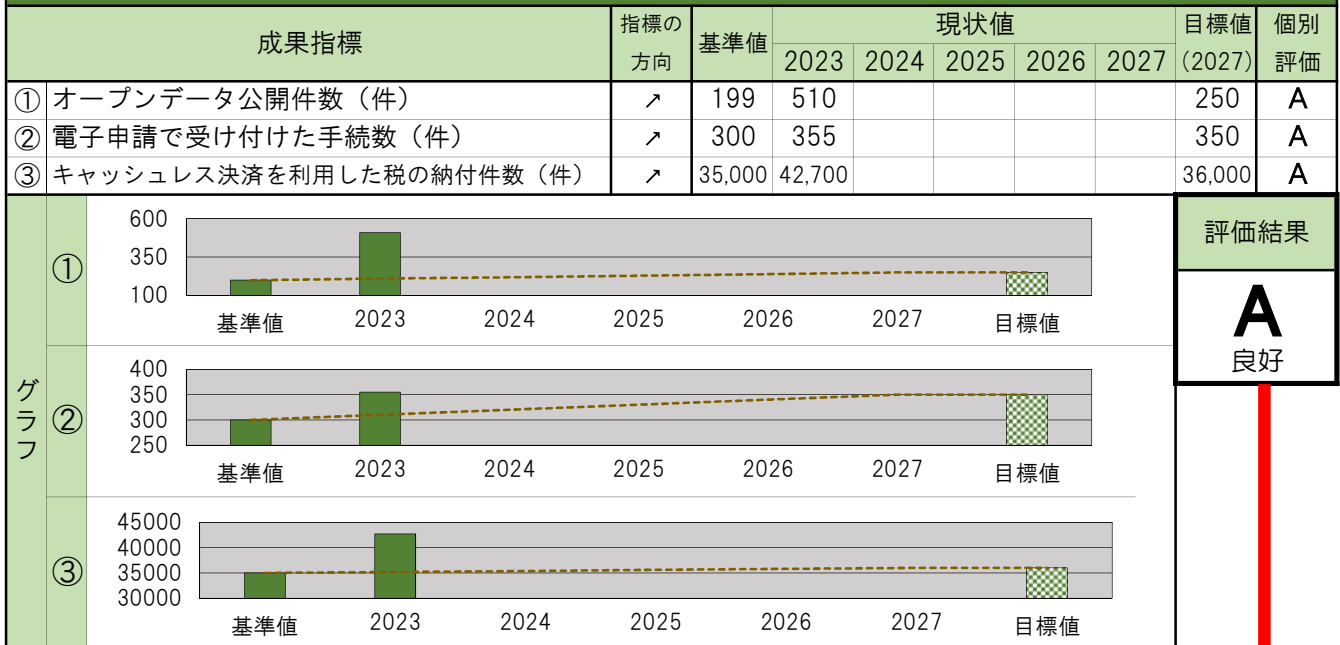
政策的に必要な施設整備等による延床面積の増加は止むを得ない面があるが、今後、施設所管課とともに、令和3年度に改定した「公共施設等総合管理計画」及び令和2年度に各部が策定した「施設のあり方計画」に従い、遊休施設の解体や処分、公共施設等の複合化、適正管理による延床面積の縮減を引き続き推進していく必要がある。

主担当部・課	関係課
財務部 資産経営課	—

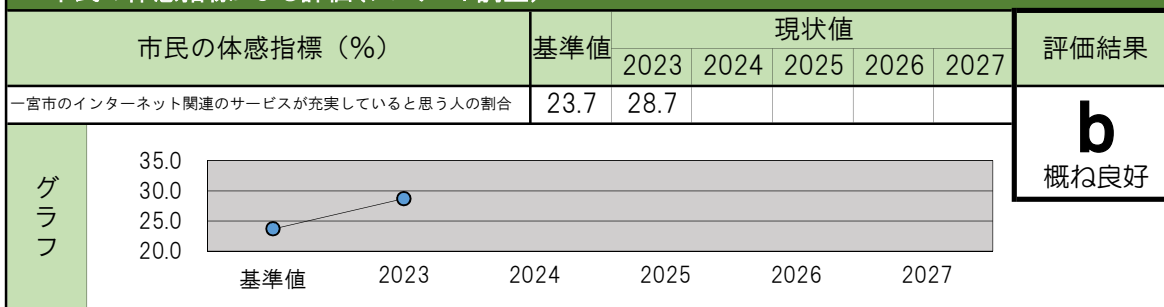
施策5

情報通信技術（ICT）を積極的に利活用します

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・総務省が定めている「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において、「オープンデータの推進・官民データ活用の推進」が取組事項の一つとして掲げられており、より一層オープンデータの公開を進める必要がある。

・「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」において、書面の交付等を求める手続について電磁的方法により行うことを可能としたことから、より一層、手続きのオンライン化を進める必要がある。

・多様化するライフスタイルに対応した収納方法を確保することで、納税者の利便性を向上させる必要がある。

5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	①	オープンデータに関する啓発を行ったことにより、前年度から311件増加しており、目標値を達成している。
	②	行政手続きのオンライン化に関する啓発を実施した結果、前年度から55件増加しており、目標値を達成している。
	③	固定資産税、軽自動車税のQRコード決済が開始されたため、前年度から7700件増加しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

		Ab 前回・今回	
A ↑ 成果指標			
D ↓ 成果指標			
	d ←	体感指標	→ a
	成果指標と体感指標の乖離なし		

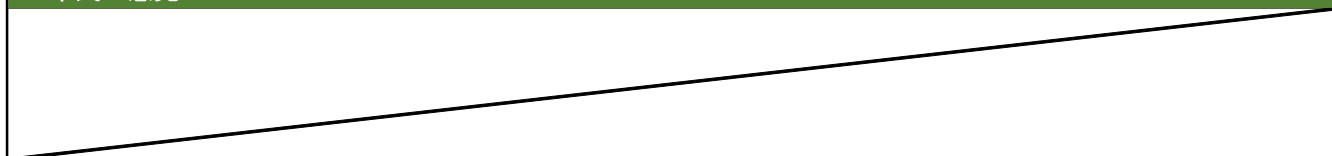
7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見



10. 今後の方向性・改善計画

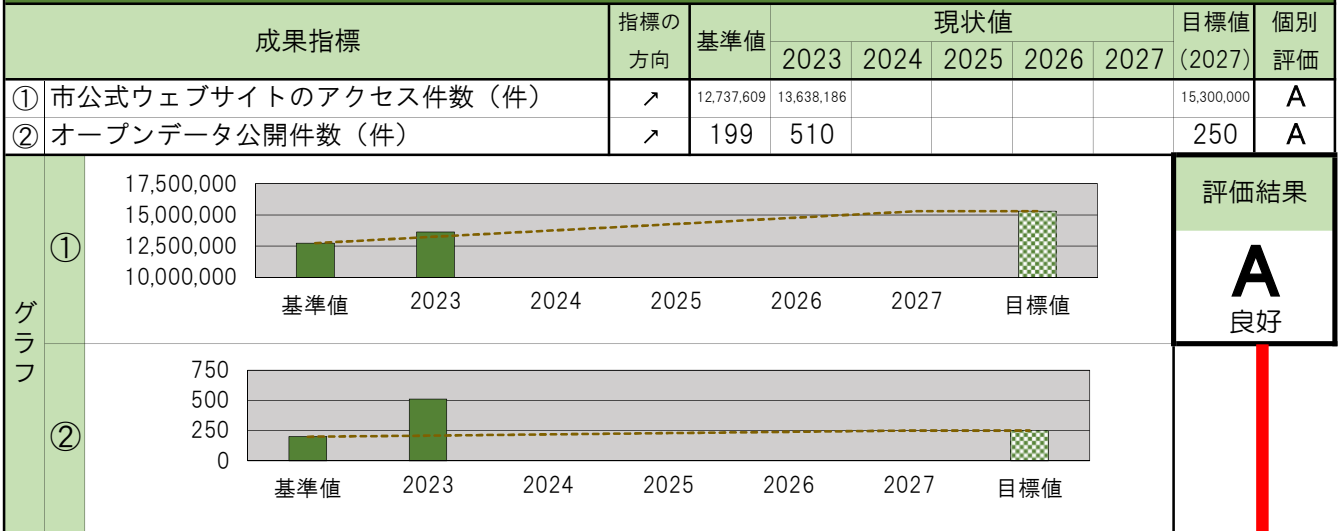
成果指標①のオープンデータ公開件数については、目標値を達成しているものの、引き続き公開の促進を行う。
成果指標②の電子申請で受け付けた手続数については、目標値を達成しているものの、一層の市民の利便性向上を目指し、今後も引き続き行政手続オンライン化を推進していく。
成果指標③のキャッシュレス決済を利用した税の納付件数については、目標値を達成しているものの、一層の納税者の利便性向上を目指し、今後も引き続き事業を継続していく。

主担当部・課	関係課
総務部 情報システム課	納税課、健康支援課、子育て支援課、保育課、図書館管理課、会計課

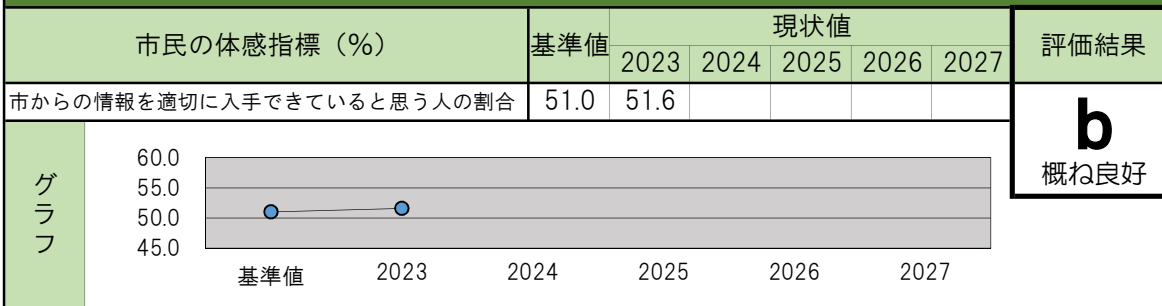
施策6

適切な情報発信を行います

1. 成果指標による評価



2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)



3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・インターネットの普及により、行政情報を得る手段はウェブサイトによる検索が一般的になっている。
- ・若い世代を中心として、SNSを利用した積極的な情報発信が行われている。
- ・総務省が定めている「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において、「オープンデータの推進・官民データ活用の推進」が取組事項の一つとして掲げられており、より一層オープンデータの公開を進める必要がある。

5. 施策評価

Ab

4. 指標の分析

成果指標	① 「より見やすく利用しやすいウェブサイト」の構築を心掛け、トップページの注目情報やカーセルなどを適宜更新できたため、900,577件増加しており、目標値を達成している。
	② オープンデータに関する啓発を行ったことにより、前年度から311件増加しており、目標値を達成している。
市民の体感指標	基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

		Ab 今回	Aa 前回
A ↑ 成果指標			
D ↓ 成果指標			

d ← 体感指標 → a

成果指標と体感指標の乖離
なし

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果

[illegible]

8. 大幅な見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

Year	Percentage
1975	65%
1980	68%
1985	71%
1990	74%
1995	77%
2000	80%
2005	83%
2010	85%
2015	85%

10. 今後の方向性・改善計画

アクセス件数について、引き続き積極的な情報発信等によりアクセス件数の上昇を目指す。
オープンデータ公開件数については、目標値を達成しているものの、引き続き公開の促進を行う。

主担当部・課	関係課
総合政策部 広報課	情報システム課、行政課

1. 成果指標による評価

成果指標	指標の方向	基準値	現状値					目標値 (2027)	個別評価
			2023	2024	2025	2026	2027		
① 無作為選出制度における名簿登録者の割合（％）	↗	7.5	7.5					8.0	C
② 「一宮市SDGsパートナー制度」を通じた官民連携事業数（件）	↗	1	6					6	A

①

グラフ

②

グラフ

評価結果

B

概ね良好

2. 市民の体感指標による評価(アンケート調査)

市民の体感指標（％）	基準値	現状値					評価結果
市民と市が協力してまちづくりに取り組んでいると思う人の割合	23.7	20.0					b 概ね良好

グラフ

3. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・ 少子高齢化の進展や防犯・防災など地域課題が増大・多様化し、全てを行政サービスで対応することは困難である。

・ 定年退職者等の「能力も時間もある市民」が増えており、地域での活躍が期待されている。

・ 災害支援等でボランティアやNPOの活動が世間に認知されてきている。

・ 新型コロナウイルス感染症が徐々に落ち着き、町内会活動が再開されたり、新たにNPO活動を始めると団体が出てきたりするなど、以前の状況に戻りつつある。

5. 施策評価

Bb

4. 指標の分析

成果指標	①	無作為選出制度における名簿登録については隔年で実施しているため、現状値は基準年度と変化なし。電子申請・届出システムでの応募も可能とし、登録者の増加を図るものの、目標値から乖離している。
	②	制度そのものの認知度が増したことに加え、各登録団体との連携も深まったことにより基準値から5件増加しており、目標値を達成している。
市民の体感指標		基準値との比較において、数値上の変動が見られるが、標本誤差を考慮して概ね良好に推移していると判断する。

6. 進捗状況マトリクス

A ↑ 成果指標 ↓ D				
		Bc 前回	Bb 今回	
d ← 体感指標 → a				
成果指標と体感指標の乖離なし				

7. 施策実現に向けて実施した事業(実施計画に掲載した事業)とその評価結果			
事業内容	実施期間	実施状況	事業評価結果
1. 地域住民の意識向上を図るための取り組み	2023年4月～2024年3月	地域住民の意識向上を図るための取り組みを実施し、地域住民の意識向上を図ることに成功した。	地域住民の意識向上を図ることに成功した。
2. 地域住民の参加を促すための取り組み	2023年4月～2024年3月	地域住民の参加を促すための取り組みを実施し、地域住民の参加を促すことに成功した。	地域住民の参加を促すことに成功した。
3. 地域住民の協力を得るための取り組み	2023年4月～2024年3月	地域住民の協力を得るための取り組みを実施し、地域住民の協力を得ることに成功した。	地域住民の協力を得ることに成功した。
4. 地域住民の意見を反映するための取り組み	2023年4月～2024年3月	地域住民の意見を反映するための取り組みを実施し、地域住民の意見を反映することに成功した。	地域住民の意見を反映することに成功した。
5. 地域住民のニーズに応えるための取り組み	2023年4月～2024年3月	地域住民のニーズに応えるための取り組みを実施し、地域住民のニーズに応えることに成功した。	地域住民のニーズに応えることに成功した。
6. 地域住民の生活の質を向上させるための取り組み	2023年4月～2024年3月	地域住民の生活の質を向上させるための取り組みを実施し、地域住民の生活の質を向上させることに成功した。	地域住民の生活の質を向上させることに成功した。
7. 地域住民の健康を向上させるための取り組み	2023年4月～2024年3月	地域住民の健康を向上させるための取り組みを実施し、地域住民の健康を向上させることに成功した。	地域住民の健康を向上させることに成功した。
8. 地域住民の安全を向上させるための取り組み	2023年4月～2024年3月	地域住民の安全を向上させるための取り組みを実施し、地域住民の安全を向上させることに成功した。	地域住民の安全を向上させることに成功した。
9. 地域住民の環境意識を向上させるための取り組み	2023年4月～2024年3月	地域住民の環境意識を向上させるための取り組みを実施し、地域住民の環境意識を向上させることに成功した。	地域住民の環境意識を向上させることに成功した。
10. 地域住民の社会参加を促進するための取り組み	2023年4月～2024年3月	地域住民の社会参加を促進するための取り組みを実施し、地域住民の社会参加を促進することに成功した。	地域住民の社会参加を促進することに成功した。

[illegible]

8. 大幅の見直しを行う事業(7. の「必要性」欄が「要検討」の事業)

事業名	見直しの内容

9. 市民の意見

Year	Percentage of people who have ever been in a romantic relationship
1975	75%
1980	76%
1985	77%
1990	78%
1995	79%
2000	80%
2005	81%
2010	82%
2015	85%

10. 今後の方向性・改善計画

2021年11月に一宮市SDGsパートナー制度を設立し、SDGsを軸にした官と民、民と民など様々なステークホルダーとの連携を促すことで、市民活動の活発化を図るとともに、市民の行政に対する関心を高めていく。

主担当部・課	関係課
総合政策部 政策課	—

参考 アンケート調査（市民の体感指標）の標本誤差について

アンケート調査を行う場合、全母集団を対象とすることが望ましいですが、実際はその手間や費用を考慮して適切な数を抽出し調査を行います。そのため、アンケートの回答結果に誤差が生じます。それを標本誤差といい、次の計算式によって算出できます。

なお、k は信頼率による定数で、一般的に信頼率 95%とすることが多く、その場合 k=1.96 となります。信頼率 95%とは、100 回同じ調査を行えば、95 回はその標本誤差の範囲内に収まるという意味です。

$$(\text{標本誤差}) = k \sqrt{\frac{(M-n)}{(M-1)} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

M：母集団

n：有効回答数

k：信頼率による定数(※)

p：回答比率

※一般的に信頼率95%とすることが多く、その場合、k=1.96となる。

例えば、「あなたは携帯端末を持っていますか。」というアンケート調査を、380,000 人の市民の方から無作為に 3,000 人を選んで実施して、n:有効回答数が 1,600 人、「はい」と回答した割合が 82.0%であった場合、M:380,000、p:0.82、k:1.96 を当てはめて計算すると、標本誤差は約 1.88%となります。約±1.88%の誤差を生じることとなりますので、その回答は（95%の確率で）80.12%～83.88%（82±1.88%）の範囲内となります。

（注）同じ設問を経年的に調査するときなどは、この標本誤差を踏まえて分析する必要があります。本市の行政評価においては、市民の体感指標ごとに標本誤差を考慮した評価および分析を実施しています。

指標数値の算出方法

■5つのプラン

プラン	施策	指 標	算 出 方 法
1 ：健 や か に い き る	1	がん検診受診率	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がんの各がん検診受診者数の合計／当該がん検診対象者数の合計×100
		国民健康保険の特定保健指導の該当率	国民健康保険の特定保健指導の対象者数／特定健康診査の受診者数×100
		健康に暮らしていると感じている人の割合	市民アンケート調査で「心身ともに健康に暮らしている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	2	待機児童数(保育園)	各年4月1日の保育園の待機児童数
		待機児童数(放課後児童クラブ)	各年4月1日の放課後児童クラブの待機児童数
		乳幼児健康診査の受診率	4か月・1歳6か月・3歳児の各健康診査受診者数の合計／当該健康診査対象者数の合計×100
		安心して子育てができていると思う人の割合	市民アンケート調査で「自分の家庭では、安心して子育てができている」と答えた人数／アンケート回答総数(※)×100 ※家庭に中学生以下の子どもがいる人対象
	3	市立病院の医師の充足率	各年4月1日の医師数／各年4月1日の必要な医師数×100
		市立病院の看護職員の充足率	各年4月1日の看護職員数／各年4月1日の必要な看護職員数×100
		地域医療機関から市民病院への紹介率	他の医療機関からの紹介患者数／初診患者数×100
		自分に合った医療を受けていると思う人の割合	市民アンケート調査で「市内の医療機関で自分に合った医療を受けることができている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	4	認知症サポーター養成講座の累積受講者数	平成20年度以降の認知症サポーター養成講座の累積受講者数
		地域の高齢者が出かけたくなくなるような通いの場の箇所数	おでかけ広場、ふれあいクラブ、ふれあい・いきいきサロン、地域の通いの場の箇所数
		65歳以上で介護サービスを利用している人の割合	各年度9月に介護サービス(居宅、施設、地域密着型、総合事業(平成29年度以降))を利用した65歳以上の人数／各年度9月末現在の65歳以上の人口×100
		高齢者への福祉サービスが整っていると思う人の割合	市民アンケート調査で「安心して暮らすことができる高齢者福祉サービスが整っていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数(※)×100 ※65歳以上の人対象
	5	グループホームで生活している障害者の人数	福祉課で把握している各年度3月における当該施設の利用者数
		民間企業等へ就職した障害者の人数	愛知県で把握している、障害者施設から県内の民間企業等へ就職した市内の障害者数
		療育支援を受けている障害児の人数	福祉課で把握している各年度3月における障害児通所支援事業の利用者数
		障害者への福祉サービスが整っていると思う人の割合	市民アンケート調査で「障害者への福祉サービスが整っていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数(※)×100 ※障害者および周りに障害者がいる人対象
2 ：快 適 に く ら す	6	市民一人あたりの一日分のごみの排出量	1年間のごみと資源の総搬入量・回収量／年間日数／人口
		ごみのリサイクル率	資源化量(収集資源・町内回収資源・集団回収・拠点回収・中間処理)／1年間のごみと資源の総搬入量・回収量
		最終処分場の利用可能残余年数	前年度末処分場残容量(m ³)／各年度埋立予定量(m ³)
		リサイクルや分別など、ごみを適正に排出していると思う人の割合	市民アンケート調査で「リサイクルや分別など、ごみを適正に排出していると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	7	温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)	一宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)および国が定める策定マニュアルに基づき算出 ※国、県の公表データに基づき算出するため、表示年度と実績年度は異なります。
		地球温暖化防止に配慮した生活をしていると思う人の割合	市民アンケート調査で「地球環境に配慮した生活をしている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	8	環境に関する講座などの開催回数	環境学習講座など環境に関連した学習機会の回数

プラン	施策	指 標	算 出 方 法
2 ： 快 適 に く ら す	8	エコスクール運動参加者の環境意識向上度	エコスクール運動アンケート調査で「以前より『地球にやさしい行動』をするようになった」と答えた児童・生徒数／エコスクール運動参加校数×60人(※)×100 ※実施校で各60人にアンケートを実施
		環境に対して責任や役割を意識している人の割合	市民アンケート調査で「次世代に引き継ぐべき環境に対して、何らかの責任や役割を意識している」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	9	都市公園面積	公園緑地課で集計する都市公園一覧表から算出
		水辺空間を活用したイベントの参加者数および施設の利用者数	138タワーパークのイベント期間中の入園者数と、木曽川河川敷の公園のイベント参加者および施設利用者数の合計
		水と緑に親しめる場やイベントがあると思う人の割合	市民アンケート調査で「水と緑に親しめる場やイベントがあると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	10	ポイ捨てごみの清掃活動の参加人数	清掃対策課で把握している清掃活動の参加人数
		典型7公害の苦情件数	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭の公害を受けた市民からの相談件数
		下水道普及率	下水道供用開始区域内の人口／人口×100
		生活環境が良好であると思う人の割合	市民アンケート調査で「自分の住んでいる地域の、生活環境が良好であると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	11	住宅の耐震化率	新耐震基準で建設された住宅および旧耐震基準の住宅で耐震補強した住宅の総数／住宅総数
		木造住宅解体工事費の補助件数	木造住宅解体費を補助した件数
		空き家率	総務省「住宅・土地統計調査」での空き家率(5年ごとに把握)
		住宅が耐震や老朽化の観点から安心であると思う人の割合	市民アンケート調査で「住んでいる家が、耐震や老朽化の観点から安心である」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	12	市内バスの年間利用者数	市内を運行しているバス(名鉄バス、i-バス)の利用者数の各年度の合計
		市内の公共交通網が充実していると思う人の割合	市民アンケート調査で「市内のバスや鉄道などの公共交通網が充実していると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	13	歩行者・自転車関連の交通事故件数	市内における、歩行者・自転車が関連した交通事故の発生件数
		歩行者や自転車が、安心して通行できていると思う人の割合	市民アンケート調査で「普段利用している道路が、歩行者や自転車が安心して通行できていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
3 ： 安 全 ・ 安 心 を 高 め る	14	基幹管路の耐震化率	基幹管路耐震管延長／基幹管路総延長×100
		主要橋梁 きょうりょう の耐震化率	耐震対策済橋数／主要橋梁の橋数×100
		ガス管の耐震化率	震度6程度の地震に耐えられる低圧管の延長／低圧管の総延長×100
		災害に強いまちづくりができていると思う人の割合	市民アンケート調査で「一宮市は災害に強いまちづくりができていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	15	自主防災会の結成率	自主防災会のある町内会数／全町内会数×100
		あんしん・防災ねっと登録件数および一宮市防災ツイッターフォロワー数	あんしん・防災ねっとの緊急メール登録件数と一宮市防災ツイッターのフォロワー数の合計
		地震や風水害の備えができていると思う人の割合	市民アンケート調査で「家庭で、地震や風水害の備えをしている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	16	消火・消防訓練実施率(町内会単位)	防火防災訓練実施届出書に基づく訓練を実施した町内会の数／全町内会数×100
		応急手当の実施率	バイスタンダーCPR(※)実施件数／心肺停止傷病者搬送人数(救急隊による目撃を除く)×100 ※救急現場に居合わせた人(発見者、同伴者等)が、心肺蘇生法を行い応急手当をすること
		消防・救急体制が整っていると思う人の割合	市民アンケート調査で「消防・救急体制が整っていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100

プラン	施策	指 標	算 出 方 法
3 ：安全・安心を高める	17	交通事故による死者数	各年末の交通事故による死者数
		交通事故による負傷者数	各年末の交通事故による負傷者数
		運転免許証を自主返納した高齢者数	各年度末の地域ふれあい課での高齢者運転免許証自主返納支援事業申請書の受理人数
		交通事故の危険を感じたことがある人の割合	市民アンケート調査で「自分の住んでいる地域で、交通事故の危険を感じたことがある」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	18	犯罪発生件数	各年末の刑法犯(殺人、強盗、窃盗などの刑法上の犯罪)の認知件数
		町内会等が設置した防犯カメラの台数	各年度末における町内会等が設置した防犯カメラの補助台数
		自主防犯パトロール隊の結成数	一宮市民パトロール隊に登録している団体数
4 ：活力を生み出す	19	犯罪への不安を感じたことがある人の割合	市民アンケート調査で「自分の住んでいる地域で、犯罪の不安を感じたことがある」と答えた人数／アンケート回答総数×100
		中小企業振興融資の助成件数	中小企業振興融資を実行した事業者に対し、信用保証料の一部を助成した件数
		法人数	市税統計で公表される法人総数
		奨励金を交付した企業の新增設の累積件数	新設・増設をした事業者に対し、企業立地奨励金を交付した件数
	20	一宮市の企業は活力があると思う人の割合	市民アンケート調査で「一宮市の企業は元気で活力があると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
		就職支援フェア来場人数	就職支援フェアの各種相談やセミナー、説明会に参加した人数
		離職者職業訓練の助成件数	離職者職業訓練助成を行った件数
		市内の企業で働いている60歳以上の高齢者の割合	各年度3月31日現在就労している60歳以上(臨時職員含む)の人数／各年度3月31日に就労している人(臨時職員含む)の人数×100(各種商工業団体、商工会議所、商工会に加入している企業にアンケート調査を実施)
		就労支援を必要とする人への支援がなされていると思う人の割合	市民アンケート調査で「就労支援を必要とする人に対して支援がなされていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数(※)×100 ※現在働いておらず、就職を希望する人対象
	21	育児休業取得率(男性)	市内の事業所を対象にしたアンケート調査で、対象となる子を養育している男性従業員のうち、育児休業を取得した人の割合(各種商工業団体、商工会議所、商工会に加入している企業にアンケート調査を実施)
		育児休業取得率(女性)	市内の事業所を対象にしたアンケート調査で、対象となる子を養育している女性従業員のうち、育児休業を取得した人の割合(各種商工業団体、商工会議所、商工会に加入している企業にアンケート調査を実施)
		就職を希望する女性の就職率	ハローワーク一宮での職業相談業務にて受け付け、就職できた女性の数／相談業務にて受け付けた女性の数×100
		男女差なく働けると感じている人の割合	市民アンケート調査で「職場で、男女の区別なく働くことができていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数(※)×100 ※働いている人(パート職員を含む)対象
	22	新規就農者数	認定新規就農者、新規認定農業者、新規家族経営協定による就農数の合計
		農地の集積率	利用権・中間管理権・特定農作業受委託契約で設定され集積された面積(㎡)／全農地面積(㎡)×100
		市内の農産物に愛着を感じている人の割合	市民アンケート調査で「市内の農作物に愛着を感じている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	23	市(周辺部)の都市計画道路の整備割合	市(周辺部)の都市計画道路の整備済延長(m)／市(周辺部)の都市計画道路の計画延長(m)×100
		幹線道路が整備されていると思う人の割合	市民アンケート調査で「幹線道路が整備されていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100

プラン	施策	指 標	算 出 方 法
5 ： 未 来 の 人 財 を 育 て る	24	子ども・若者総合相談窓口の相談者数	子ども・若者総合相談窓口で受けた電話・面談・訪問相談のうち対象者が30歳未満である場合の相談者の実人数（継続の相談者は、1回のみ計上）
		初発型非行の検挙人数	一宮警察署管内の非行少年等の補導概況のデータのうち、刑法犯少年の初発型非行の4罪種（万引き・オートバイ盗・自転車盗・占有離脱物横領）の検挙人数
		子ども会事業の実施数	一宮市児童育成連絡協議会が関連する子ども会事業およびジュニアリーダー事業での各種行事、研修会、派遣等の実施数の合計
		子どもが社会性を身につけていると思う人の割合	市民アンケート調査で「子ども（孫）が、社会性を身につけていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数（※）×100 ※家庭に小・中学生の子どもがいる人対象
	25	トイレの洋式化率が50%以上の学校の割合（校舎内）	校舎内の全てのトイレの洋式化率が50%以上の市立小中学校数／市立小中学校数（61校）×100
		屋内運動場等の大規模空間における非構造部材の耐震化が完了した学校の割合	屋内運動場等の大規模空間（※）において非構造部材の耐震化が終了した市立小中学校数／市立小中学校数（61校）×100 ※文部科学省の基準で、屋内運動場および武道場など高さ6m超または床面積が200㎡超の空間をいう。
		学校の施設が快適だと思う小・中学生の割合	小学5・6年生および中学生対象の生活などの調査で「学校の校舎や屋内運動場は、快適だと思う」と答えた児童・生徒数／アンケート回答総数×100
	26	プログラミング教育の実施校数	プログラミング教育を実施している市立小中学校の数
		教員の情報機器活用研修の履修率	研修を履修した教職員数／総教職員数×100（各年度ごとの集計）
		英語テストで8割以上正解できた児童の割合	英語テストで8割以上正解できた小学3・4年生の児童数／小学3・4年生の全児童数×100
		特色ある教育活動が行われていると思う人の割合	市民アンケート調査で「子どもの通う学校で、特色のある教育活動が行われていると思う」と答えた人数／アンケート回答総数（※）×100 ※家庭に小・中学生の子どもがいる人対象
	27	スポーツ活動をする市民の数	市内の公共スポーツ施設の利用者数
		スポーツ指導者およびスポーツボランティア登録者数	資格取得のための講習会参加者数、スポーツ指導者数、ボランティア登録者数の合計
		スポーツに親しむ機会が多くあると思う人の割合	市民アンケート調査で「スポーツをしたり、観たり、スポーツをする人を支援するなど、スポーツ活動に触れる機会が多くあると思う」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	28	無形文化財・無形民俗文化財の保存を担っている人の数	愛知県・一宮市指定文化財における保存会および一宮市民俗芸能連盟加盟団体である保存会の人数
		博物館等の入館者数および催事参加者数	博物館・三岸節子記念美術館・尾西歴史民俗資料館・木曾川資料館の年間入館者数、「一宮市美術展」・「いちのみや民俗芸能のつどい」をはじめとする文化団体委託事業・民俗芸能伝承推進事業の出品者・出演者・観覧者数、市民美術教室・生涯学習出前講座（博物館・三岸節子記念美術館・尾西歴史民俗資料館受付分）の参加者数、市民美術教室・生涯学習出前講座の参加者数の合計
		一宮市の歴史や文化に親しむ機会があると思う人の割合	市民アンケート調査で「市の歴史や文化に触れる機会がある」と答えた人数／アンケート回答総数×100

■2つのマネジメント

マネジメント	施策	指標	算出方法
1 人 を 呼 び 込 む シ ティ ブ ロ モ ー シ ョ ン	1	直近5年間の人口の社会増減累計	直近5年間の社会増減数(各年12月31日現在の年間転入者数－年間転出者数)の累計
		若年層の人口構成比	一宮市の年齢別人口のうち、25～39歳の市民の割合(各年4月1日時点)
		一宮市は子育てするのに適したまちだと思ふ人の割合	市民アンケート調査で「一宮市は子育てするのに適したまちだと思ふ」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	2	一宮市の認知度	「地域ブランド調査 ハンドブック」の「調査全国ランキング(認知度)」での一宮市の順位
		主要観光イベントの来客者数	「おりもの感謝祭一宮七夕まつり、濃尾大花火、国営木曽三川公園三派川地区センターイベント(年4回)、びさいまつり、チンドン祭り(年2回)、ホワイトイルミネーション、一豊まつり」の7つの各イベントの来場者数の合計
		一宮市は魅力があるまちだと思ふ人の割合	市民アンケート調査で「一宮市が市外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思ふ」と答えた人数／アンケート回答総数×100
2 持 続 可 能 で 未 来 に つ な げ る	3	経常収支比率	経常経費充当一般財源等／(経常一般財源等歳入合計＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100
		実質公債費比率(3か年平均)	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$ A: 地方債の元利償還金 B: 地方債の元利償還金に準ずるもの C: AとBに充当される特定財源 D: AとBに係る普通交付税の基準財政需要額に算入された額 E: 標準財政規模
		市税徴収率	(市税収入額－還付未済額)／市税調定額×100
		市の提供するサービスで必要以上のサービスがあると思ふ人の割合	市民アンケート調査で「市の提供するサービスで、必要以上のサービスがあると思ふ」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	4	公共施設の延べ床面積縮減率	平成28年度当初の公共施設総延床面積からの縮減率 ※維持管理経費の削減額も延床面積の縮減効果相当面積として算入
		公共施設を不自由なく利用できている人の割合	市民アンケート調査で「公共施設を不自由なく利用できている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	5	オープンデータ公開件数	オープンデータカタログサイトで公開したオープンデータの件数
		いちのみやフリーWi-Fi(無料公衆無線LAN)アクセスポイント数	いちのみやフリーWi-Fi用市民向けアクセスポイントの設置箇所数
		インターネットを利用した税のクレジットカード納付件数	インターネットを利用した市税のクレジットカード納付件数
		一宮市のインターネット関連のサービスが充実していると思ふ人の割合	市民アンケート調査で「市のインターネット関連のサービスが充実していると思ふ」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	6	市公式ウェブサイトのアクセス件数	パソコンサイト内の総アクセス件数と携帯サイト内の総アクセス件数の合計
		オープンデータ公開件数	オープンデータカタログサイトで公開したオープンデータの件数
		市からの情報を適切に入手できていると思ふ人の割合	市民アンケート調査で「広報紙やインターネットなどを活用して、必要な情報を入手できている」と答えた人数／アンケート回答総数×100
	7	無作為選出制度における名簿登録者の割合	無作為選出制度(※)の登録者数／無作為選出制度の登録案内数×100 ※市民参加の推進のため、会議への参加等や、各種委員への委嘱等を、無作為に選出した市民にお願いする制度
		市民が選ぶ市民活動支援制度の選択届出率	選択届出を行った市民の人数／選択届出を行う年度の1月1日現在の満18歳以上の市民の人数×100
		市民活動支援センター登録団体数	市民活動支援センターの登録団体数
		市民と市が協力してまちづくりに取り組んでいると思ふ人の割合	市民アンケート調査で「市民と市が協力してまちづくりに取り組んでいると思ふ」と答えた人数／アンケート回答総数×100

算出方法中の事業担当課等の名称は平成30年3月末現在のものです。